

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和5年11月09日

西日本パッケージング健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	62127
組合名称	西日本パッケージング健康保険組合
形態	総合
業種	紙製品製造業

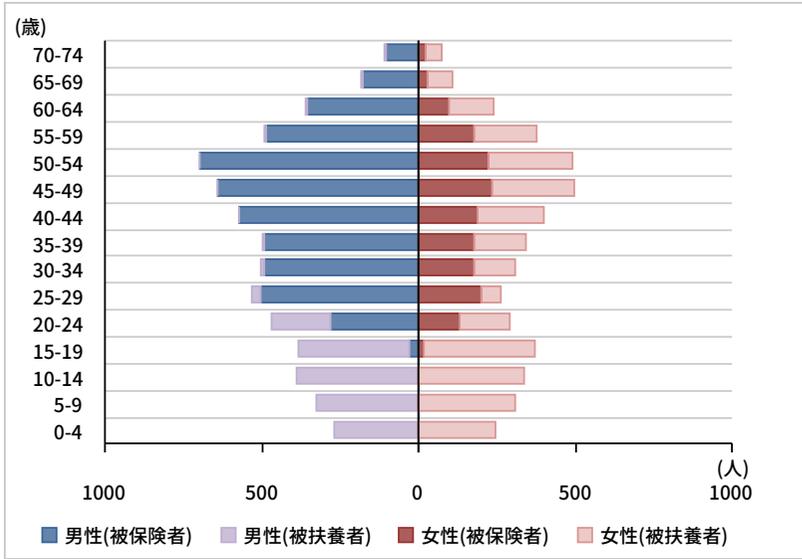
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	6,500名 男性74.8% (平均年齢43.7歳) * 女性25.2% (平均年齢42.0歳) *	6,500名 男性74.8% (平均年齢44.02歳) * 女性25.2% (平均年齢42.23歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	11,199名	11,071名	-名
適用事業所数	119カ所	117カ所	-カ所
対象となる拠点数	119カ所	117カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	104%o	104%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	1	0	1	0	-	-
事業主	産業医	0	2	0	2	-	-
	保健師等	0	1	0	1	-	-

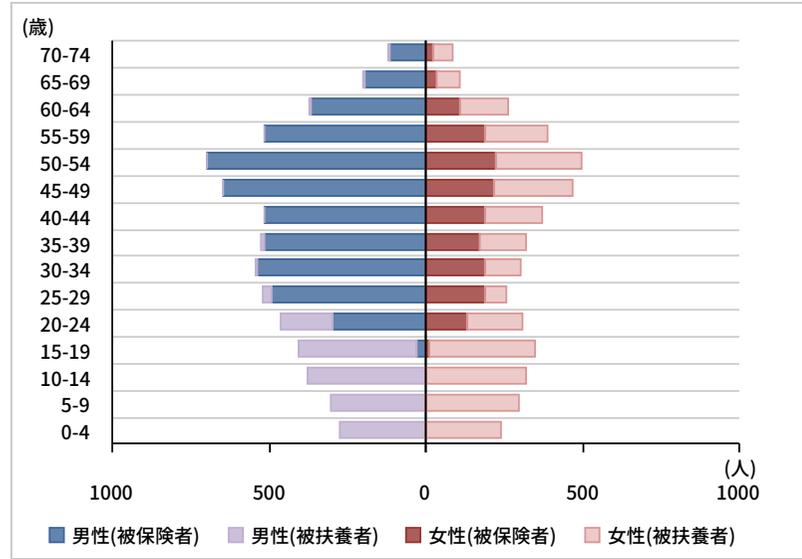
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,525 / 4,818 = 73.2 %	
	被保険者	3,148 / 3,573 = 88.1 %	
	被扶養者	377 / 1,245 = 30.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	32 / 645 = 5.0 %	
	被保険者	32 / 615 = 5.2 %	
	被扶養者	0 / 30 = 0.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,045	161	1,045	161	-	-
	特定保健指導事業費	2,173	334	3,477	535	-	-
	保健指導宣伝費	10,679	1,643	10,371	1,596	-	-
	疾病予防費	128,967	19,841	128,127	19,712	-	-
	体育奨励費	1,838	283	1,838	283	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	437	67	437	67	-	-
	小計 …a	145,139	22,329	145,295	22,353	0	-
	経常支出合計 …b	3,221,258	495,578	3,145,498	483,923	-	-
	a/b×100 (%)	4.51		4.62		-	

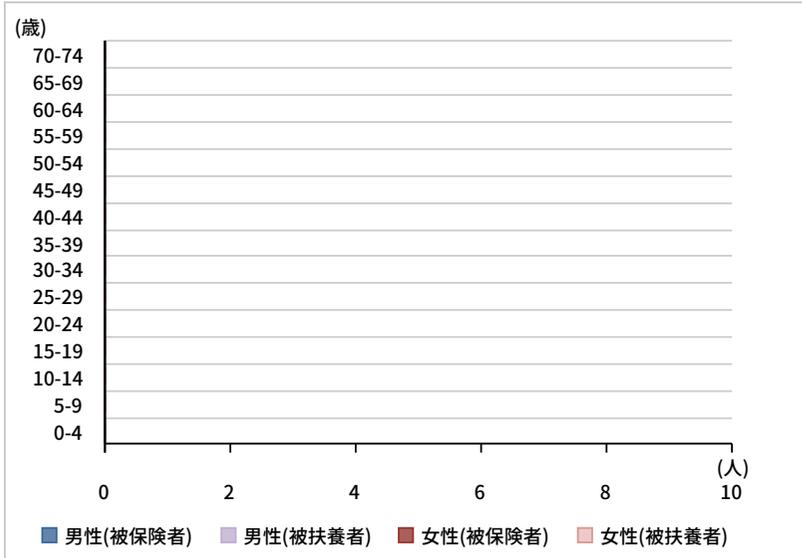
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	29人	10～14	0人	15～19	28人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	278人	25～29	502人	20～24	298人	25～29	490人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	490人	35～39	491人	30～34	536人	35～39	514人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	571人	45～49	641人	40～44	513人	45～49	645人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	699人	55～59	484人	50～54	700人	55～59	516人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	353人	65～69	178人	60～64	363人	65～69	194人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	103人			70～74	113人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	18人	10～14	0人	15～19	11人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	130人	25～29	199人	20～24	133人	25～29	191人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	176人	35～39	179人	30～34	191人	35～39	172人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	187人	45～49	237人	40～44	190人	45～49	218人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	221人	55～59	175人	50～54	221人	55～59	189人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	99人	65～69	31人	60～64	108人	65～69	37人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	22人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	268人	5～9	325人	0～4	274人	5～9	304人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	388人	15～19	357人	10～14	375人	15～19	376人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	189人	25～29	26人	20～24	164人	25～29	31人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	11人	35～39	4人	30～34	8人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	5人	50～54	2人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	4人	60～64	6人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	5人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	246人	5～9	307人	0～4	238人	5～9	299人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	338人	15～19	355人	10～14	321人	15～19	338人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	159人	25～29	62人	20～24	178人	25～29	69人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	130人	35～39	164人	30～34	114人	35～39	148人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	210人	45～49	261人	40～44	181人	45～49	254人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	269人	55～59	201人	50～54	275人	55～59	200人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	144人	65～69	78人	60～64	154人	65～69	77人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	54人			70～74	60人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・事業所は117であるが、これに工場・営業所・支店が北海道から鹿児島県まで点在している。
 - ・これに伴い、被扶養者も全国に点在している（多くは、近畿と関東に居住）。
 - ・事業所117のうち産業医・保健師が勤務しているのは、数事業所である。
 - ・ほとんどが30人以下の事業所のため、産業医・保健師が勤務していない。
 - ・健保組合の保健師1名で、全事業所の健康管理を行う必要がある。
- 注意：階層別被保険者・被扶養者数は、令和5年3月末日の人数です。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1.事業所が全国各地にあり、加入者が点在しているため、保健事業の実施範囲を広くしなければならず、健診契約機関や種類が多くなっている。
また、労働時間や環境により、保健指導や健康教室など事業所訪問も制限がある。
 - 2.事業主や被扶養者への情報発信が弱いため、加入者への情報が伝わっていない。そのため各種事業の利用者が少ない。
 - 3.事業主の取組は全く把握していない。コラボヘルスにより事業所訪問を通じて把握する。
- ※以上により、コラボヘルスにより事業主の理解と協力を得ながら、事業を推進し利用者を増やしたい。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	「健康宣言」事業
予算措置なし	コラボヘルス推進事業（事業所訪問）

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康づくりサポート
--------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
特定保健指導事業	情報提供
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	ジェネリック通知
保健指導宣伝	育児書
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康管理委員会
保健指導宣伝	健康教室
疾病予防	簡易成人病健診
疾病予防	人間ドック（半日）
疾病予防	人間ドック（一泊二日）
疾病予防	子宮がん・乳がん検診（大阪がん循環器病予防センター）
疾病予防	婦人科健診（健診時のオプション、単独受診）
疾病予防	自治体の胃がん・大腸がん検診
疾病予防	医薬品の斡旋
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	受診勧奨
体育奨励	チャレンジ・ウォーキング

事業主の取組

1	健康宣言
---	------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	「健康宣言」事業	健康経営を通じた事業所と被保険者（従業員）、被扶養者の健康づくりを推進する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	全員	0	平成29年10月に健康保険組合から案内5事業所が健康宣言。	健康経営優良法人認定にチャレンジしようとする事業所がある。	健康経営・健康宣言と言う言葉を知らなくても、積極的に健康づくりを行っている事業所は多い。しかし、その事業所が「健康宣言」までしようとならないので、どのようにして「健康宣言」をしてもらうか検討が必要。	2
予算措置なし	1,2	コラボヘルス推進事業（事業所訪問）	【目的】 ・事業主に、従業員の健康状態を知ってもらう ・事業主に、従業員の健康状態が悪い場合は病院に行くように指導してもらう ・被扶養者が健診を受けるように協力してもらう ・健康づくりのきっかけづくり 【概要】 「事業所カルテ」（仮称）を持参し事業所の現状を説明する：「事業所カルテ」を「健康白書」に名称変更（データヘルス計画第2期）	被保険者	一部の事業所	-	- ~ -	-	0	「健康白書」の項目の修正を株式会社MDCに依頼中。 0 H32年ごろ完成予定。 H29年度分をH30年8月に全事業所作成完了。	-	外注のため自由な項目変更ができません。	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	健康づくりサポート	【目的】・被保険者と被扶養者の健康意識を高める 【概要】加入者へいろいろな機会を利用した情報提供（機関誌、健康教室、事業所訪問など）	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	-	0	2件しか実施できず。	-	保健師の稼働状況が減少したため、実施できず。	1
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】当健保組合の健診（簡易成人病健診、人間ドック）を受診した場合、特定健診とみなす	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	0	受診者数：3,225人 実施率：87.8%	生活習慣病健診を健保組合主動で実施	被保険者が少ない事業所が健診を受けていない。 受診者数は前年より増加したが、受診率が減少した。	4
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】希望者に「受診券」発行および当健保組合の健診（簡易成人病健診、人間ドック）を受診した場合、特定健診とみなす	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	673	受診者数：384人 実施率：30.6% （内、受診券での受診：20人）	対象者へは、事業所（被保険者）経由で案内（東振協、京都工場保健会）を配布 婦人科健診を同時に案内	健診案内が、被扶養者まで届かない	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導（被保険者）	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】保健師2名が近畿地区の事業所で実施	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	2,626	【動機付け支援】 修了者：24人（対象者：275人） 【積極的支援】 修了者：38人（対象者：391人） 合計：62人（指導率：9.3%）	近畿を中心に、保健師2名で実施 健診結果のデータベース化で対象者の抽出が迅速 実施5年経過で、事業所側の受け入れ態勢ができています	近畿のみ実施のため、関東などの大手事業所（工場）は実施できていない 保健師の稼働日が減少したため、指導件数が減った	3
	4	特定保健指導（被扶養者）	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】保健師2名が近畿地区の事業所で実施	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	0	【動機付け支援】 修了者：0人（対象：20人） 【積極的支援】 修了者：0人（対象：5人） 合計：0人（指導率：0.0%）	被保険者に力を入れているため、被扶養者まで手が回らない	家族健診実施の京都工場保健会に委託する方法を検討する	1
	5	情報提供	【目的】指導できない地方在住者に対し、健診結果に基づいた情報提供 【概要】健診結果に基づいたリーフレット送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準該当者	0	被保険者：実績：0人 被扶養者：実績：0人	地方在住者に何もしていなかったため、リーフレット送付を実施	効果が分からないため中止。 他の方法を検討すべき。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	5	機関誌	【目的】情報発信 【概要】健保組合の事業、決算・予算、公告、健康情報	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,665	年3回発行 うち、新年号は自宅への送付後は、事業所へ送付	全ページ独自企画 チャレンジ・ウォーキングのスコアカード掲載	自宅へ持ち帰らない	3
	8	ジェネリック通知	【目的】医療費削減 【概要】3か月で800円削減効果ある対象者へ送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	76	・10月案内 通知者数：374人 削減額：971,176円（11月～3月計） ・3月案内 通知者数：255人 削減額：63,024円（3月～3月計） ・使用割合:74.28%(3月診療分)	慢性疾患、4か月500円以上の効果がある加入者を対象 案内書には、居住地の薬局を紹介	院内処方も対象にしているので切り替えが難しい	4
	5	育児書	【目的】情報発信 【概要】出産育児一時金の申請者に1年間送付	被保険者 被扶養者	全て	女性	18 ～ 74	基準該当者	290	実績：78人	出産後、毎月自宅に送付（12回）	当健保組合の作成ではなく既製品組合の状況などの健保組合の希望の記事がない	3
	8	医療費通知	【目的】医療費の実情を理解してもらう 【概要】1月から12月分を2月に送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	548	-	1月から12月分を2月に送付	-	4
	5	健康管理委員会	【目的】被保険者の意見を保健事業に反映させる 【概要】年2回開催	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	32	年1回実施	保健事業、健保財政状況の説明および保健師による健康教室を実施	本来は、被保険者等の意見の収集だが、健保組合側からの説明会となっている	3
	5	健康教室	【目的】健康意識の啓発 【概要】事業所のお昼休みなどを利用して実施	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	340	・健康教室（事業費：0千円） 回数：2回 参加数：36人 ・健保連共同保健事業（事業費：340千円） ・事業所担当者向けパンフレット配付（事業費：0千円）	特定保健指導の実施が難しい事業所や新入社員教育時に実施	社員が集まれる時間がお昼休みのため、時間が少ない	3
疾病予防	3	簡易成人病健診	【目的】予防、早期発見 【概要】事業所巡回、自己負担3000円	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	74,023	被保険者 受診者数：3,700人 被扶養者 受診者数：389人 ・内訳 ①契約健診機関 被保険者 受診者数：3,293人 被扶養者 受診者数：22人 ②東振協（施設） 被保険者 受診者数：407人 被扶養者 受診者数：41人 ③東振協（巡回、婦人科） 被扶養者 受診者数：95人 ④京都工場保健会（巡回、婦人科） 被扶養者 受診者数：231人 ※事業費には、婦人科健診分が含まれている	被保険者： 事業所巡回を中心に実施 東振協により健診機関を増加 被扶養者： 婦人科健診を含めた巡回健診を実施 東振協・京都工場保健会の巡回健診で受診会場・受診日を増加	被扶養者の受診率 健診機関が近くにない、時間がないなどの対策が必要	4
	3	人間ドック（半日）	【目的】予防、早期発見 【概要】25,000円補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	8,645	被保険者 受診者数：167人 被扶養者 受診者数：46人 ・内訳 ①健保組合・健保連契約機関 被保険者 受診者数：154 被扶養者 受診者数：41人 ②東振協Dコース 被保険者 受診者数：13人 被扶養者 受診者数：5人 ※事業費には、婦人科健診分が含まれている	受診機関を健保連契約に加え、東振協を追加 簡易成人病健診以上の健診項目受診希望者を対象	-	4

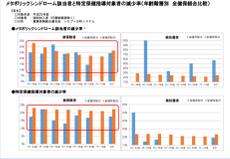
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	人間ドック（一泊二日）	【目的】 予防、早期発見 【概要】 25,000円補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	0	被保険者 受診者数：5人 被扶養者 受診者数：0人	受診機関を健保連契約に加え、東振協を追加 簡易成人病健診以上の健診項目受診希望者を対象		4
	3	子宮がん・乳がん検診（大阪がん循環器病予防センター）	【目的】 予防、早期発見 【概要】 全額補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	20～74	全員	1,592	<<子宮がん検診>> 被保険者 受診者数：114人 被扶養者 受診者数：9人 <<乳がん検診>> 被保険者 受診者数：134人 被扶養者 受診者数：9人	被保険者の巡回健診では、婦人科健診ができないので、その受け皿になっている		4
	3	婦人科健診（健診時のオプション、単独受診）	【目的】 予防、早期発見 【概要】 全額補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	20～74	全員	351	<<子宮がん検診>> 【郵送】 被保険者 受診者数：43人 被扶養者 受診者数：21人 【施設】 被保険者 受診者数：257人 被扶養者 受診者数：312人 <<乳がん検診>> 【施設】 被保険者 受診者数：315人 被扶養者 受診者数：372人 ※事業費には、簡易成人病健診等のオプション費用は含まず	簡易成人病健診のオプションとして実施 また、婦人科健診のみの受診が可能のため、地方の被保険者の受け皿となっている 34歳以下も受診ができるので早期発見に努めている	被扶養者が婦人科健診のみで生活習慣病健診を受けない場合がある	4
	3	自治体の胃がん・大腸がん検診	【目的】 受診の機会を増やす 【概要】 かかりつけ医などでの受診による、病気の早期発見	被扶養者	全て	男女	35～74	全員	0	<<胃がん検診>> 被扶養者 受診者数：0人 <<大腸がん検診>> 被扶養者 受診者数：0人	居住地の近くで受診	契約健診機関が少なかった時に実施 現在、契約期間を増やしたため利用者が少ない	1
	3,5	医薬品の斡旋	【目的】 医療費の削減 【概要】 年2回、常備薬を斡旋一部補助あり	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,381	申込者数：春：2,008人 秋1,933人 補助金額（年間）：1,116千円	申込用紙を、健保組合の広報として活用		4
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】 予防 【概要】 年1回補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,136	被保険者数：1,889人 被扶養者数：870人	事業所単位で実施している また、家族分を補助している事業所もある	分析の結果、未実施者との罹患率の違いがなかった	4
	4	受診勧奨	【目的】 早期受診 【概要】 血糖値、血圧、中性脂肪等が基準以上かつ医療機関に受診していない加入者に対して、受診するように保健師のコメントを添え手紙を送る	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	1,046	・10月通知者数 被保険者：38人 被扶養者：3人 ・通知5か月後：10人通院、通院率24.4%	外部委託により、健診結果とレセプトの突合がコンピュータで可能になった また、その結果、個人宛てに手紙が作成される	該当者の意識が低く、重症のリスクが分かっていないため、受診率が20%弱である 個人情報のため、事業所の協力がもらえない	3
体育奨励	8	チャレンジ・ウォーキング	【目的】 運動の習慣化の援助 【概要】 年2回（4月から6月、10月から12月）目標、3か月で70万歩	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,033	・第26回 <<参加者数>> 事業所数 41 被保険者 581人 被扶養者 59人 <<70万歩達成者数>> 被保険者 467人 被扶養者 52人 ・第27回 <<参加者数>> 事業所数 45 被保険者 576人 被扶養者 64人 <<70万歩達成者数>> 被保険者 447人 被扶養者 59人	3か月で70万歩が参加し易い まずは、歩いてもらう必要がある ので、100万歩ではなく70万歩とした 毎回500名以上が参加	開始時期の参加者数は500名 広報の結果、一時は700名以上にはなったが、最近は新規の参加者が少なく、減少傾向である 参加者数が固定化している	3

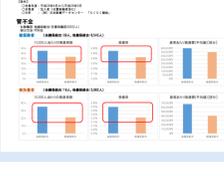
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要					対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
								資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
			事業の目的および概要														
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	訪問指導	8.	その他	
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%							

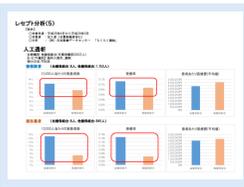
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康宣言	健康経営を通じた従業員の健康づくりを推進する。	被保険者 被扶養者	男女	- ~ -	平成29年10月に健康保険組合から案内。 5事業所が健康宣言。	健康経営優良法人認定にチャレンジしようとする事業所がある。	健康経営・健康宣言という言葉を知らなくても、積極的に健康づくりを行っている事業所は多い。しかし、その事業所が「健康宣言」までしようとならないので、どのようにして「健康宣言」をしてもらうか検討が必要。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率（全体比較）	特定健診分析	平成28年度特定健診受診率は、前年度に比べ2.5ポイント増加している。 特に被扶養者が、4.8ポイント増加している。 しかし、目標の85%達成には、被扶養者の受診率を7%以上にする必要がある。
イ		特定健診受診率（年齢階層別 全健保組合比較）	特定健診分析	被保険者：各階層の約9%は受診している。 被扶養者：ほとんどの階層が受診率35%未満である。一方、全健保組合では、各階層が4%以上である。 特定健診の受診率向上には、被扶養者の受診率向上がキーになる。
ウ		特定保健指導実施状況（全体比較）	特定保健指導分析	被保険者：保健師の稼働日減少により、実施率減少。大阪地区以外の実施を導入すべき。 被扶養者：全く実績なし。平成30年度から健診後すぐに指導可能になるので、実施すべき。
エ		特定保健指導実施率（年齢階層別 全健保組合比較）	特定保健指導分析	被保険者：実施率は、他の健保組合に比べると大変低い。 年齢階層別比較では、各層は半分以下である。 被扶養者：全く実績なし。平成30年度から健診後すぐに指導可能になるので、実施すべき。
オ		メタボリックシンドローム該当者と特定保健指導対象者の減少率（年齢階層別 全健保組合比較）	特定保健指導分析	被保険者：該当者の減少率が、他健保組合と比較して低い傾向にある。 年齢階層別にみると、他健保組合より良い年齢層もあるが、全体としては悪い。 被扶養者：健診データが少ないため、比較ができない。
カ		生活習慣病・健診レベル判定 分布（比較）	特定保健指導分析	男性：「非肥満」、「肥満」の割合は、全健保組合と比較しても差はあまり見られない。 非肥満の「受診勧奨基準値以上」の割合は高い。 女性：「肥満」の割合が高い。

キ		特定健診項目（対前年比較）	特定健診分析	各健診項目の対前年との比較において、改善者以上に悪くなる方の方が多い傾向がある。
ク		20歳の時からの体重の増加（+10kg）と特定保健指導との関係	特定保健指導分析	積極的支援・動機付け支援、男性・女性、各年齢階層別の全てにおいて、体重の増加が見られる。 保健指導や健康教室において、食事と運動についての指導や教育が必要である。
ケ		喫煙と特定保健指導との関係	特定保健指導分析	喫煙者は、各年齢層において、全健保組合と比べ多い。 特に、積極的支援対象者においては多い。 健康教室や指導時に禁煙をすすめるようにする必要がある。
コ		レセプト分析（1）ICD傷病名別	医療費・患者数分析	被保険者：医療費は、糖尿病、白血病、がん関係が高い。 被扶養者：血圧関係と糖尿病は、患者数が多く、かつ、医療費も高い。
サ		レセプト分析（2）3大生活習慣病(2型糖尿病、高血圧症（本態性）、脂質異常症（高脂血症）)	医療費・患者数分析	被保険者：血圧関係の患者数が多い。 被扶養者：糖尿病と血圧関係の患者が多い。 受診勧奨を行っているので、多い傾向となる可能性がある。
シ		レセプト分析（3）がん（悪性腫瘍）全体（上皮内癌含まず）	医療費・患者数分析	被保険者、被扶養者とも、乳がん・子宮がん患者が多い。 婦人科健診（乳がん・子宮がん検診）を実施しているため多いのか、詳細な分析が必要。 しかし、この傾向は、近年続いている。
ス		レセプト分析（4）腎不全	医療費・患者数分析	被保険者、被扶養者とも、腎不全の患者がすごく多い。 これは、当健康保険組合の特徴である。

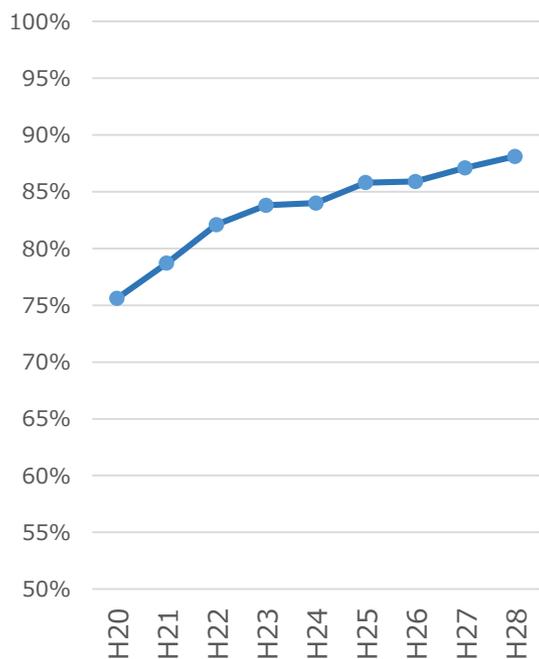
セ		レセプト分析（５）人工透析	医療費・患者数分析	被保険者、被扶養者ともに、患者数は非常に多い。これは、当健康保険組合の長年の課題である。
ソ		レセプト分析（６）精神疾患	医療費・患者数分析	被保険者については、他健保組合に比べ患者数は多くはない。しかし、傷病手当金の請求が増加傾向にあるので、健康経営・健康宣言を通じ、事業所の職場環境の改善に取り組む。
タ		健康マップ（生活習慣病からみた分布）	健康リスク分析	被保険者、被扶養者ともに、「治療放置群」が非常に多い。健診後の受診勧奨が必要。健康保険組合からの案内だけではなく、事業所（事業主、担当者）からの早期の受診勧奨の実施が必要。
チ		健康マップ（生活習慣病からみた分布）	健康リスク分析	G3b（中等度から高度低下）、G4（高度低下）、G5（末期腎不全）が、非常に多い。レセプト分析においても腎不全の患者が多いことはわかるが、受診していない者が多いことがわかる。受診勧奨をコラボヘルスにより早期に実施する必要がある。
ツ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	他健保組合と比較して、被保険者、被扶養者ともジェネリックの使用割合は高い。差額通知などの効果が表れている。「平成32年9月までに使用割合を80%」の目標に対し、課題は院内処方である。
テ		問診内容分析（たばこ、飲酒、運動、睡眠、食事）	特定健診分析	他健保組合との比較して、喫煙、飲酒、運動習慣なし、睡眠不十分の比率が多い。事業所とのコラボ、健康経営・健康宣言を通じ、職場環境の整備、健康教室でのヘルスリテラシー向上を目指したい。
ト		チャレンジ・ウォーキング参加者数と達成者数の推移	その他	問診内容分析で、運動習慣なしが多い。当健康保険組合の保健事業である「チャレンジ・ウォーキング」の参加者が減少傾向にある。健康経営・健康宣言を通じ、事業所の参加を募る必要がある。

特定健診受診率(平成28年度 全体)

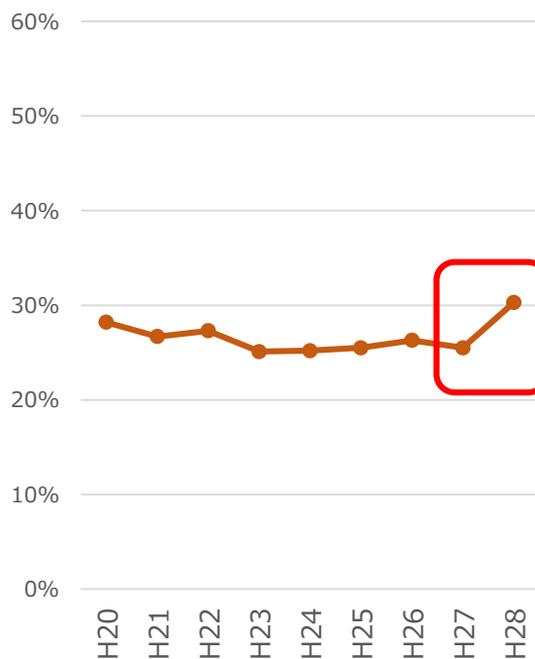
単位：%

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
被保険者	75.6	78.7	82.1	83.8	84.0	85.8	85.9	87.1	88.1
被扶養者	28.2	26.7	27.3	25.1	25.2	25.5	26.3	25.5	30.3
合計	61.6	63.4	66.1	66.8	67.2	68.8	69.5	70.7	73.2
健保全体	59.5	65.0	67.3	69.2	70.1	71.8	72.5	73.9	
総合健保				65.0	65.2	67.6	68.5	69.7	

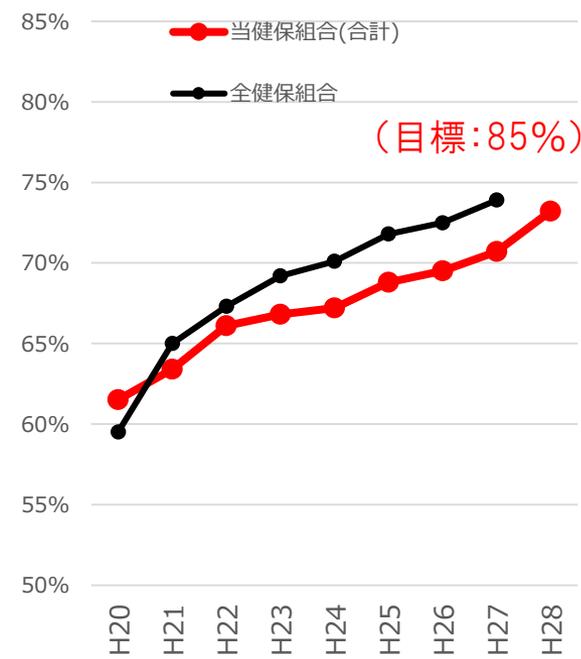
被保険者



被扶養者



比較



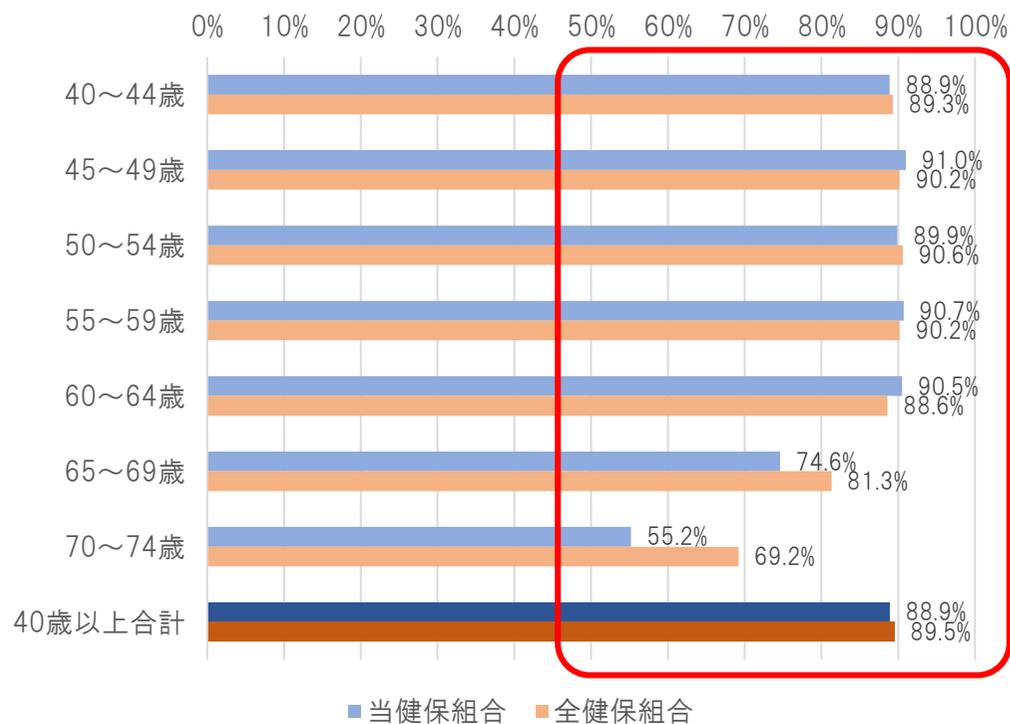
※国への報告のデータを使用、健保全体・総合健保は厚生労働省HPのデータを使用

特定健診受診率(年齢階層別 全健保組合比較)

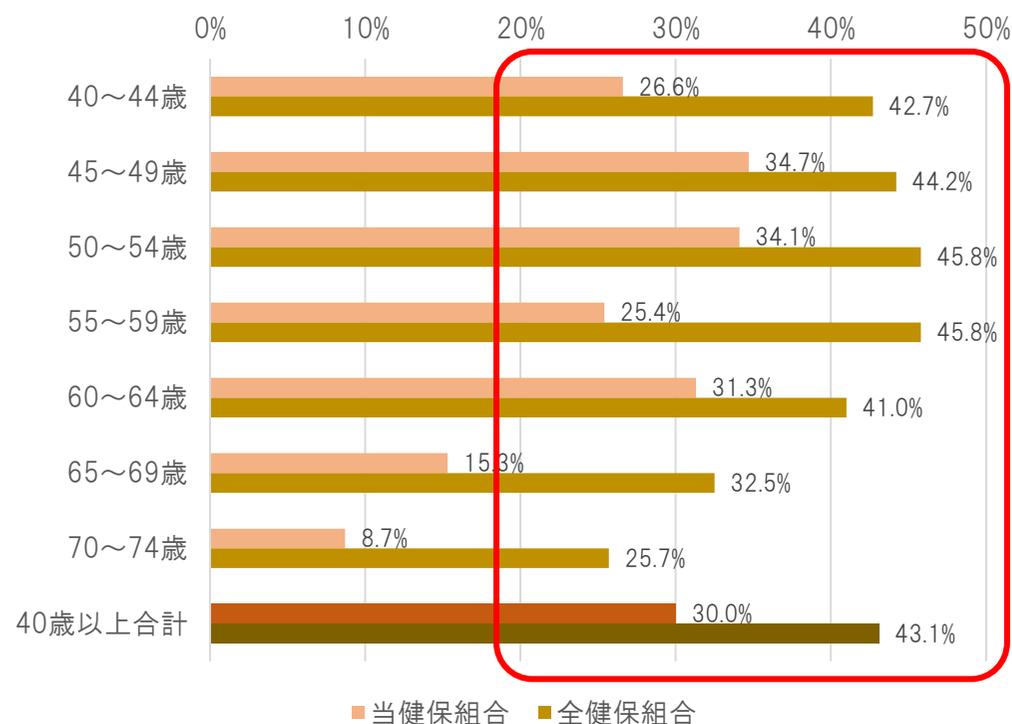
【条件】

- 対象年度：平成28年度
- 対象者：強制加入者（任意継続者除く）
- 分析：健康保険組合連合会 レセプト分析システム

被保険者



被扶養者

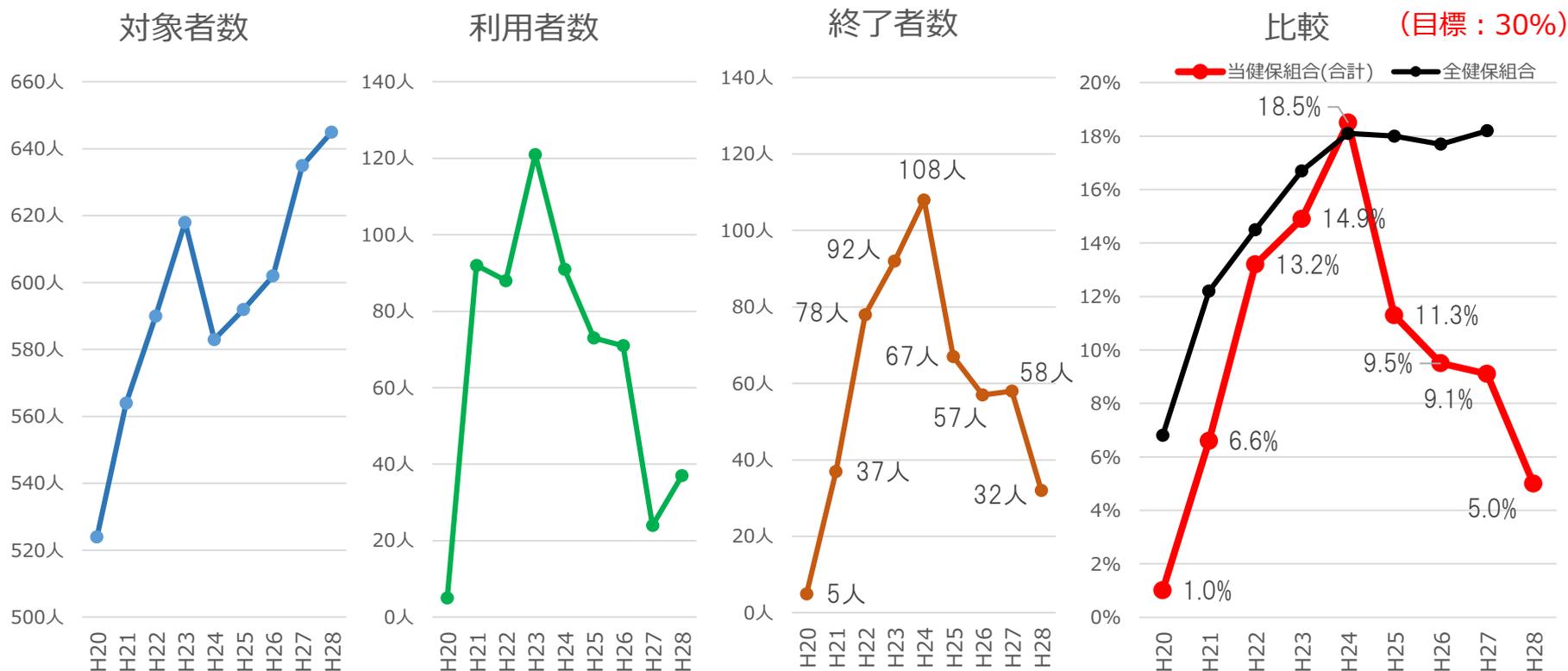


※対象者は、強制加入(任意継続者除く)のため、国への報告と差異がでています。

特定保健指導実施率（平成28年度 全体）

単位：％

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
被保険者	1.0	6.9	13.7	15.7	19.1	11.7	9.9	9.4	5.2
被扶養者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1.0	6.6	13.2	14.9	18.5	11.3	9.5	9.1	5.0
健保全体	6.8	12.2	14.5	16.7	18.1	18.0	17.7	18.2	
総合健保				8.9	9.6	10.1	10.4	10.4	

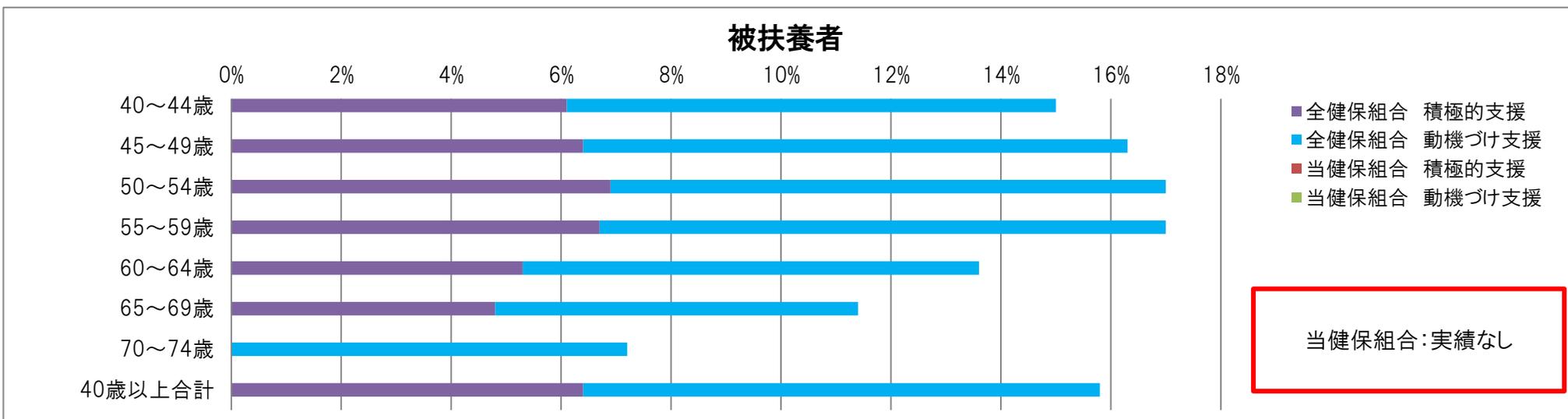
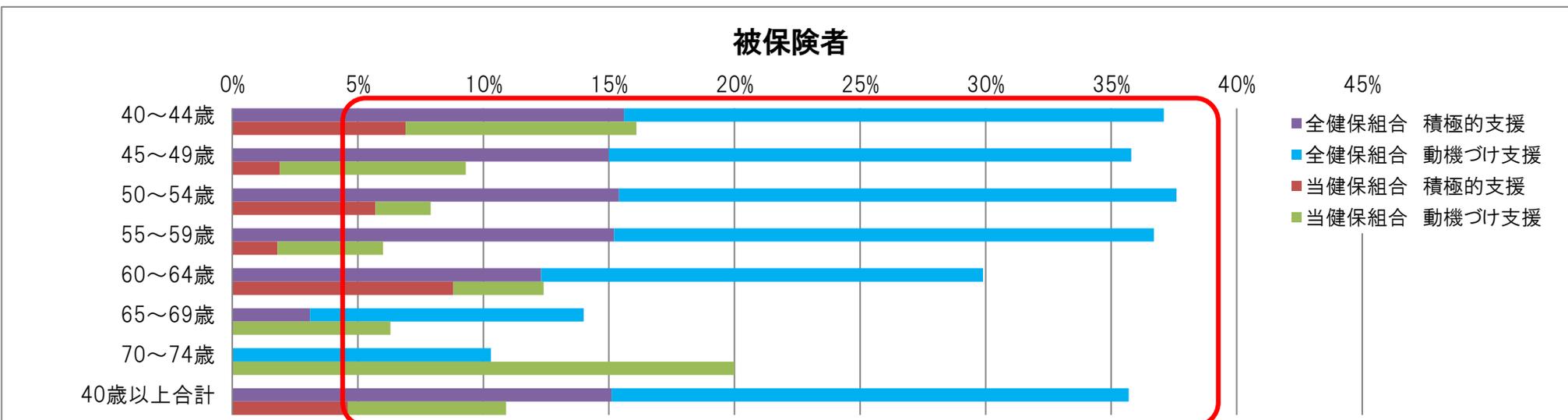


※国への報告のデータを使用、健保全体・総合健保は厚生労働省HPのデータを使用

特定保健指導実施率(年齢階層別 全健保組合比較)

【条件】

- 対象年度：平成28年度
- 対象者：強制加入者（任意継続者除く）
- 分析：健康保険組合連合会 レセプト分析システム

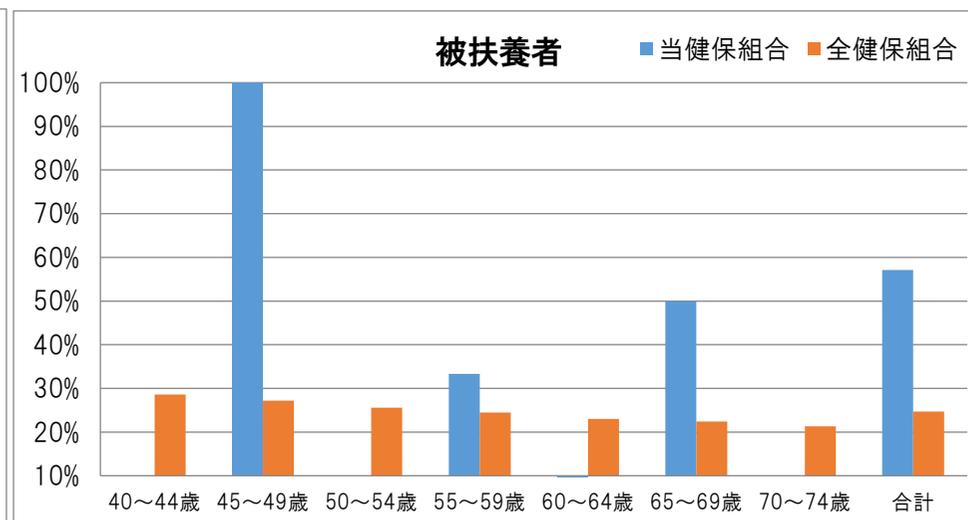
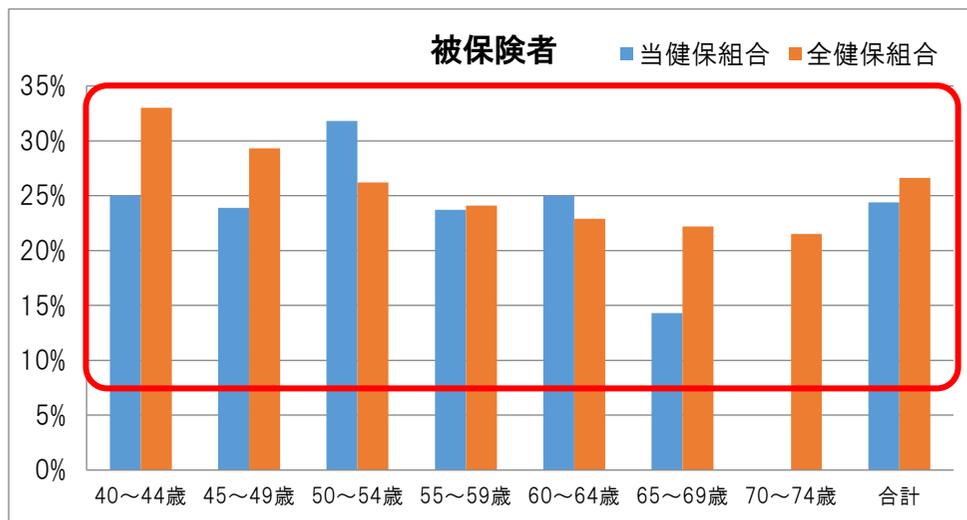


メタボリックシンドローム該当者と特定保健指導対象者の減少率(年齢階層別 全健保組合比較)

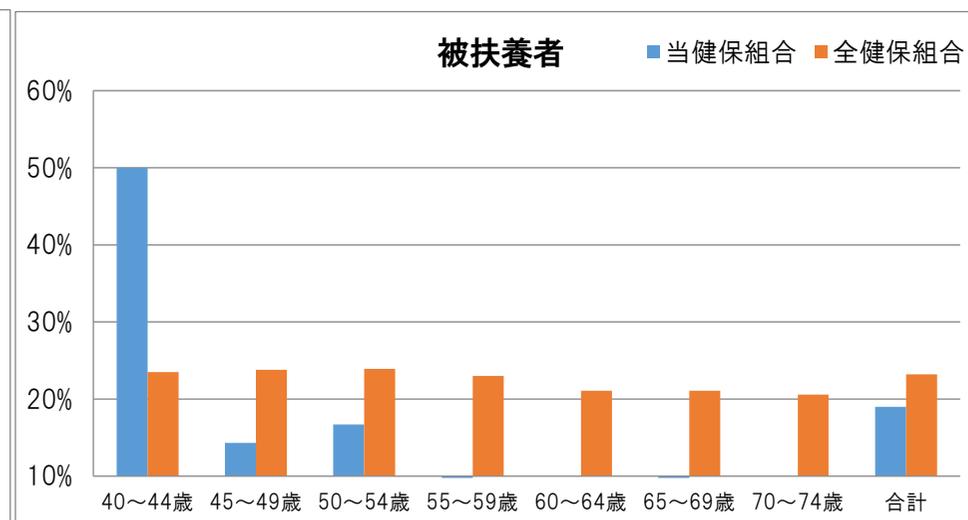
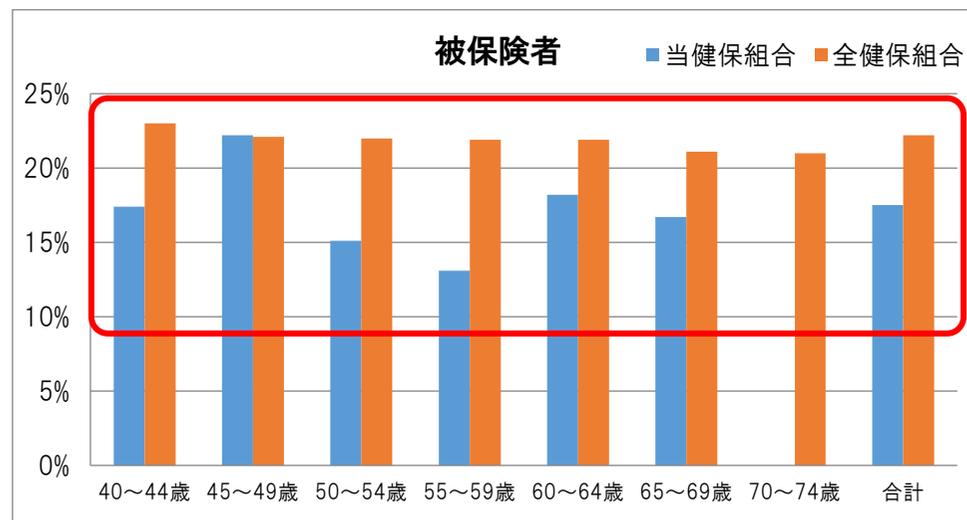
【条件】

- 対象年度：平成28年度
- 対象者：強制加入者（任意継続者除く）
- 分析：健康保険組合連合会 レセプト分析システム

●メタボリックシンドローム該当者の減少率



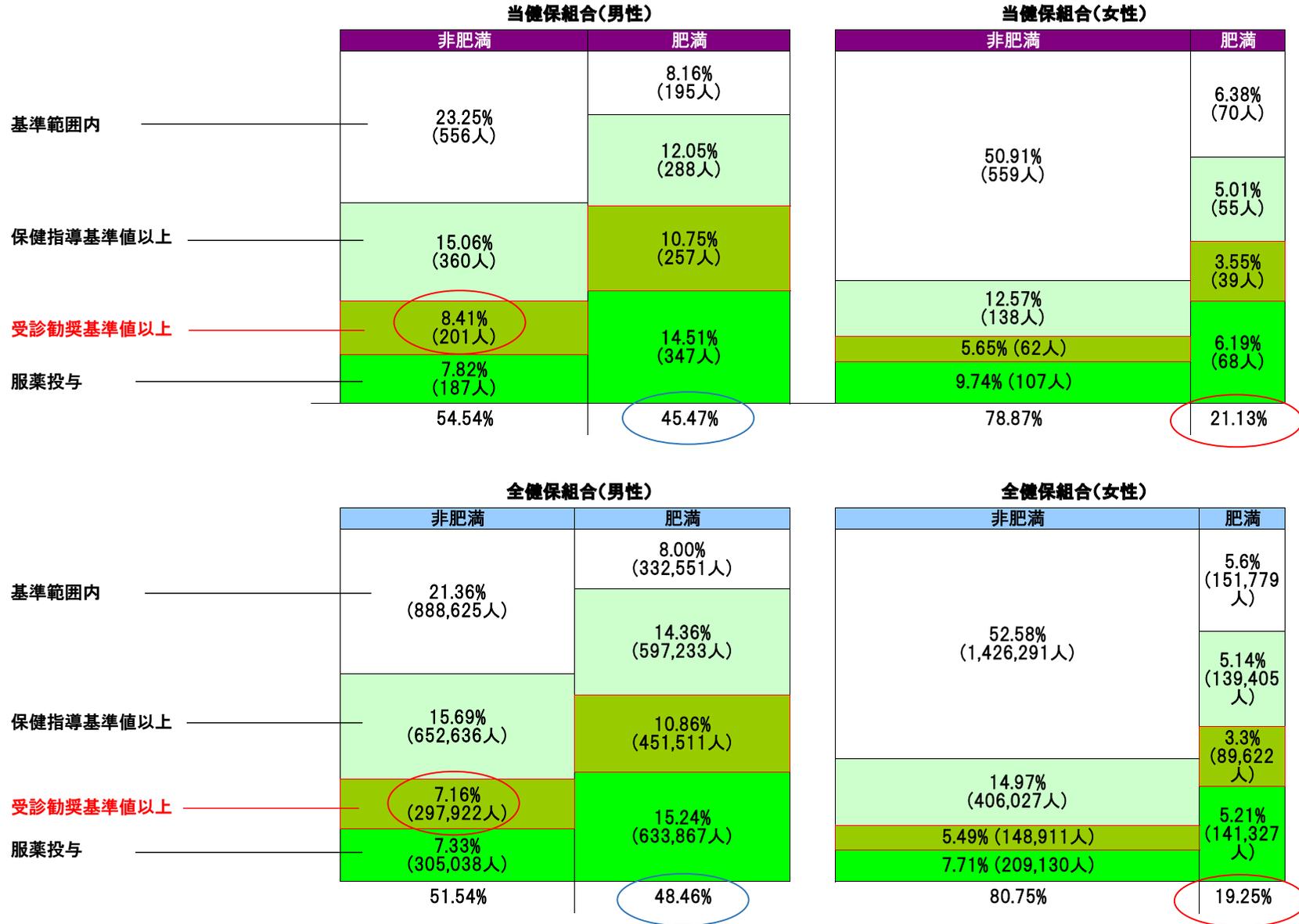
●特定保健指導対象者の減少率



生活習慣病・健診レベル判定 分布(比較)

【条件】

- 対象年度：平成28年度
- 対象者：強制加入者（任意継続者除く）
- 分析：健康保険組合連合会 レセプト分析システム



※非肥満・肥満の合計割合は健診レベル別割合の合計値です。端数処理の関係上、合計割合の横計が100.00%では無い場合があります。

特定健診項目 対前年比較

【条件】

- 対象年度：平成27年度と28年度
- 対象者：40歳から74歳（任意継続者含む）
- 分析：（株）日本医療データセンター 「らくらく健助」

平成27年度と比較し、平成28年度が**改善傾向**にある場合
 平成27年度と比較し、平成28年度が**悪化傾向**にある場合

① メタボリックシンドローム判定

【被保険者】		平成27年度		
		非該当(3)	予備群該当(2)	基準該当(1)
平成28年度	非該当(3)	1,921	83	39
	予備群該当(2)	115	226	58
	基準該当(1)	57	93	277

【被扶養者】		平成27年度		
		非該当(3)	予備群該当(2)	基準該当(1)
平成28年度	非該当(3)	226	4	1
	予備群該当(2)	7	5	2
	基準該当(1)	2	3	3

② 保健指導レベル

【被保険者】		平成27年度		
		なし(3)	動機付け支援(2)	積極的支援(1)
平成28年度	なし(3)	2,153	79	73
	動機付け支援(2)	73	110	46
	積極的支援(1)	64	44	227

【被扶養者】		平成27年度		
		なし(3)	動機付け支援(2)	積極的支援(1)
平成28年度	なし(3)	230	3	3
	動機付け支援(2)	2	9	1
	積極的支援(1)	3	0	2

③ BMI【単位:kg/m²】

【被保険者】		平成27年度		
		やせ(18.4--)	標準(18.5-24.9)	肥満(25++)
平成28年度	やせ(18.4--)	158	44	0
	標準(18.5-24.9)	41	1,753	69
	肥満(25++)	0	69	737

【被扶養者】		平成27年度		
		やせ(18.4--)	標準(18.5-24.9)	肥満(25++)
平成28年度	やせ(18.4--)	28	4	0
	標準(18.5-24.9)	4	175	3
	肥満(25++)	0	4	35

④ HbA1c(NGSP値)【単位:%】

【被保険者】		平成27年度		
		正常群(5.5--)	予備群(5.6-6.4)	重症群(6.5++)
平成28年度	正常群(5.5--)	1,625	144	0
	予備群(5.6-6.4)	230	651	19
	重症群(6.5++)	0	42	145

【被扶養者】		平成27年度		
		正常群(5.5--)	予備群(5.6-6.4)	重症群(6.5++)
平成28年度	正常群(5.5--)	119	25	0
	予備群(5.6-6.4)	24	69	1
	重症群(6.5++)	0	0	8

⑤ 空腹時血糖【単位:mg/dl】

【被保険者】		平成27年度		
		正常群(99--)	予備群(100-125)	重症群(126++)
平成28年度	正常群(99--)	1,473	149	5
	予備群(100-125)	158	352	25
	重症群(126++)	3	34	98

【被扶養者】		平成27年度		
		正常群(99--)	予備群(100-125)	重症群(126++)
平成28年度	正常群(99--)	196	11	0
	予備群(100-125)	10	18	0
	重症群(126++)	0	1	5

⑥ 収縮期血圧【単位:mmHg】

【被保険者】		平成27年度		
		正常群(129--)	予備群(130-139)	重症群(140++)
平成28年度	正常群(129--)	1,567	222	78
	予備群(130-139)	215	184	99
	重症群(140++)	77	126	303

【被扶養者】		平成27年度		
		正常群(129--)	予備群(130-139)	重症群(140++)
平成28年度	正常群(129--)	174	19	3
	予備群(130-139)	15	9	4
	重症群(140++)	4	7	18

⑦ 拡張期血圧【単位:mmHg】

【被保険者】		平成27年度		
		正常群(84--)	予備群(85-89)	重症群(90++)
平成28年度	正常群(84--)	1,911	166	76
	予備群(85-89)	157	80	81
	重症群(90++)	96	77	227

【被扶養者】		平成27年度		
		正常群(84--)	予備群(85-89)	重症群(90++)
平成28年度	正常群(84--)	210	10	3
	予備群(85-89)	7	4	3
	重症群(90++)	4	1	11

⑧ 中性脂肪(トリグリセリド)【単位:mg/dl】

【被保険者】		平成27年度		
		正常群(149--)	予備群(150-299)	重症群(300++)
平成28年度	正常群(149--)	2,101	192	17
	予備群(150-299)	198	210	39
	重症群(300++)	21	48	43

【被扶養者】		平成27年度		
		正常群(149--)	予備群(150-299)	重症群(300++)
平成28年度	正常群(149--)	227	8	0
	予備群(150-299)	11	6	1
	重症群(300++)	0	0	0

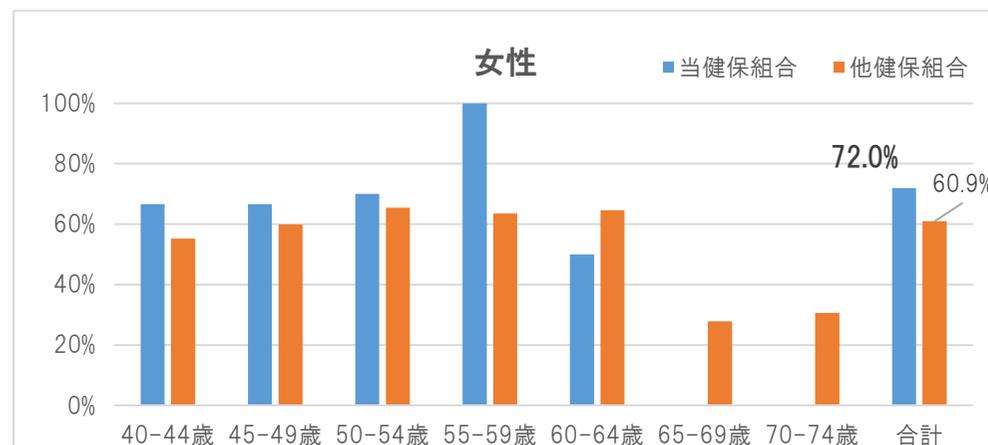
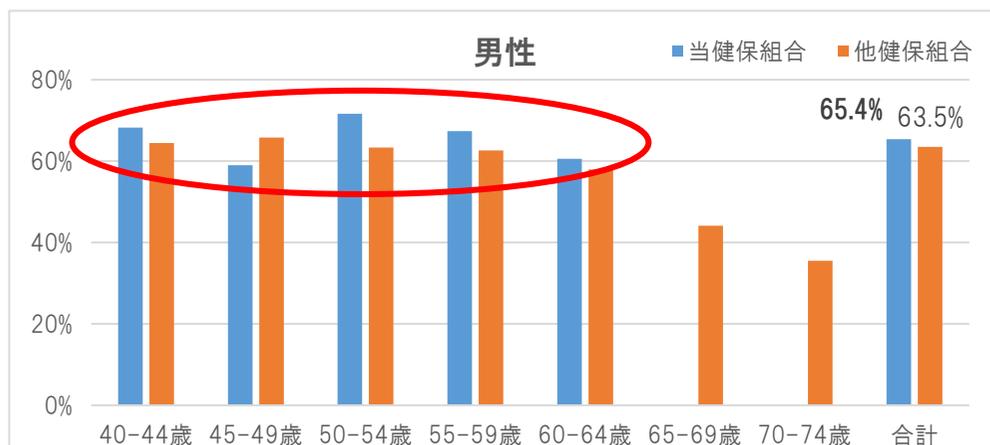
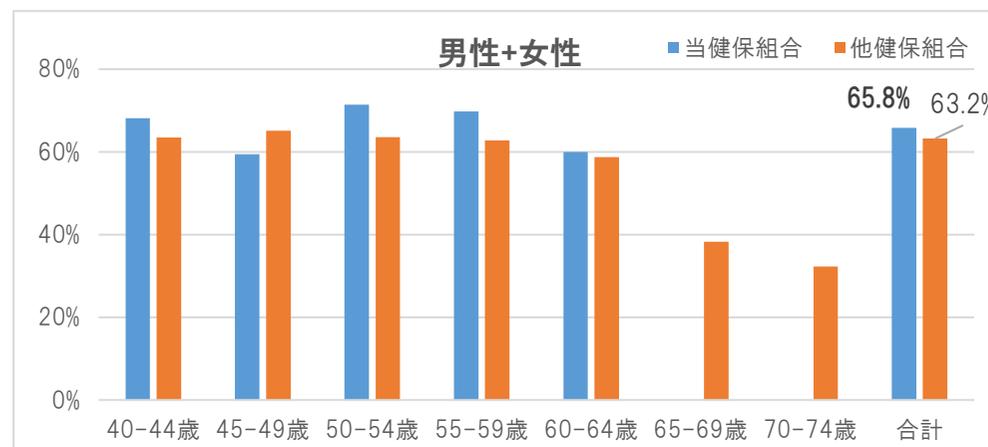
20歳の時からの体重の増加(+10kg)と特定保健指導との関係

【条件】

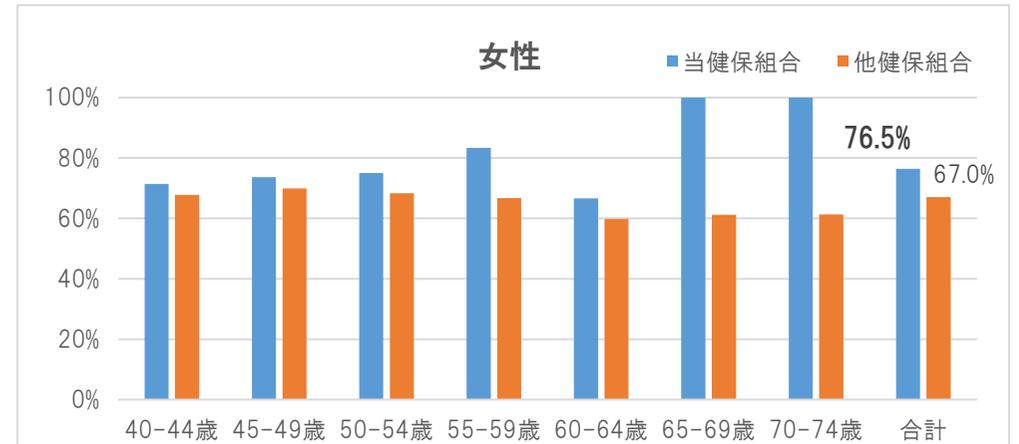
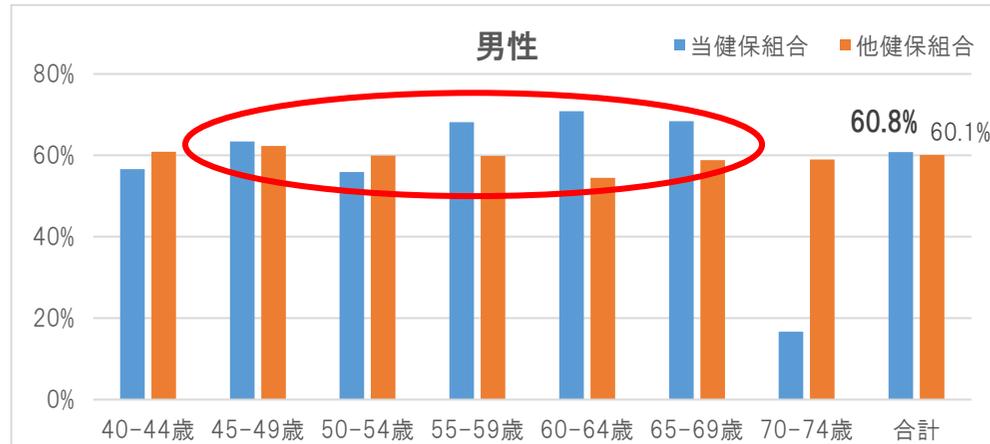
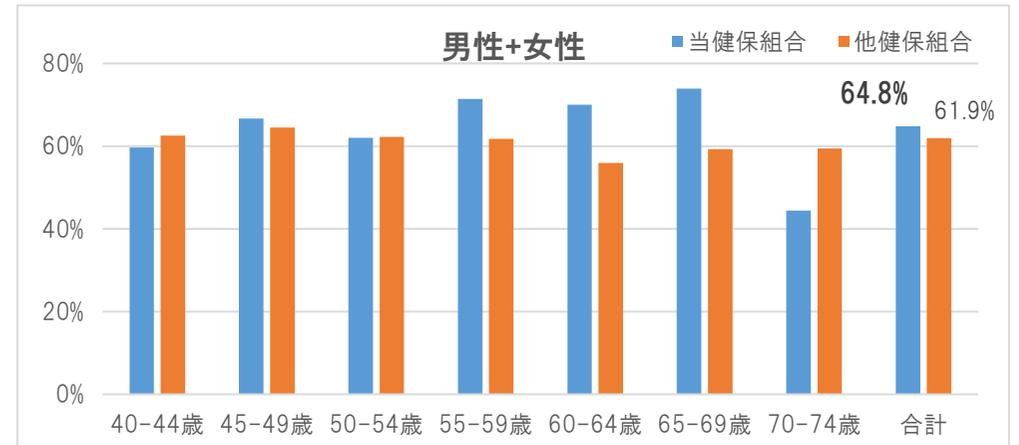
- 対象年度 :平成28年度
- 対象者 :40歳から74歳(任意継続者含む)
- 分析 : (株)日本医療データセンター「らくらく健助」
- 他健保組合:任意の健保組合(130万人)

	対象者数	+10kg「はい」		動機付け支援	積極的支援
当健保組合	3,491人	1,207人	34.6%	173人(男:121人、女:52人)	241人(男:223人、女:18人)
他健保組合	1,343,514人	436,270人	32.5%	60,914人(男:43,799人、女:17,115人)	90,559人(男:80,974人、女:9,585人)

積極的支援対象者で、「20歳の時から体重が10キロ以上増加している」に「はい」と答えた方の割合



動機付け支援対象者で、
「20歳の時から体重が10キロ以上増加している」に
「はい」と答えた方の割合



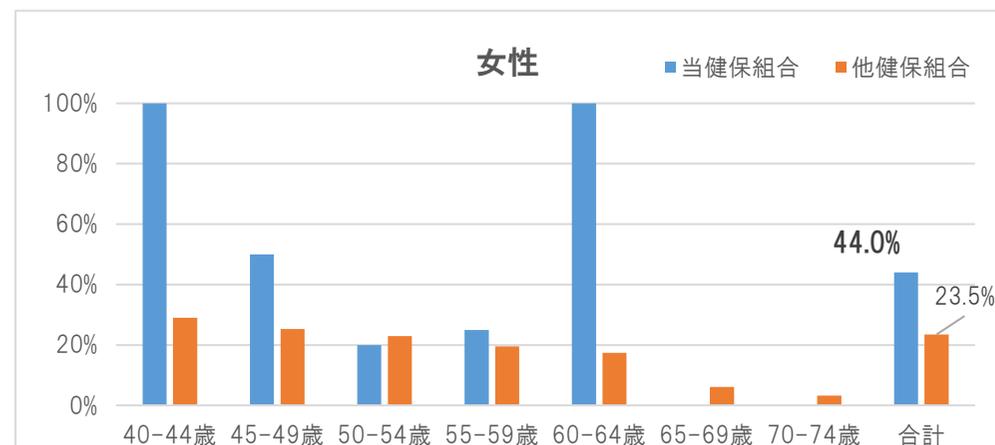
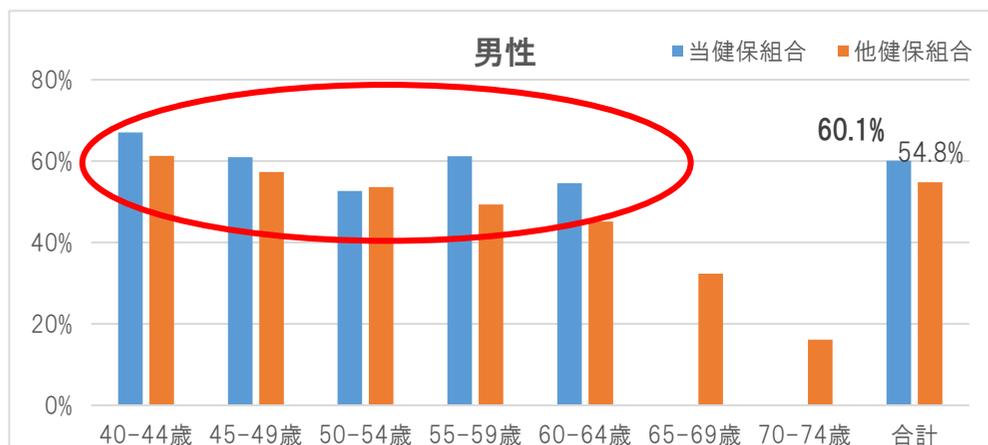
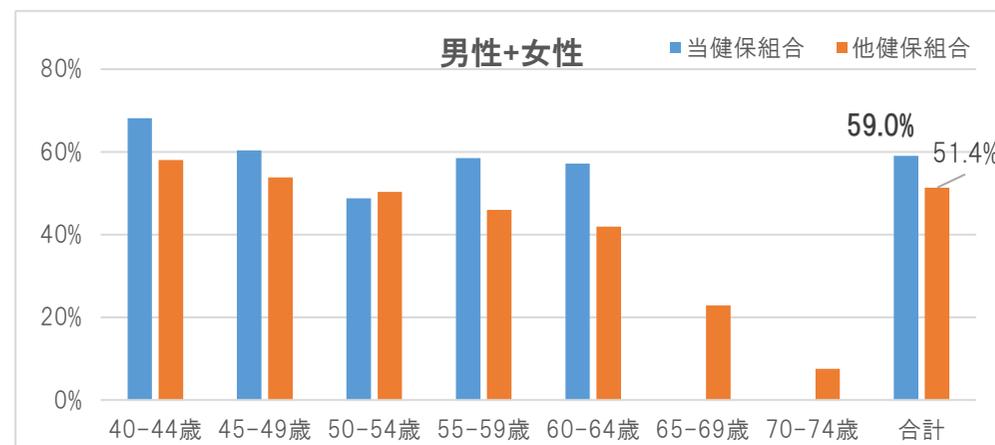
喫煙と特定保健指導との関係

【条件】

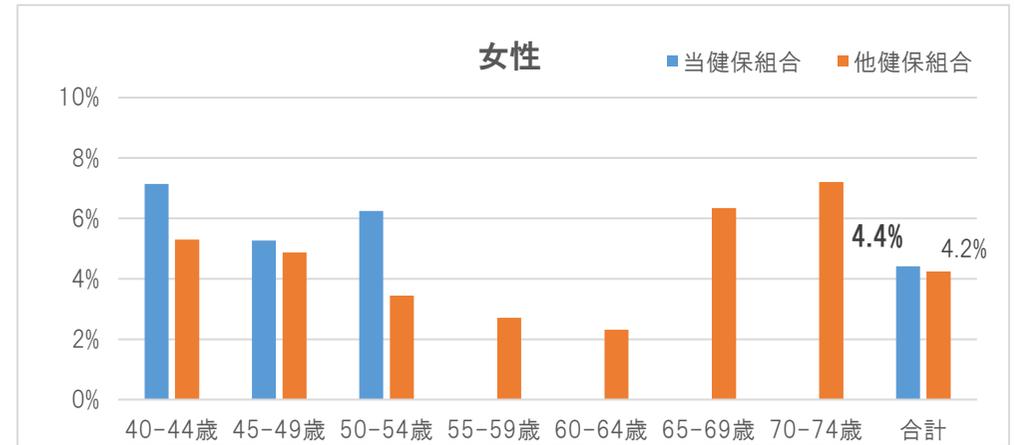
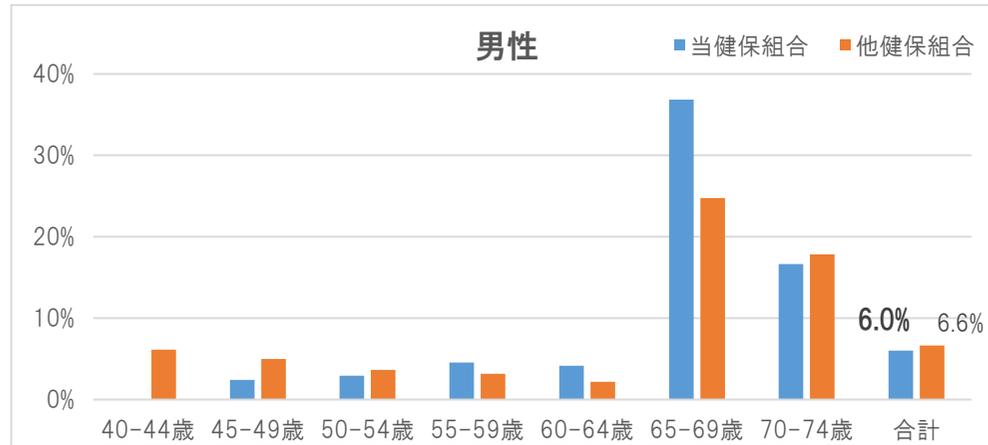
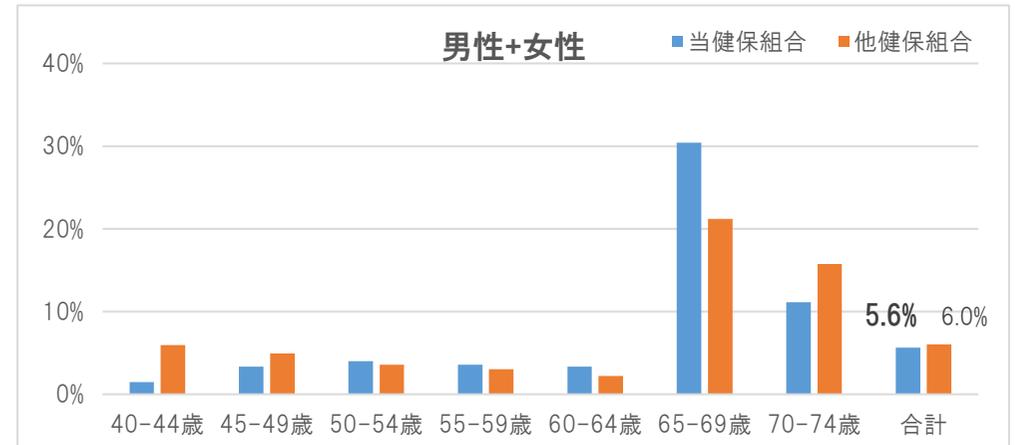
- 対象年度 :平成28年度
- 対象者 :40歳から74歳(任意継続者含む)
- 分析 : (株)日本医療データセンター「らくらく健助」
- 他健保組合:任意の健保組合(130万人)

	対象者数			動機付け支援	積極的支援
	当健保組合	他健保組合	割合		
当健保組合	3,491人	1,147人	32.9%	15人(男:12人、女:3人)	216人(男:205人、女:11人)
他健保組合	1,343,514人	337,789人	25.1%	5,925人(男:4,841人、女:1,084人)	7,356人(男:69,872人、女:3,694人)

積極的支援対象者で、
「現在、たばこを習慣的に吸っている」に
「はい」と答えた方の割合



動機付け支援対象者で、
「現在、たばこを習慣的に吸っている」に
「はい」と答えた方の割合



レセプト分析(1)

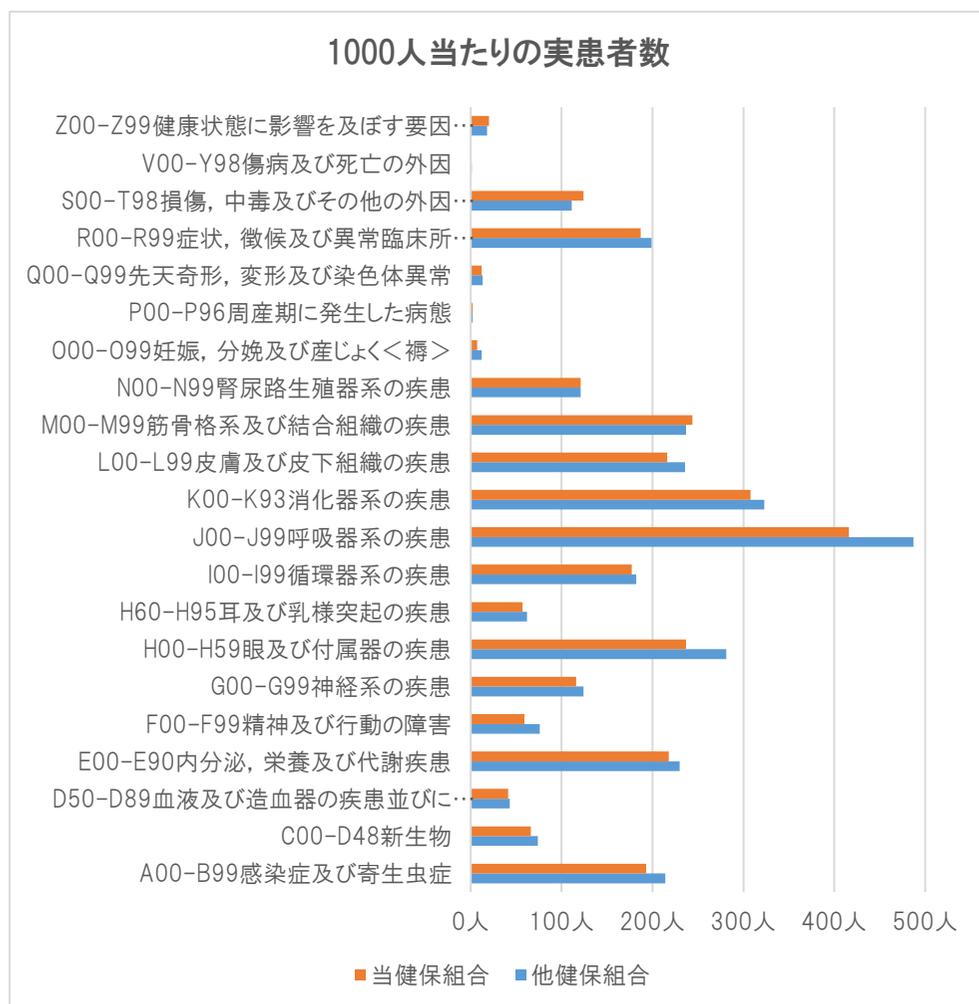
【条件】

- 対象年度：平成28年4月から平成29年3月
- 対象者：加入者（任意継続者含む）
- 分析：（株）日本医療データセンター 「らくらく健助」

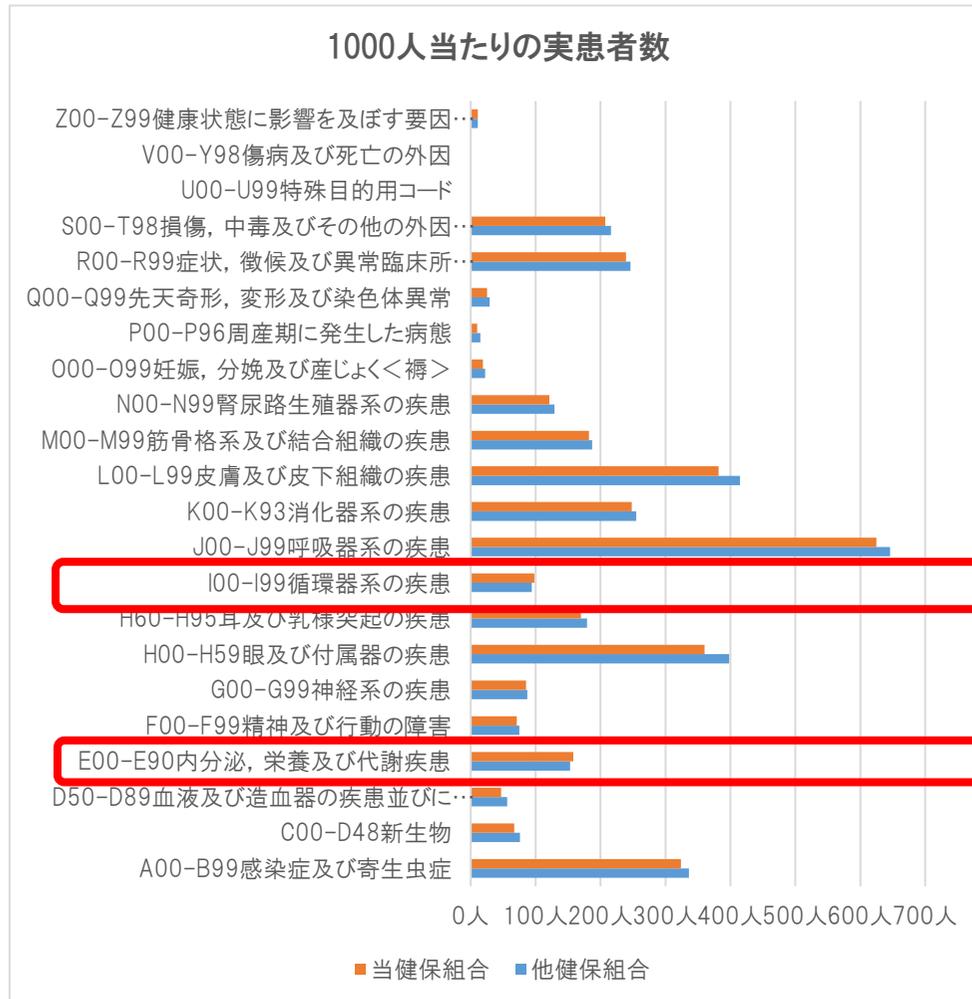
ICD傷病名別

- ・比較集団：他健保組合（任意母集団200万人）
- ・按分方法：PDM法

被保険者



被扶養者



レセプト分析(2)

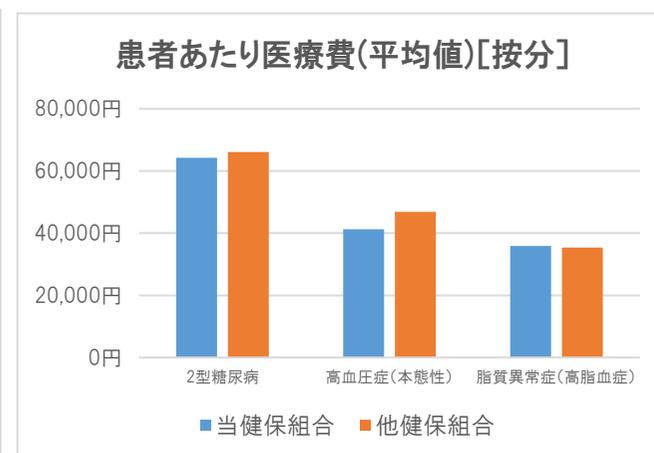
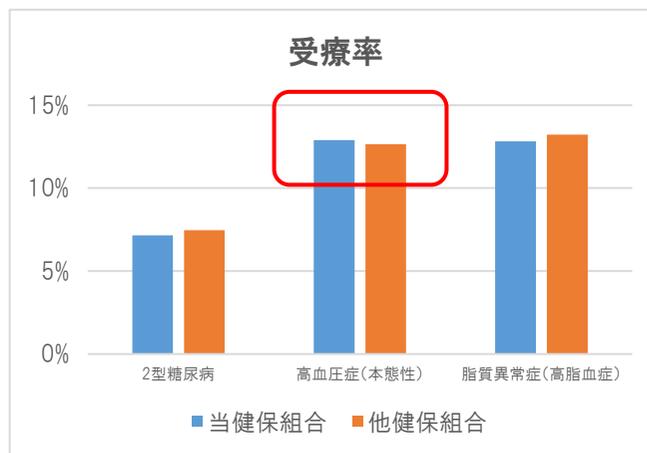
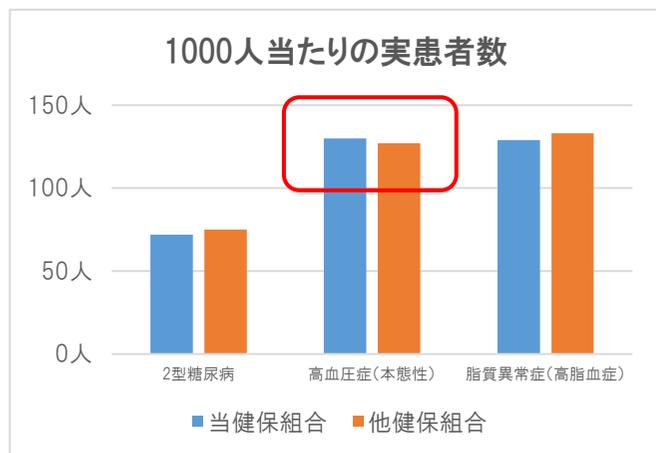
【条件】

- 対象年度：平成28年4月から平成29年3月
- 対象者：加入者（任意継続者含む）
- 分析：（株）日本医療データセンター 「らくらく健助」

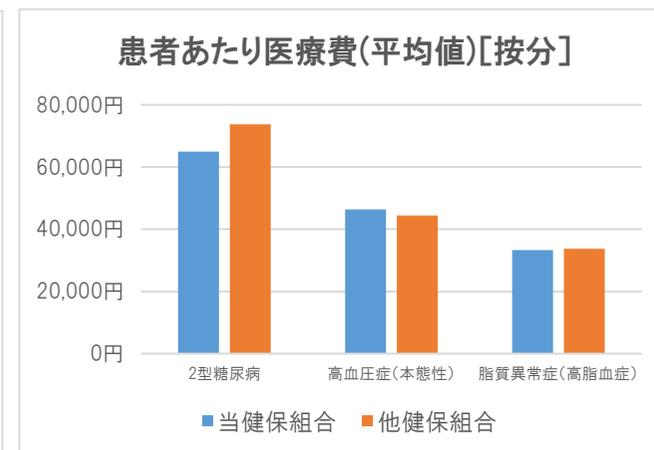
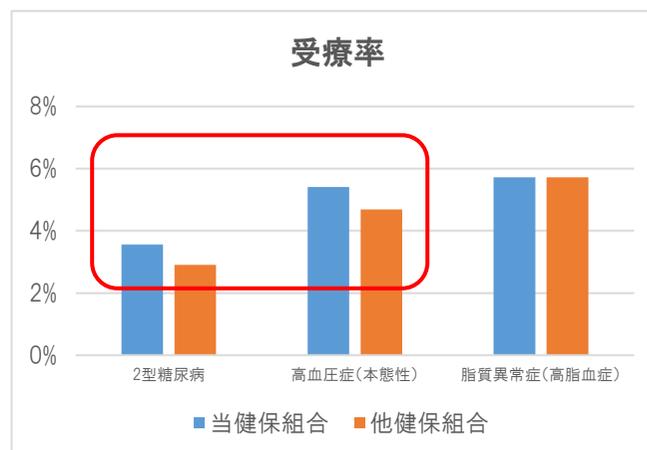
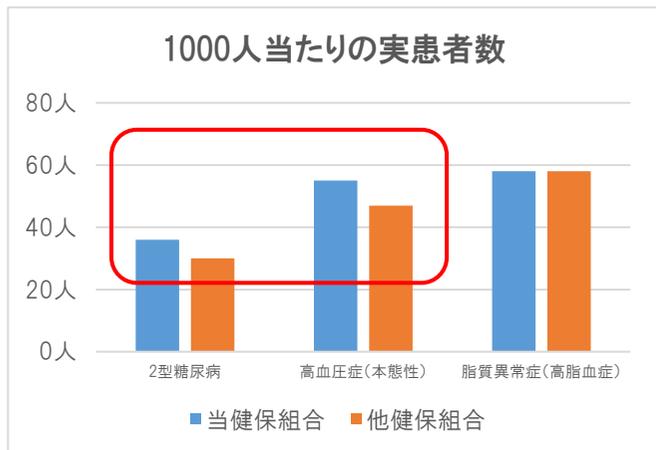
3 大生活習慣病(2型糖尿病、高血圧症（本態性）、脂質異常症（高脂血症）)

- ・比較集団：他健保組合（任意母集団200万人）
- ・按分方法：PDM法

被保険者



被扶養者



レセプト分析(3)

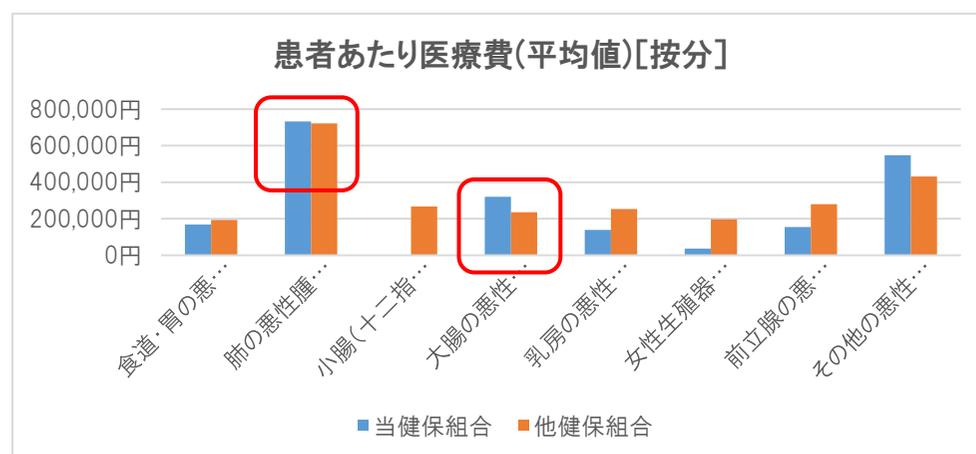
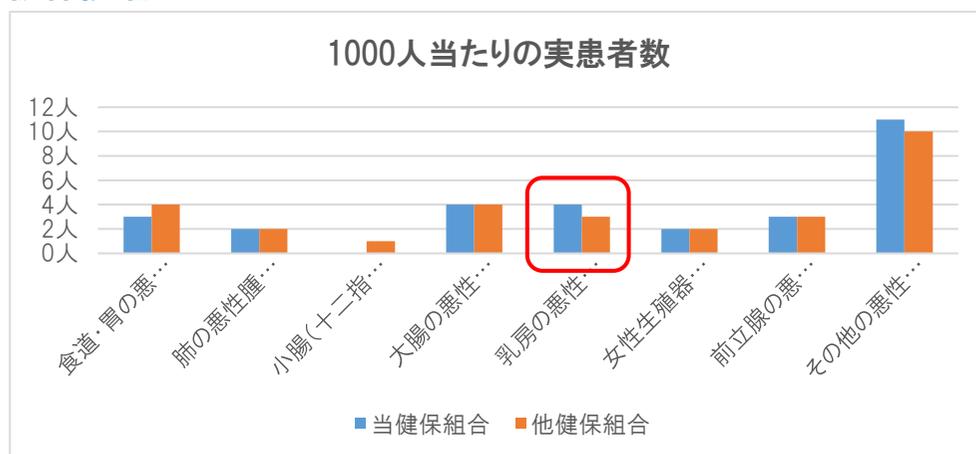
【条件】

- 対象年度：平成28年4月から平成29年3月
- 対象者：加入者（任意継続者含む）
- 分析：（株）日本医療データセンター 「らくらく健助」

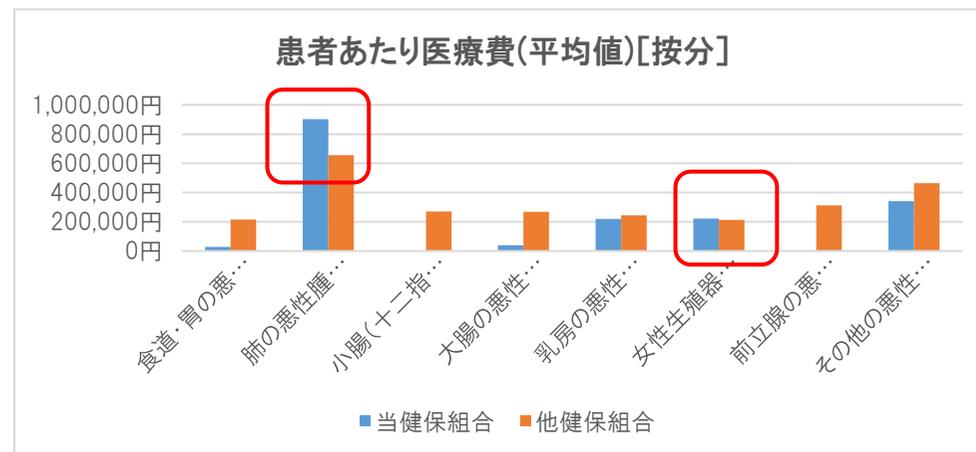
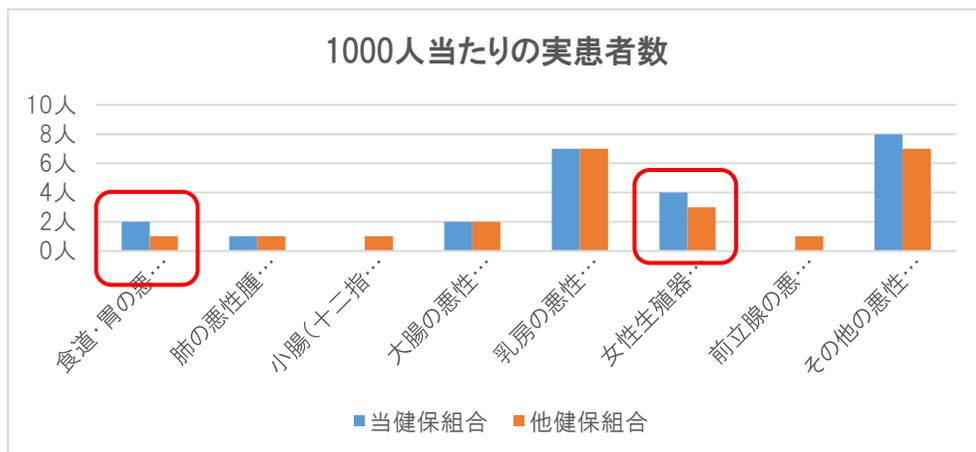
がん（悪性腫瘍）全体（上皮内癌含まず）

- ・比較集団：他健保組合（任意母集団200万人）
- ・按分方法：PDM法

被保険者



被扶養者



レセプト分析(4)

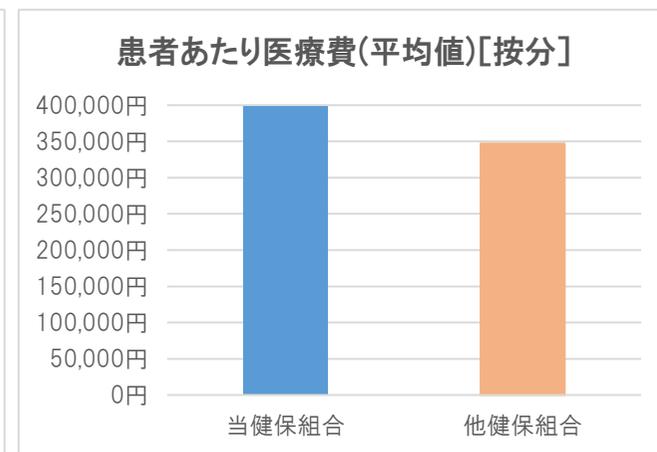
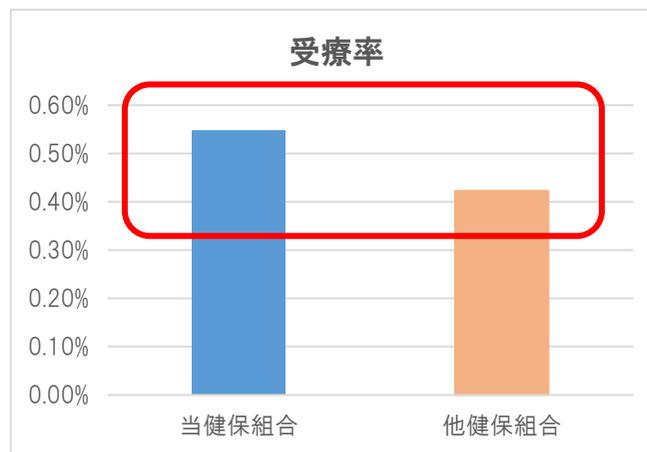
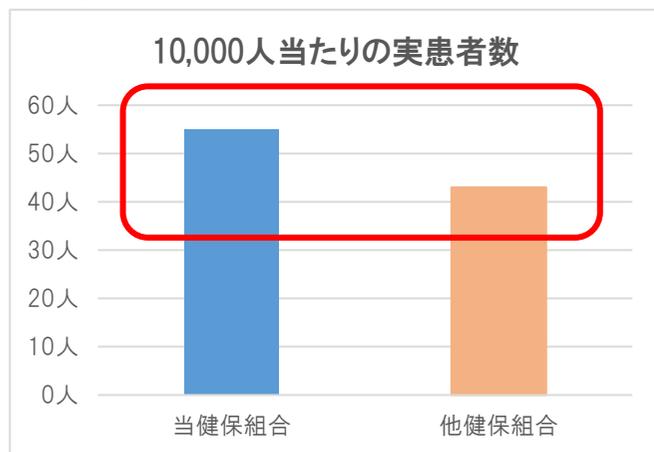
【条件】

- 対象年度：平成28年4月から平成29年3月
- 対象者：加入者（任意継続者含む）
- 分析：（株）日本医療データセンター 「らくらく健助」

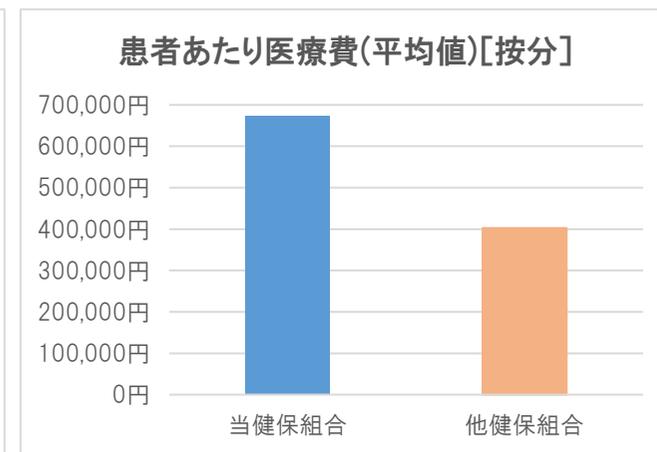
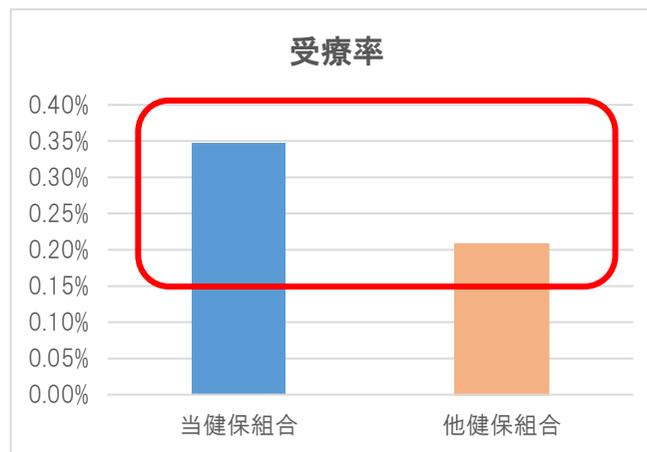
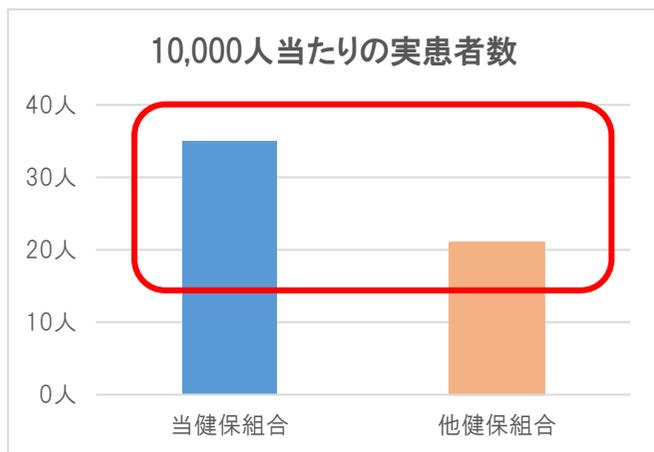
腎不全

- ・比較集団：他健保組合（任意母集団200万人）
- ・按分方法：PDM法

被保険者（当健保組合：39人、他健保組合：8,545人）



被扶養者（当健保組合：19人、他健保組合：3,982人）



レセプト分析(5)

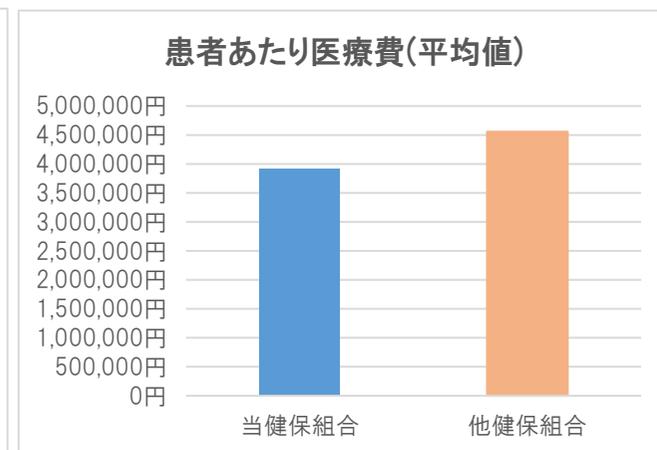
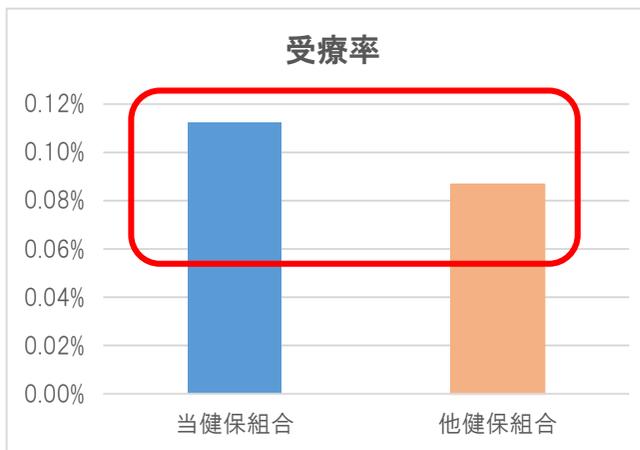
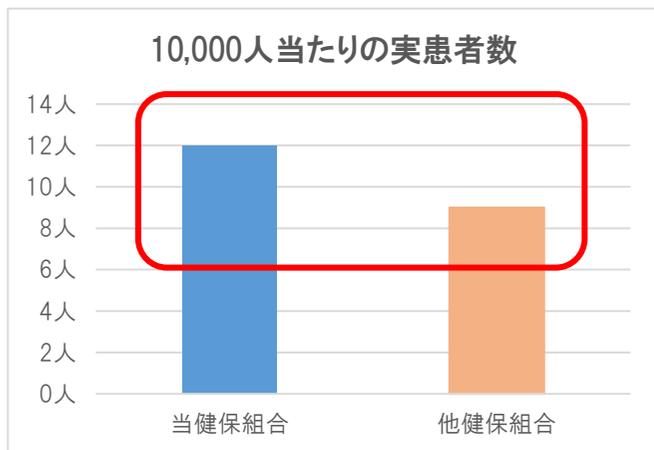
【条件】

- 対象年度：平成28年4月から平成29年3月
- 対象者：加入者（任意継続者含む）
- 分析：（株）日本医療データセンター 「らくらく健助」

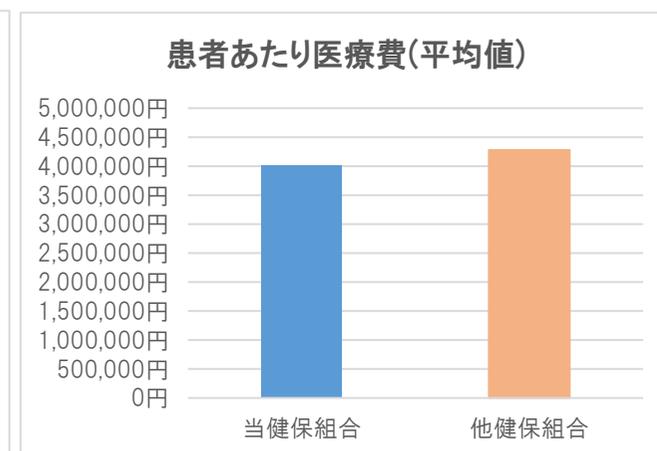
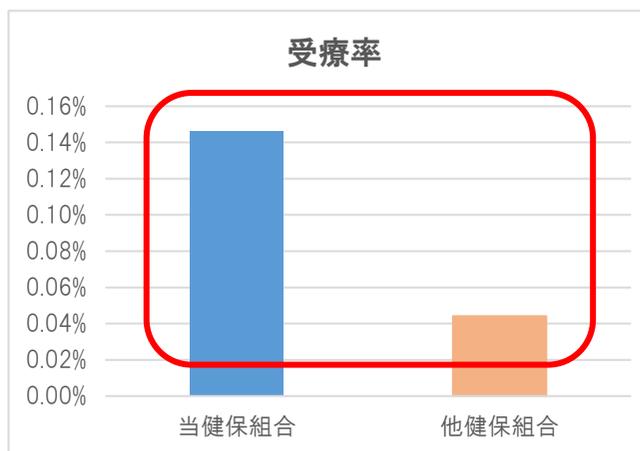
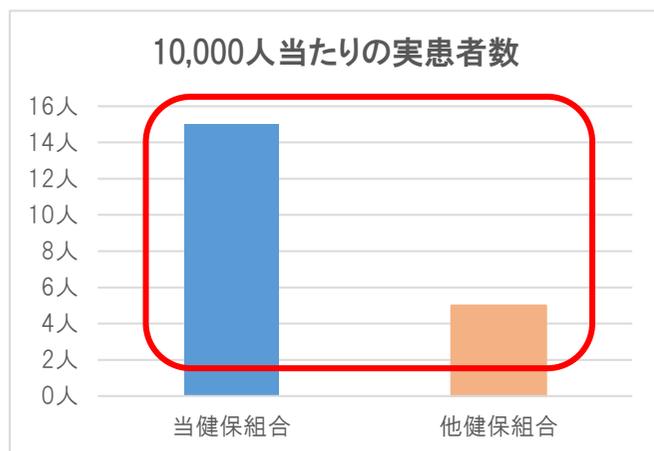
人工透析

- ・比較集団：他健保組合（任意母集団200万人）
- ・【レセプト種別】：医科入院外、調剤
- ・按分方法：PDM法

被保険者（当健保組合：8人、他健保組合：1,753人）



被扶養者（当健保組合：8人、他健保組合：845人）



レセプト分析(6)

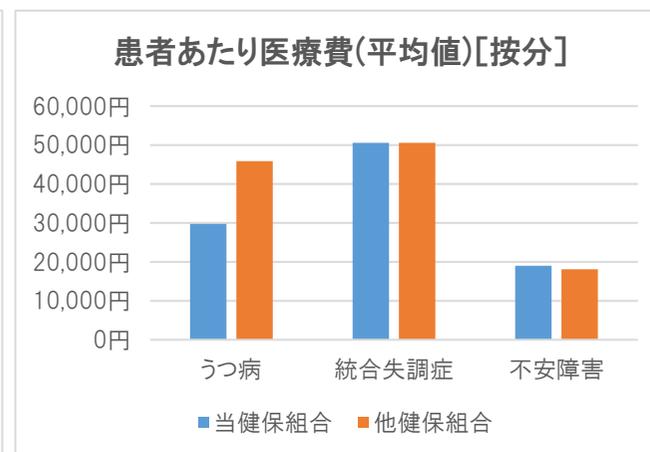
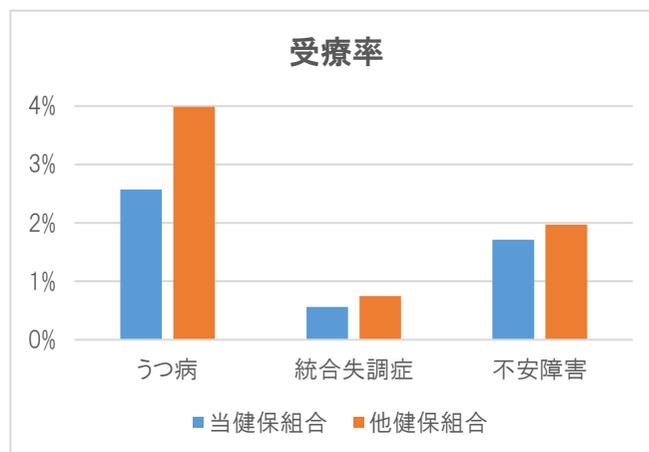
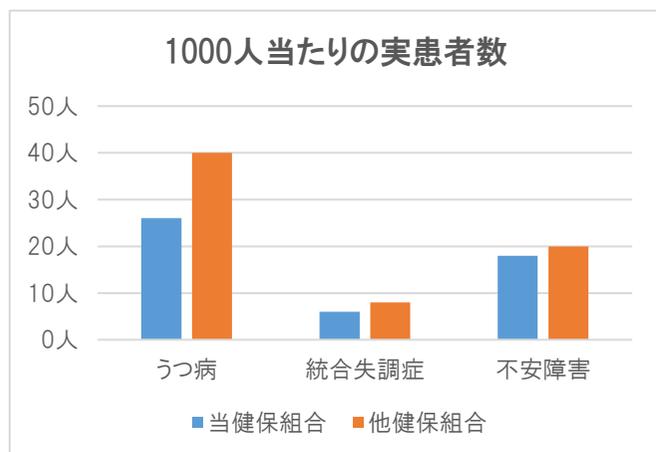
【条件】

- 対象年度：平成28年4月から平成29年3月
- 対象者：加入者（任意継続者含む）
- 分析：（株）日本医療データセンター「らくらく健助」

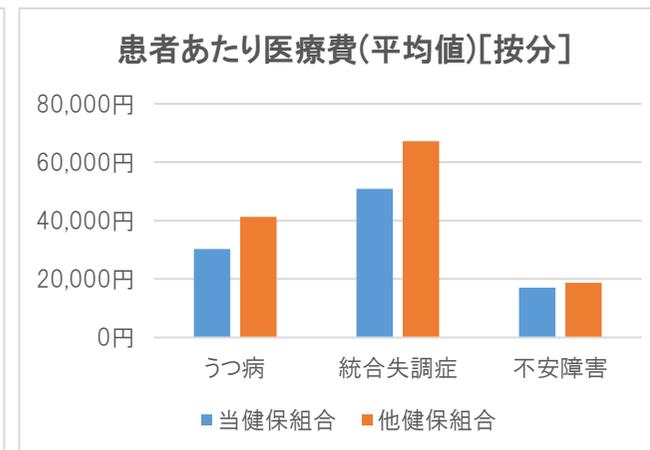
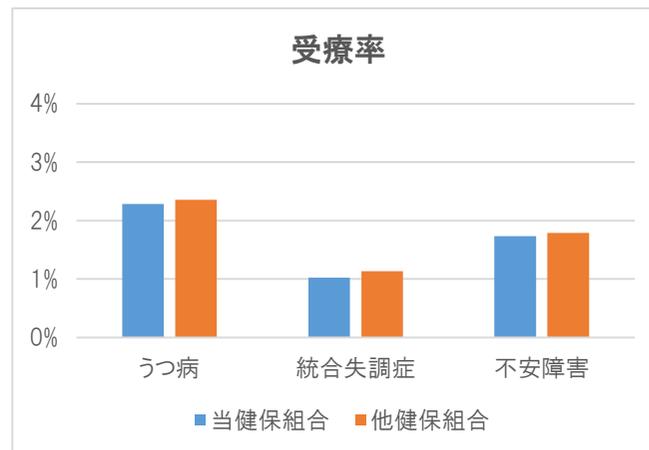
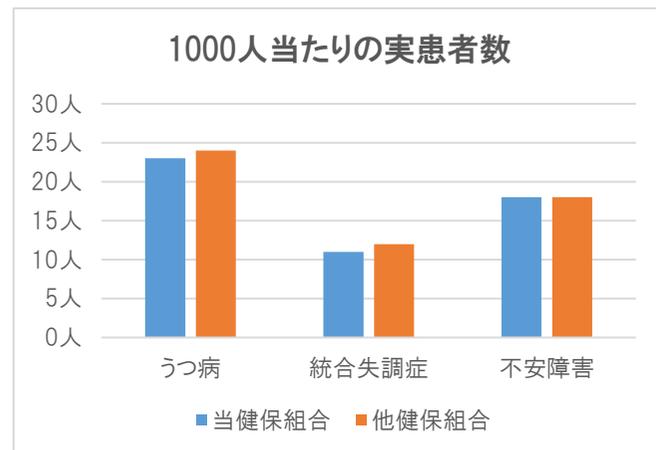
精神疾患

- ・比較集団：他健保組合（任意母集団200万人）
- ・【レセプト種別】：医科入院外、調剤
- ・按分方法：PDM法

被保険者



被扶養者



健康マップ(生活習慣病からみた分布)

【条件】

- 対象年度:平成28年度
- 対象者:40歳から74歳(任意継続者含む)
- 分析:(株)日本医療データセンター「らくらく健助」

全体(被保険者+被扶養者)

「治療放置群」の割合が、他健保組合に比べるとかなり多い。

被扶養者の健診受診者数は少なく、保健指導を実施していない。しかし、「治療放置群」がかなり存在し、受診勧奨を行う必要がある。

未通院(生活習慣病のレセプトが無い人)				通院/入院(生活習慣病のレセプトがある人)			
正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群	生活習慣病	重症化	生活機能の低下	再発予備群
正常値レベル	保健指導が必要なレベル	病院で診察を受けたほうが良いレベル	治療する必要があるレベル	合併症はない	合併症に進行しています	重篤な状態になっています	入院後の状態です
血糖: 110mg/dl未満又はHbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又はHbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上	2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれかがあり、合併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期(通院含む)の状態	「生活機能の低下」の該当が1年前にあったが、当該年度は入院はない状態
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上				
中性脂肪: 150mg/dl未満又はLDL:120未満又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上又はLDL:120以上又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上又はLDL:140以上又はHDL:35未満	中性脂肪: 400mg/dl以上又はLDL:160以上又はHDL:30未満				
■ 該当者人数 (上段:当期)(下段:前期)							
551	809	579	429	1,067	403	19	4
530	820	601	474	1,097	394	19	4
● 該当者人数の構成割合(%)							
14.3	21.0	15.0	11.1	27.6	10.4	0.5	0.1
● 前年度構成割合(%)							
13.5	20.8	15.3	12.0	27.8	10.0	0.5	0.1
● 標準母集団(他健保156万人(対象者:128万人))の構成割合(%) [対象者の平均年齢:52歳]							
15.5	23.6	14.8	9.0	27.0	9.7	0.3	0.1

◆健康マップを主要健診項目別に示します

[未通院]の人の主要健診項目別該当者数

	正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群
血糖	血糖: 110mg/dl未満又はHbA1c5.6%未満 551	血糖: 110mg/dl以上又はHbA1c5.6%以上 348	血糖: 126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上 10	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上 31
血圧	血圧: 85/130mmHg未満 551	血圧: 85又は130mmHg以上 223	血圧: 90又は140mmHg以上 204	血圧: 100又は160mmHg以上 86
脂質	中性脂肪: 150mg/dl未満 又はLDL:120未満 又はHDL:40以上 551	中性脂肪: 150mg/dl以上 又はLDL:120以上 又はHDL:40未満 527	中性脂肪: 300mg/dl以上 又はLDL:140以上 又はHDL:35未満 424	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満 340

[通院・入院]の人の主要健診項目別該当者数

	生活習慣病	重症化	生活機能の低下の状態	再発予備群
血糖	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上 62	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上 62	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上 1	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上 0
血圧	血圧: 100又は160mmHg以上 65	血圧: 100又は160mmHg以上 24	血圧: 100又は160mmHg以上 2	血圧: 100又は160mmHg以上 0
脂質	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満 136	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満 35	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満 0	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満 0

被保険者

未通院(生活習慣病のレセプトが無い人)				通院/入院(生活習慣病のレセプトがある人)			
正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群	生活習慣病	重症化	生活機能の低下	再発予備群
正常値レベル	保健指導が必要なレベル	病院で診察を受けたほうが良いレベル	治療する必要があるレベル	合併症はない	合併症に進行しています	重篤な状態になっています	入院後の状態です
血糖: 110mg/dl未満又はHbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又はHbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上	2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれかがあり、合併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期(通院含む)の状態	「生活機能の低下」の該当が1年前にあったが、当該年度は入院はない状態
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上				
中性脂肪: 150mg/dl未満又はLDL:120未満又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上又はLDL:120以上又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上又はLDL:140以上又はHDL:35未満	中性脂肪: 400mg/dl以上又はLDL:160以上又はHDL:30未満				
■ 該当者人数 (上段:当期)(下段:前期)							
86	99	47	47	258	101	7	0
76	94	50	32	286	100	8	1
● 該当者人数の構成割合(%)							
13.3	15.3	7.3	7.3	40.0	15.7	1.1	0.0
● 前年度構成割合(%)							
11.7	14.5	7.7	4.9	44.2	15.5	1.2	0.2
● 標準母集団(他健保48万人(対象者:30万人))の構成割合(%) [対象者の平均年齢:53歳]							
18.2	21.7	10.5	6.6	31.4	11.1	0.4	0.1

◆健康マップを主要健診項目別に示します

[未通院]の人の主要健診項目別該当者数				[通院・入院]の人の主要健診項目別該当者数			
正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群	生活習慣病	重症化	生活機能の低下の状態	再発予備群
血糖: 110mg/dl未満又はHbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又はHbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又はHbA1c7.0%以上
86	49	0	2	4	1	0	0
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上
86	20	14	6	6	0	0	0
中性脂肪: 150mg/dl未満又はLDL:120未満又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上又はLDL:120以上又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上又はLDL:140以上又はHDL:35未満	中性脂肪: 400mg/dl以上又はLDL:160以上又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上又はLDL:160以上又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上又はLDL:160以上又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上又はLDL:160以上又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上又はLDL:160以上又はHDL:30未満
86	63	35	41	17	5	0	0

被扶養者

未通院(生活習慣病のレセプトが無い人)				通院/入院(生活習慣病のレセプトがある人)			
正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群	生活習慣病	重症化	生活機能の低下	再発予備群
正常値レベル	保健指導が必要なレベル	病院で診察を受けたほうが良いレベル	治療する必要があるレベル	合併症はない	合併症に進行しています	重篤な状態になっています	入院後の状態です
血糖: 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上	血糖: 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれかがあり、合併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期(通院含む)の状態	「生活機能の低下」の該当が1年前にあったが、当該年度は入院はない状態
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上				
中性脂肪: 150mg/dl未満 又はLDL:120未満 又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上 又はLDL:120以上 又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上 又はLDL:140以上 又はHDL:35未満	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満				
■ 該当者人数 (上段:当期)(下段:前期)							
86	99	47	47	258	101	7	0
76	94	50	32	286	100	8	1
● 該当者人数の構成割合(%)							
13.3	15.3	7.3	7.3	40.0	15.7	1.1	0.0
● 前年度構成割合(%)							
11.7	14.5	7.7	4.9	44.2	15.5	1.2	0.2
● 標準母集団(他健保48万人(対象者:30万人))の構成割合(%) [対象者の平均年齢:53歳]							
18.2	21.7	10.5	6.6	31.4	11.1	0.4	0.1

◆健康マップを主要健診項目別に示します

[未通院]の人の主要健診項目別該当者数				[通院・入院]の人の主要健診項目別該当者数			
正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群	生活習慣病	重症化	生活機能の低下の状態	再発予備群
血糖: 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上	血糖: 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	血糖: 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上
86	49	0	2	4	1	0	0
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上
86	20	14	6	6	0	0	0
中性脂肪: 150mg/dl未満 又はLDL:120未満 又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上 又はLDL:120以上 又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上 又はLDL:140以上 又はHDL:35未満	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満	中性脂肪: 400mg/dl以上 又はLDL:160以上 又はHDL:30未満
86	63	35	41	17	5	0	0

CKD(慢性腎臓病)ステージマップ

【条件】

- 対象年度:平成28年度
- 対象者 :35歳から74歳(任意継続者含む)
- 分析 : (株)日本医療データセンター「らくらく健助」

抽出条件

データソース:フルレセ
 健診期間:201604~201703
 診療年月:201604~201703
 比較集団:なし

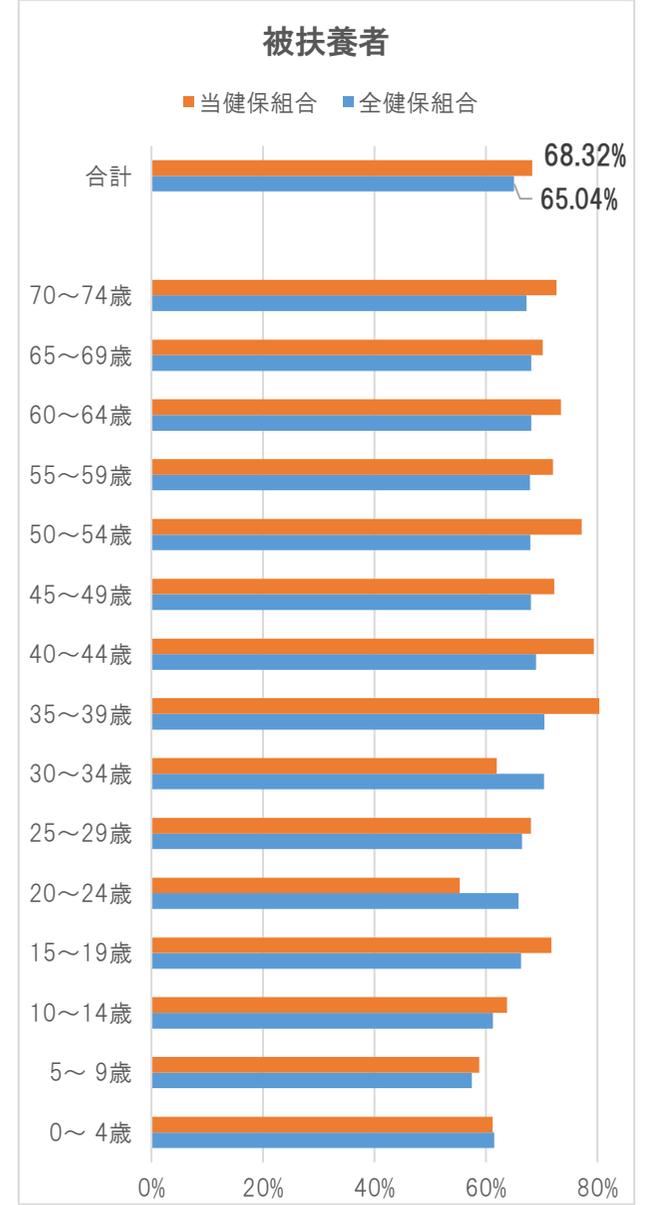
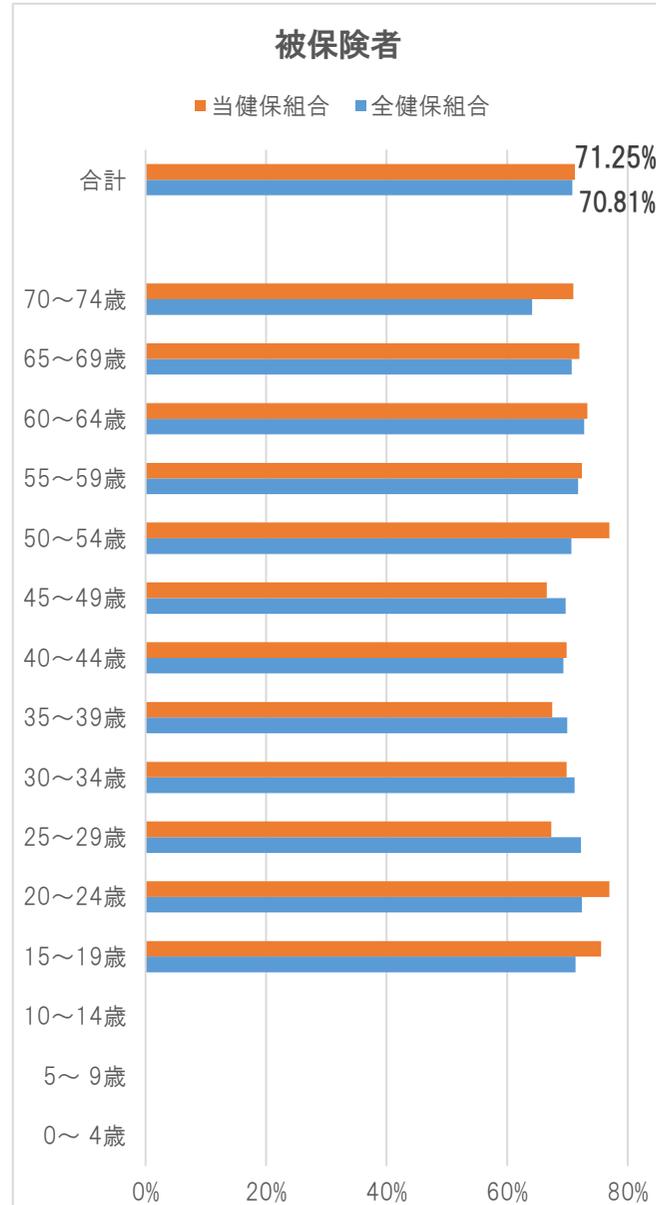
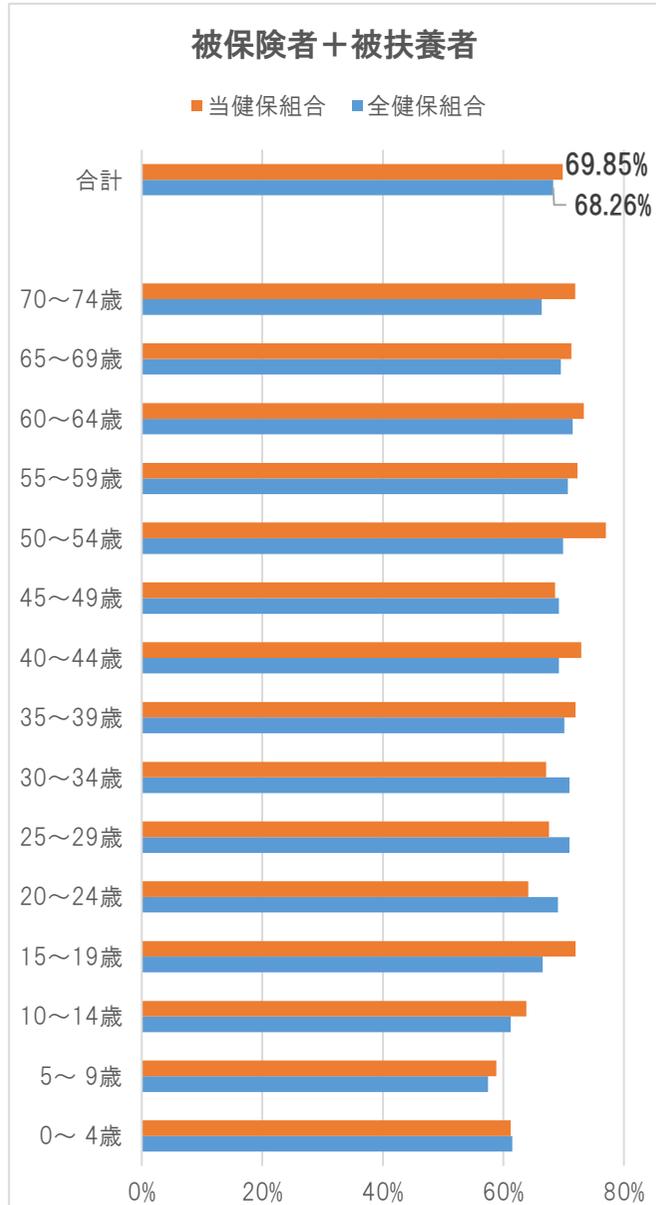
下段():未受診者数

【被保険者+被扶養者】		A1		A2		A3	
		尿蛋白検査					
		正常 (-),(±)		尿蛋白 + (+)		尿蛋白 ++ (+2,+3)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
eGFRによる腎機能区分	G1 (90以上)	1,065	26.73%	14	0.35%	7 (7)	0.18%
	G2 (60以上 90未満)	2,609	65.47%	50	1.25%	17 (15)	0.43%
	G3a (45以上 60未満)	180	4.52%	11 (9)	0.28%	6 (3)	0.15%
	G3b (30以上 45未満)	11 (7)	0.28%	3 (1)	0.08%	3 (2)	0.08%
	G4 (15以上 30未満)	1 (1)	0.03%	2 (1)	0.05%	1 (0)	0.03%
	G5 (15未満)	2 透析:2 (0)	0.05%	0	0.00%	3 透析:2 (0)	0.08%

後発医薬品の使用状況

【条件】

- 対象年度：平成28年度
- 対象者：強制加入者（任意継続者除く）
- 分析：健康保険組合連合会 レセプト分析システム

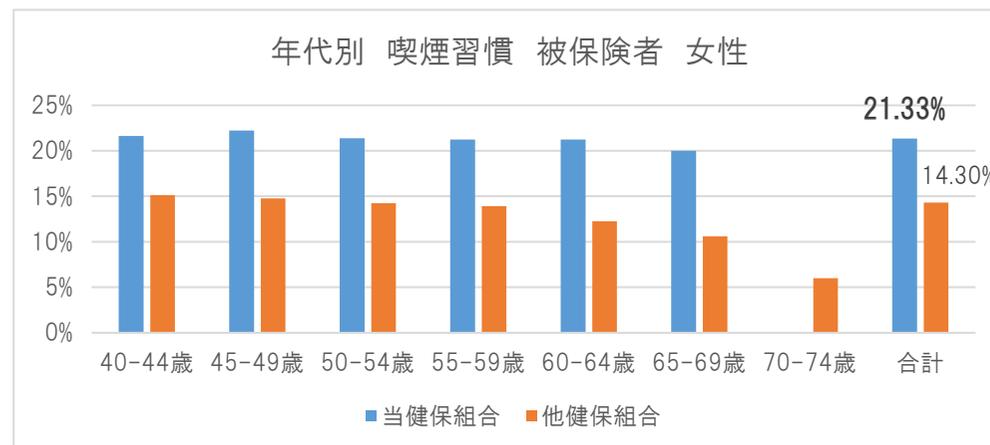
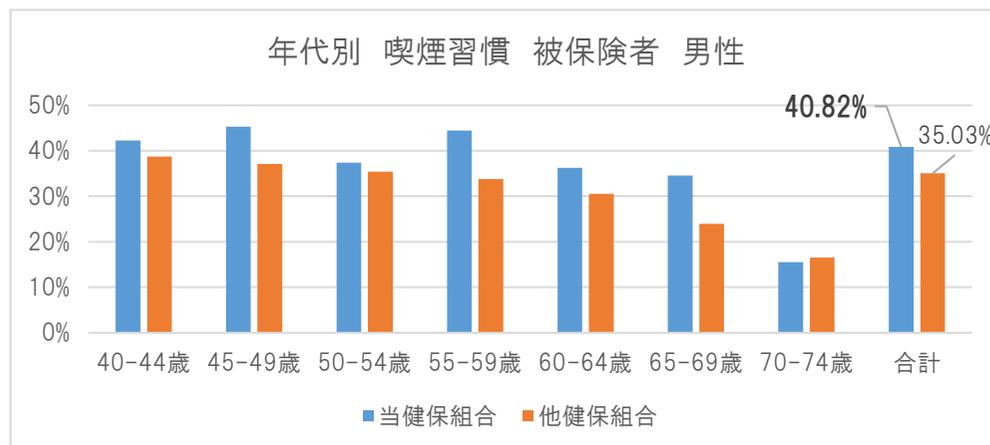


問診内容分析

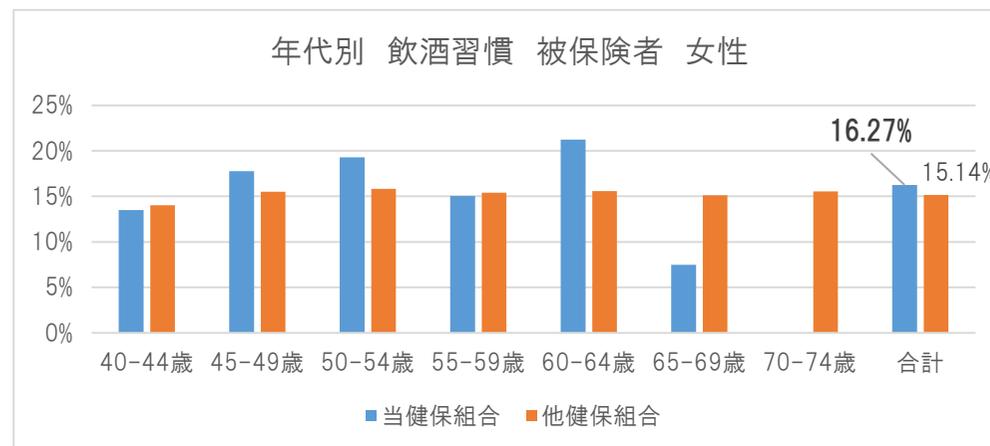
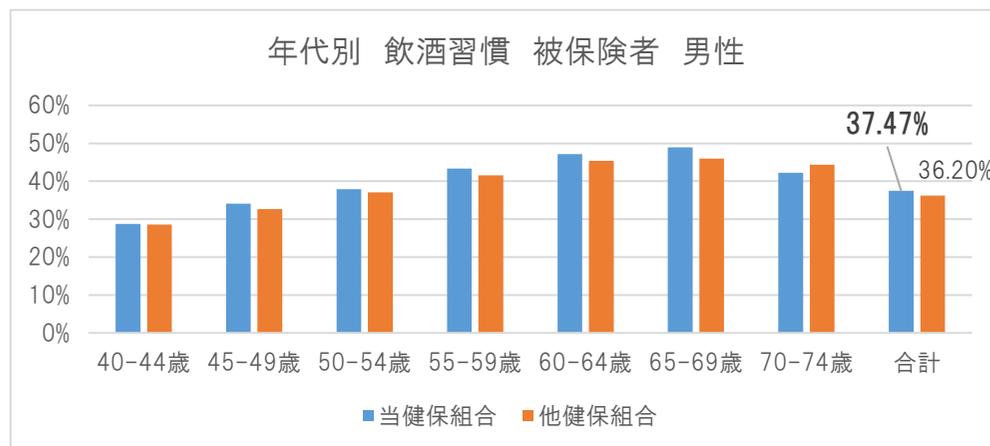
【条件】

- 対象年度 :平成28年度
- 対象者 :40歳から74歳(任意継続者含む)
- 分析 : (株)日本医療データセンター「らくらく健助」
- 他健保組合:任意の健保組合(被保険者のみ、男性:87万人、女性:20万人)

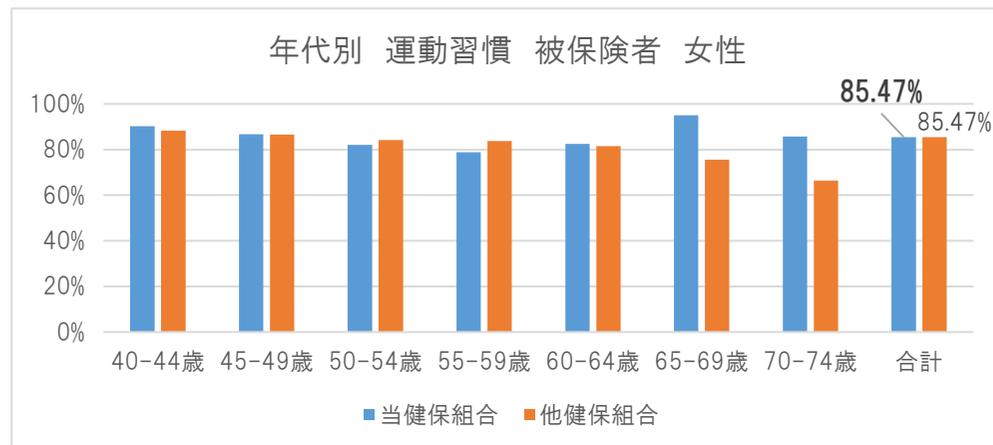
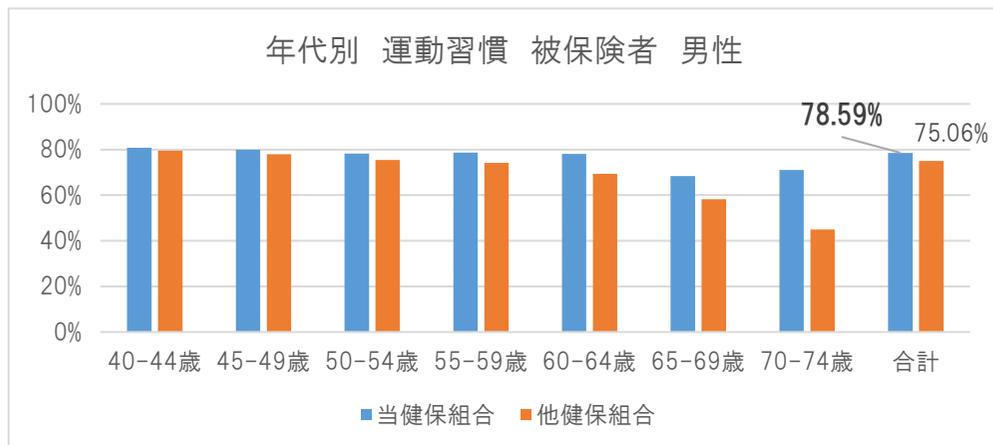
■喫煙習慣(現在煙草を習慣的に吸っていますか:はい)



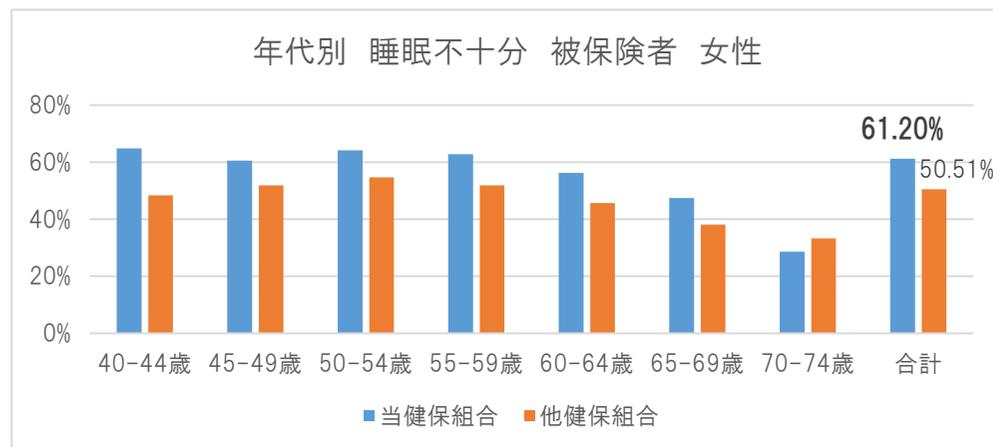
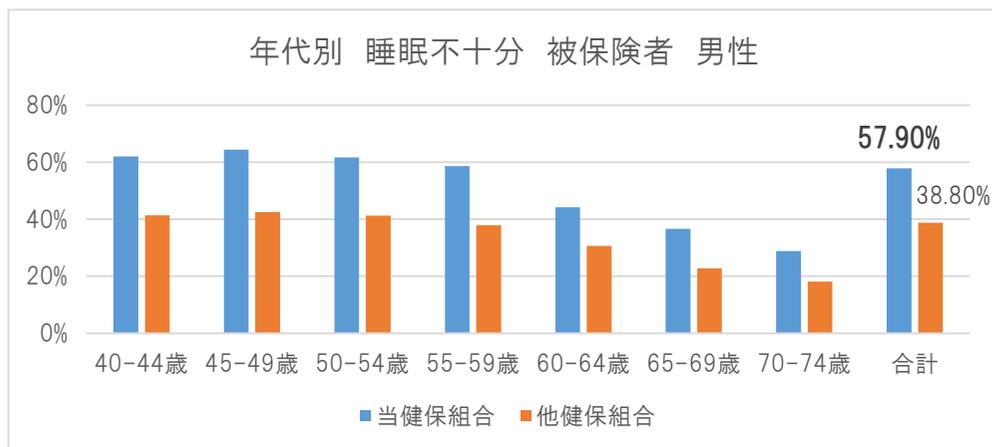
■飲酒習慣(お酒を飲む頻度:毎日)



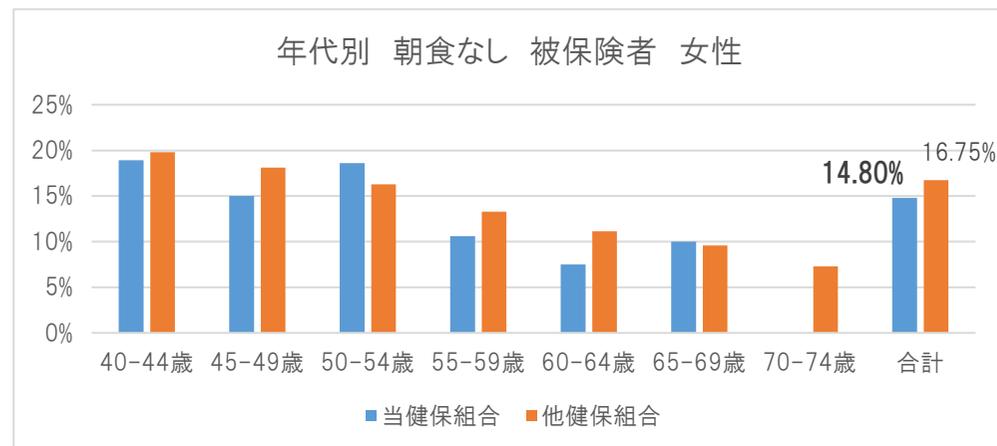
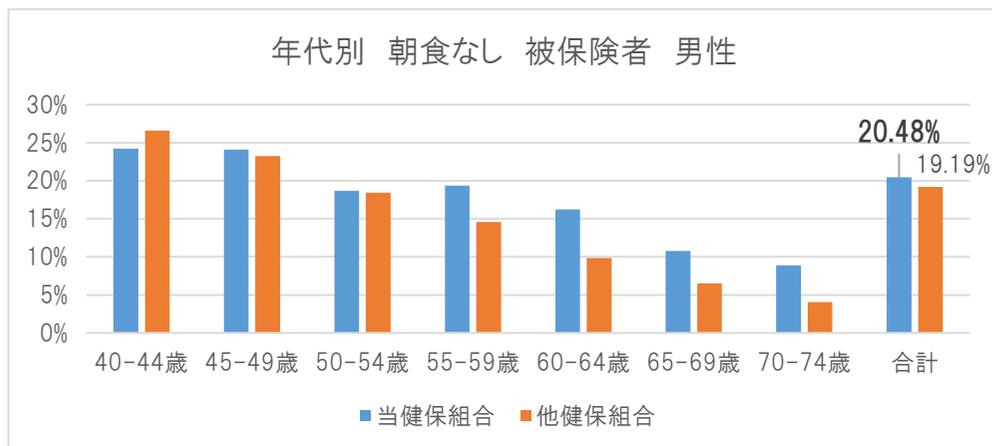
■運動習慣なし(30分以上の運動習慣はありますか:いいえ)



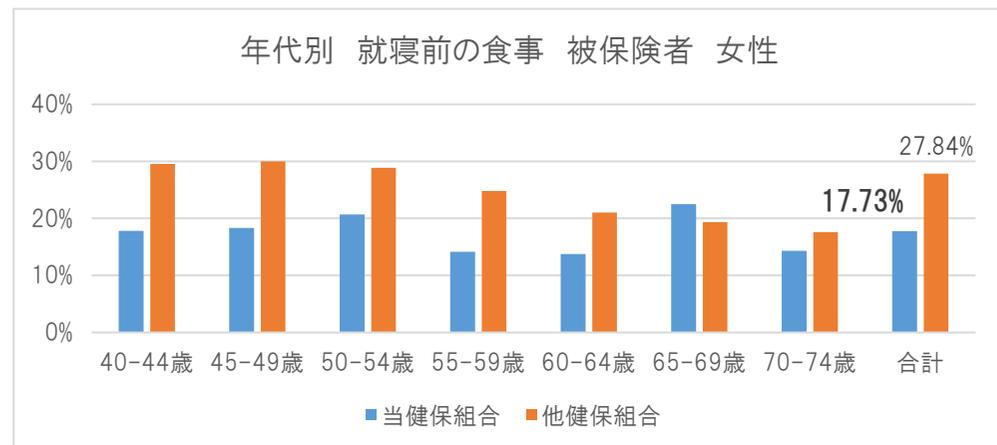
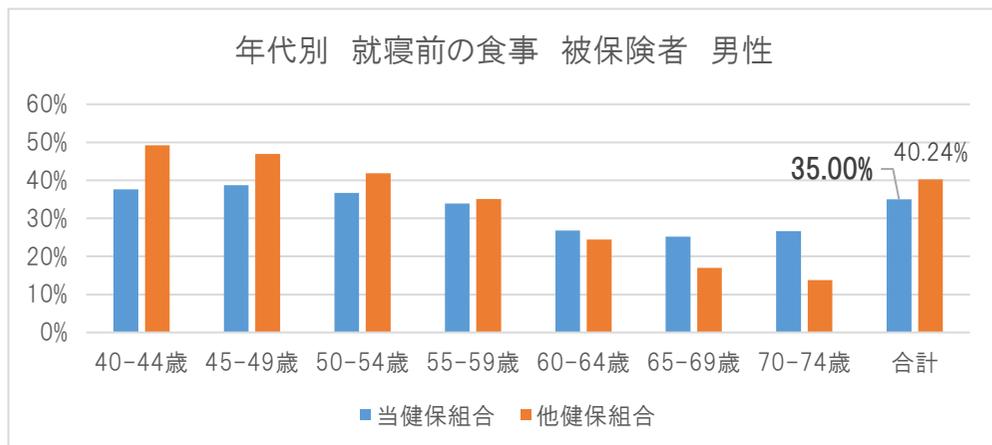
■睡眠不十分(睡眠で休養が十分とれていますか:いいえ)



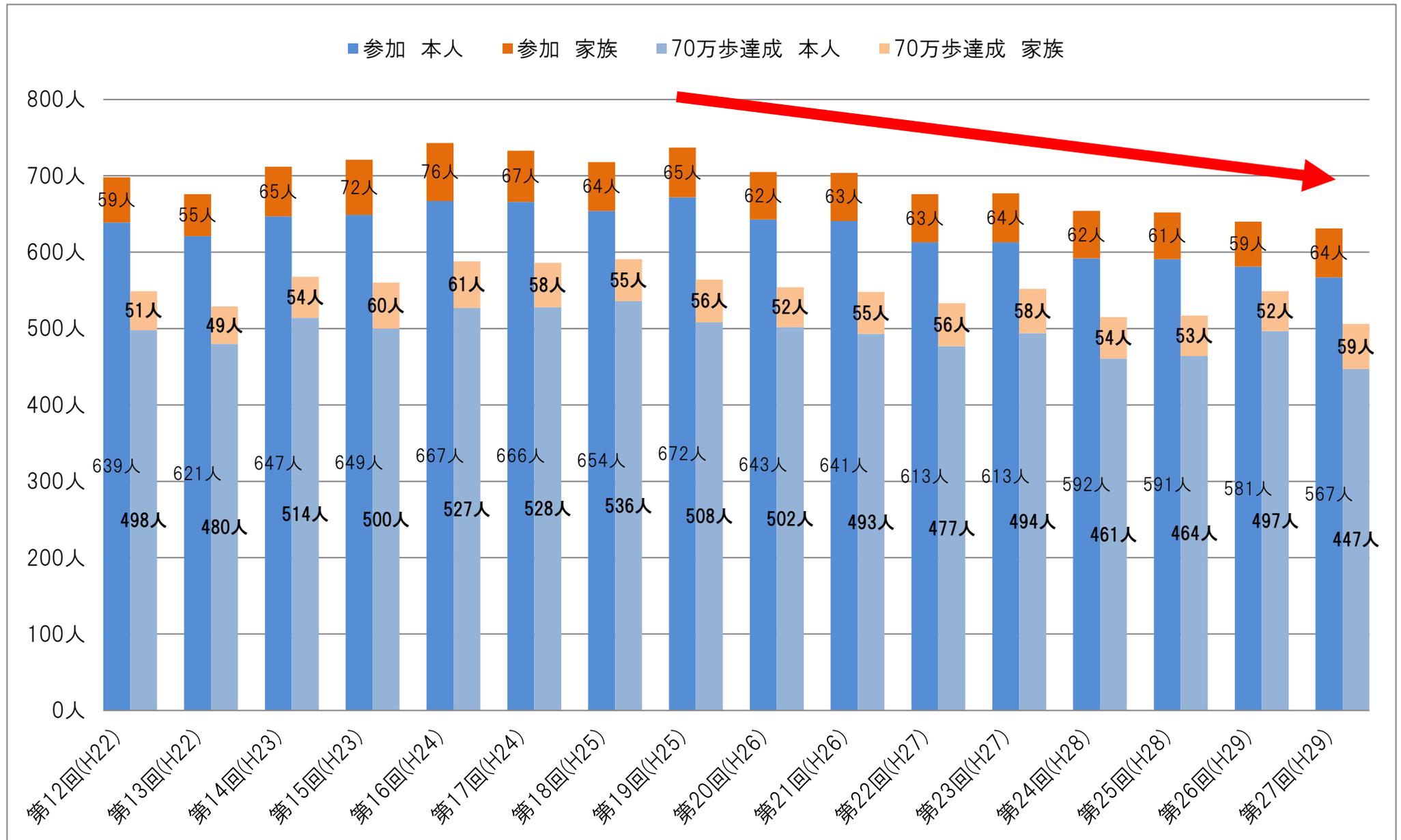
■朝食なし(朝食を(週3以上)抜くことがありますか:はい)



■就寝前の食事(就寝前に夕食(週3以上)をとることができますか:はい)



チャレンジ・ウォーキング参加者数と達成者数の推移



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	・被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・全健康保険組合（他健康保険組合）比較では、ほぼ同じだが、目標には達していない。 ・巡回健診が中心なので、巡回時の未受診者のための健診機関がないため、受診しな場合がある。事業所と協力し、契約健診機関での受診を促進する。 ・健診を受けない事業所へ受診を促進する。 	
2	ア, イ	・被扶養者の特定健診の受診率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・案内を年2回実施を、事業所経由から自宅送りに変更し、受診者が増加したためこれを継続する。 ・さらなる増加のためには、「健康経営」「健康宣言」により、被保険者だけではなく、被保険者の家族（被扶養者）の健康を対象にすることを旨とする。 	✓
3	ウ, エ	・保健指導の指導率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の稼働日数を増やす。 ・大阪以外の健診機関と保健指導の契約を行い、実施する。 ・事業所の受け入れ態勢の整備のため、事業所訪問での説明の実施。 	✓
4	オ, カ	・特定保健指導対象者の減少率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や事業所担当者と協力し、保健指導を受けやすい職場環境の整備を目指す。 ・健診結果を35歳以上からデータベース化しているので、特定保健指導だけでなく、早期の指導により特定保健指導対象者を減らす。 	
5	キ, ク, ケ, テ	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導の指導率を増やす。 ・保健指導、健康教室において運動、食事、喫煙などのヘルスリテラシーの向上を目指す。 	
6	コ, サ, シ, ス, セ, ソ, チ	<ul style="list-style-type: none"> ・患者当たりの医療費が、「がん」関係が高い。 ・患者数は、「乳がん・子宮がん」が多い。 ・「腎不全」「人工透析」は、他健康保険組合に比べ突出している。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・「腎不全」「人工透析」は、特定指導と受診勧奨により予備軍の対策を行う。 ・「乳がん・子宮がん」は、健診は全額補助し受診促進を行っているが、健診結果による受診勧奨は行っていない。早期の受診（通院）を行うシステムを構築する必要がある。 	
7	タ	・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険組合に健診結果が届くより先に事業主・担当者が見ることができる。早期に受診（通院）を促すためには、事業主・担当者の役割が大きい。 ・事業主・担当者への意識づけを保健師と協力して行う。 ・重症化予防の案内をコラボヘルスにより事業主との協力のもと実施する。 	✓
8	ツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の使用率は他健康保険組合と比較しても同じ。 ・年2回の差額通知、機関紙によるジェネリックカードや案内など実施。 ・しかし、国の目標である80%にするには対策が頭打ちである。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリックへの切り替えの問題は、院内処方である。 ・国が処方箋の変更などで利用は促進された。 ・当健康保険組合の差額通知などで対応してきた。 ・今後、使用割合80%に向け、差額通知の対象者や金額基準を見直し、ジェネリック自体の知識を持つように案内を工夫する。 	

9	ケ、ト	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の減少は、健康保険組合の企画がマンネリ化しているのが原因。 ・「歩け歩け」などのイベント参加など今と違った企画が必要。 ・「健康宣言」を通じ、禁煙対策のサポートを実施。そのためには健康教室を実施。 ・全員参加の事業所が一部あるので、「健康経営」「健康宣言」を利用し、社員全員参加を促進する。
---	-----	---	---	--

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・加入者の多くは、近畿地区と東京周辺に在住しているが、他は北海道から九州南部まで点在している。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・健診に関して、東振協、京都工場保健会など全国を網羅している機関と契約。近畿と関東は健診機関と個別契約。 ・しかし、都会を中心に健診機関があるため受診しづらい。
2	・1事業所の被保険者数は、約30人。1000人以上1事業所、700人1事業所、500人1事業所と、あとは平均数人30人となる。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・1000人規模の事業所と数人規模の事業所により、事業主の考え方が全く異なる。 ・3業種と関連会社が加入しているので、労働環境等が異なっている場合がある。
3	・事業所には、ほとんど産業医がない。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所に産業医がないため、事業主の健康に関する関心度が低い。 ・産業医の代わりに当健康保険組合の保健師が行う必要がある。 ・ヘルスリテラシーの向上が大変難しい。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被扶養者の特定健診受診率が、目標値に対し、また他健保組合との比較において大変低い。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳以上の被扶養者に対し、年2回健診案内を送付しているが、受診者が少ない。 ・健診案内を、事業主経由から個人宅に直接送付して、受診率は上がった。しかし、目標の半分以下である。
2	・特定保健指導の指導率が低い。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・当健康保険組合には常勤の保健師がない。 ・中小企業の事業所では受け入れ体制がない。
3	・チャレンジ・ウォーキングの参加者が減少傾向。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が固定されて、かつ、減少傾向のため、参加募集の工夫が必要。 ・「健康宣言」事業を利用し促進を検討。
4	・健診後の受診勧奨での通院（受診）の割合が低い。	→	<ul style="list-style-type: none"> ・コラボヘルスに関する「覚書」の締結を依頼するも、半分の事業所しか締結できず。 ・「健康宣言」事業を利用し促進を検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

「腎不全」「人工透析」患者の増加を抑えるため、健診の受診率を向上しつつ、保健指導を広範囲に実施する。
それを実施するため、事業所での受け入れ体制を強化のための「健康経営」「健康宣言」を事業で職場づくりを支援する。
健康保険組合の体制も脆弱のため、保健師の強化などを実施する。

事業全体の目標

- ・保健指導率を向上させることにより、メタボリック該当者の減少させる。
- ・「健康経営」「健康宣言」によるコラボヘルスで事業主と協力して「治療放置群」を減少させる。
- ・「健康白書」により健診結果の集計結果などを「見える化」して、事業主に自分の「会社」の健康状態を理解してもらう。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康白書
保健指導宣伝	健康管理委員会
予算措置なし	健康宣言

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	分かりやすい情報提供（ICT・紙媒体）
保健指導宣伝	機関誌・育児書
保健指導宣伝	健康教室

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者・被扶養者）
保健指導宣伝	ジェネリック通知
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	生活習慣病健診・人間ドック・がん検診
疾病予防	受診勧奨・重症化予防
疾病予防	医薬品の斡旋
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	禁煙サポート事業
体育奨励	チャレンジ・ウォーキング

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
アウトプット指標													アウトカム指標					
職場環境の整備																		
保健指導宣伝	1	既存	健康白書	全て	男女	35～74	被保険者	3	イ,シ	現在、30事業所分を作成。これを全事業所分を作成する。現在は、組合会役員の事業所のみ配付。これを全事業所に配付する。「健康白書」の項目について詳細な説明資料の追加が必要。グラフ化した紙での健診結果を利用した健康白書を作成し配付。(R0303追加)	ア	事業主だけではなく、労働安全衛生委員会でも情報を共有する。	株式会社JMDC	1,100	・従来の健康白書を利用し説明訪問。 ・グラフ化した紙での健診結果も説明する。(R0303追加)	「健康白書」を利用し、事業所の健康状態や健康課題を伝えることにより、健康対策の実施を促す。最終的には、「健康宣言」を実施してもらう。	・保健指導の指導率が低い。 ・特定保健指導対象者の減少率が低い。 ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い ・特定健診の間診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。	
	「健康白書」の作成(【実績値】30件 【目標値】令和4年度：117件)・全事業所を117とする。													「健康白書」の説明訪問(【実績値】0件 【目標値】令和4年度：3件)・組合会での配付、説明だけではなく、事業所訪問で個別に説明を実施する。				
	1	既存	健康管理委員会	全て	男女	18～74	加入者全員	3	シ	健康管理委員会の中で、主旨を説明する。コロナ禍対策のためオンラインでの開催の検討。(R0303追加)	ア	健康保険組合側で、意見が出てきたときの体制が必要。理事会や組合会で、検討する機会が必要。	外部委託しない	135	オンライン開催(R0303追加) 意見の収集	現在は、健康保険組合の事務局の説明のみで、委員からは意見がない。委員からの意見を反映した保健事業を一つでも実施したい。	・保健指導の指導率が低い。 ・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。	
健康管理委員会実施(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：2回)・被保険者等の意見を吸い上げ健保組合の事業に役立てるといふ本来の目的に近づくため、会議開催の運営の見直しを検討 ・委員から提案事項の検討													保健事業への意見の反映(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：0件)・保健事業への意見の反映					
予算措置なし	1	既存	健康宣言	全て	男女	18～74	加入者全員	3	シ	・事業主と連携し、被保険者への健康づくりに自主的に取り組みやすい環境を整備するための手伝いを実施。被扶養者の健診についても事業主の協力をもらう。 ・事業主・担当者に対し、グラフ化した紙での健診結果を保健師より説明し健康への意識を高める。(R0303追加)	ア	当健康保険組合として、事業所をサポートする体制を確立する必要がある。事業主が「健康宣言」により「健康経営優良法人」認定の取得を希望した場合、健康保険組合としてサポート体制が必要。	外部委託しない	0	「健康宣言」「健康経営」についての説明訪問	事業主の「健康宣言」を通じ、健康経営を実施してもらう。	・被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。 ・被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ・保健指導の指導率が低い。 ・特定保健指導対象者の減少率が低い。 ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い ・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。 ・特定健診の間診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。	
	事業所訪問(【実績値】1件 【目標値】令和4年度：3件)・「健康宣言」事業説明会。事業所訪問。 ・グラフ化した紙での健診結果の説明のための訪問。(R0303追加)													「健康宣言」件数(【実績値】5件 【目標値】令和4年度：26件)・「健康宣言」した合計事業所数				
	加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2,3,4,5,6,7	新規	分かりやすい情報提供(ICT・紙媒体)	全て	男女	35～74	基準該当者	3	ア,エ	・ICTを利用した情報提供については、健康経営優良法人に認定、もしくは申請している事業所に対し、導入の検討。(令和6年度以降に延期、R0303追加) ・グラフ化した紙での健診結果を全受診者に配付。(R0303追加)	ア	・「健康宣言」「健康経営」と関連して実施。	株式会社JMDC	3,738	・グラフ化した紙での健診結果を全受診者(35歳以上)に配付。 ・保健師が事業主・担当者に説明(訪問)。(R0303変更)	加入者への健康意識の向上と、事業主の健康経営へのサポート。	・被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。 ・保健指導の指導率が低い。 ・特定保健指導対象者の減少率が低い。 ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い ・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。 ・ジェネリック医薬品の使用率は他健康保険組合と比較しても同じ。 ・年2回の差額通知、機関紙によるジェネリックカードや案内など実施。 ・しかし、国の目標である80%にするには対策が頭打ちである。 ・特定健診の間診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。	
	ICTの利用事業所数(R0303削除)(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：0件)・ICTについて、30年度は、パイロット事業所の選定。31年より導入・稼働。・33年度より本格稼働。(令和6年以降に延期)													ICTの登録者数の率(R0303削除)(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：0%)・一事業所当たり(35歳以上)の登録者率で評価。(令和6年以降に延期)				

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標													アウトカム指標				
健診結果のグラフ化(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)・健診結果のグラフ化は、健診機関と調整が必要。被扶養者の健診は1健診機関が対応済。 ・健診機関がグラフ化できないため、健康保険組合が指導時に対象者へ渡す健診結果を対象とする。 ・重症化予防時の案内をわかりやすい健診結果にする。 ⇒R0303変更 ・グラフ化した紙での健診結果を全受診者（35歳以上）に配付。（R0303追加） ・保健師が事業主・担当者に説明（訪問）。（R0303変更）													健診結果のグラフ化の健診機関数⇒R0303変更「内臓脂肪症候群該当者の割合」(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：13.4%)・全健診機関の健診結果をグラフ化は無理。 ・指導時や重症化予防の健診結果のグラフ化は完了しているので、これを継続する。 ⇒R0303変更 ・内臓脂肪症候群該当者の割合（H29：13.2%、H30：13.9%、R01：14.2%、R02：15.4%、R03：15.3%）を13.0%にする。				
2,5,7	既存	機関誌・育児書	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	機関紙：・年1回は自宅送付。 ・機関紙を委託している出版社へ、わかりやすい内容、興味がわく内容など提案をさせる。 ・記事のシリーズ化など内容の検討必要。 ・事業所訪問をして、各事業所の健康に関する働きや「健康経営」の活動を紹介する。 ・禁煙対策について記事を掲載する。	ア	-	株式会社 社会保険研究所、株式会社 社会保険出版社	4,605	機関紙の記事構成の再検討。 送付は、自宅へ3回。（R0303変更）	より多くの加入者へ健康情報の提供を行う。魅力ある機関紙にする。そのためには、加入事業所の紹介の記事を掲載して、参加型の機関紙を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の特定健診の受診率が低い。 特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い 積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い ジェネリック医薬品の使用率は他健康保険組合と比較しても同じ。 年2回の差額通知、機関紙によるジェネリックカードや案内など実施。 しかし、国の目標である80%にするには対策が頭打ちである。 特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 喫煙者の割合が他の健保組合より多い。 	
機関紙送付回数(【実績値】3回 【目標値】令和4年度：3回)・年3回実施、内1回は自宅へ送付。 ・被扶養者へ健診案内のページを追加。 ・禁煙、ジェネリックの促進記事の追加。 ・事業所紹介のページを作成。													加入者の意識変容は測定が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)				
2,5,6	既存	健康教室	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の担当者を集めて行う健康教室。 事業所に向いて、お昼休みや就業時間に行う健康教室。 新入社員向けは1事業所のみ。これを他の事業所にも広げることを検討する。 禁煙に関する健康教室の検討。 基本的には保健師が実施。管理栄養士や運動士による開催も検討する。 	ア	・保健師の人数、稼働日数を増やす。	外部委託しない	0	<ul style="list-style-type: none"> 新社員の健康教室の実施。 お昼休みなどを利用した健康教室の実施。 保健師の体制整備。（保健師採用のためR0303削除） コロナ禍のためオンライン開催実施。（R0303追加） 	新入社員研修や被保険者の基礎的な健康知識をつける。また、事業主へ「健康経営」「健康宣言」の考え方を理解してもらう。	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導の指導率が低い。 特定保健指導対象者の減少率が低い。 特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い 積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い 特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 喫煙者の割合が他の健保組合より多い。 	
健康教室実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和4年度：3回)-													加入者の意識変容は測定が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)				
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ,エ	ア	事業主と協力し受診率向上を図る。	外部委託しない	0	<ul style="list-style-type: none"> 未受診事業所に健診案内を実施。 「健康宣言」事業所の受診率100%への協力。 	被保険者の特定健診は、事業主から結果を取得するのではなく、当健康保険組合の生活習慣病健診を受診することによって結果を取得している。しかし、受診率は90%近くにはなっているが、法定健診を実施していない事業所や当健康保険組合の生活習慣病を受けていない事業所は存在する。このため、未受診の事業主へ健診の案内を実施する。また、事業所健診は巡回健診が基本のため、健診日に不在の場合、受診ができない。このため、事業所・工場などの近所の健診機関がないため受診ができない場合がある。このような状況をなくすため、東振協などの全国展開の健診機関を紹介し、受診漏れをなくす。	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。 	
健診案内(【実績値】0回 【目標値】令和4年度：2回)・現在、薬の斡旋に受診案内を入れている。未受診事業所へ健診についてのリーフレットや電話で受診勧奨を実施。													特定健診の受診率向上(【実績値】87.8% 【目標値】令和4年度：90%)・健診実施の促進(受診率90%以上)				
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ウ	ス	-	株式会社大和総研	1,045	<ul style="list-style-type: none"> 京都工場保健会、東振協C1で対象者の自宅に健診案内を送付。 薬の斡旋の申込用紙に、健診の案内のチラシと東振協Bコースの申込用紙と健診機関一覧を同封 薬の斡旋は年2回実施。 「健康宣言」実施の事業所に、被扶養者健診の協力を依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 35歳以上の被扶養者(女性)に対し、婦人科健診がセットになった生活習慣病健診の案内を事業主経由から、自宅へ2回(京都工場保健会、東振協C1)を送付に変更したため、特定健診の受診率が25%から30%上がった。自宅への送付により健診事業について知りえたと考えが、受診者の大幅増加にはつながっていない。健診を申し込んでもらえるよう案内書の工夫を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の特定健診の受診率が低い。 		
被扶養者への健診案内(【実績値】4回 【目標値】令和4年度：4回)・京都工場保健会、東振協C1で対象者の自宅に健診案内を送付。 ・薬の斡旋の申込用紙に、健診の案内のチラシと東振協Bコースの申込用紙と健診機関一覧を同封。薬の斡旋は年2回実施。 ・「健康宣言」実施の事業所に、被扶養者健診の協力を依頼する。													特定健診の受診率向上(【実績値】30.6% 【目標値】令和4年度：63.6%)・健診実施の促進(受診率70%以上)				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者・被扶養者)	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	イ,オ,シ	・保健師の確保と稼働日数の拡大。 ・大阪以外の地域(東京など)に対する保健指導の実施(健診機関の保健師を活用)。 ・被扶養者への保健指導を導入(医療機関と契約の検討)。	ア,コ	・保健指導の責任者の選定。	株式会社ベネフィット・ワン	3,477	・保健師の確保。 ・未実施事業への訪問。 ・地方の工場等での実施のため、健診機関と契約。	特定保健指導が始まって10年が経過したが、事業所への訪問がかたよっているため、指導ができていない事業所が多く存在すること。そのため、未実施の事業所の訪問を行うこと。 効果的な保健指導を実施することにより、特定保健指導の対象者を削減する。また、特定保健指導だけではなく、若人の指導、重症化予防を含めて保健指導を実施。	・保健指導の指導率が低い。 ・特定保健指導対象者の減少率が低い。 ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い
事業所への訪問回数【実績値】0件 【目標値】令和4年度：20件)・未実施の事業所への保健指導。 ・少人数事業所への訪問を実施。 ・「健康宣言」事業所へは、保健指導を優先。													特定保健指導率【実績値】9.0% 【目標値】令和4年度：25.1%)・保健師の人員確保、保健師の稼働日の確保。 ・被扶養者への健診後のすぐの指導の導入検討。 ・大阪以外の指導のため、医療機関と特定保健指導の契約。				
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ス	3か月の差額500円など基準を設けて対象者を抽出	ス	-	株式会社JMDC	100	・新規者に実施	使用割合80%にするには、今実施している差額通知、希望カードの配布では無理がある。問題は院外処方ではなく院内処方にある。しかし、地道に今の事業を継続することにより、使用率が80%は無理としても75%には持っていきたい。	・ジェネリック医薬品の使用率は他健康保険組合と比較しても同じ。 ・年2回の差額通知、機関紙によるジェネリックカードや案内など実施。 ・しかし、国の目標である80%にするには対策が頭打ちである。
ジェネリック通知【実績値】2回 【目標値】令和4年度：2回)・差額通知 年2回実施													ジェネリック使用割合【実績値】74% 【目標値】令和4年度：74%)・使用割合：全体で75%(現在74%)				
	5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	株式会社大和総研	528	・年間通知を2月に送付。	・年間通知を2月に送付。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
全員通知(療養費含む)(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)・全員通知(療養費含む)。 ・年間通知の1回の実施。													医療費通知の配付には、保健事業の意味合いはない。(アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診・人間ドック・がん検診	全て	男女	35～74	加入者全員,基準該当者	1	ウ,エ	・被保険者へは、未受診者への案内と、巡回健診での未受診者対策検討。 ・被扶養者は、年2回自宅へ健診案内実施。	コ	・「健康宣言」やコラボ覚書により、事業所ごとの「健康白書」により、事業所の現状を把握してもらい、健診をより多く受けてもらう。	登録されていない事業者に委託する	118,108	・事業所訪問 ・被扶養者への案内2回(京都工場保健会、東振協C1)	・特定健診ではなく、生活習慣病とがん検診を含め実施し、重症化を予防する。 ・生活習慣病とがん検診を同時に実施。健診の補助を実施。事業所へは巡回健診を実施。少人数の事業所へは施設での健診。現在の健診機関でほぼ事業所をカバーしている。 ・被扶養者は、婦人科健診と生活習慣病健診を組み合わせて実施。女性の受診増を目指すが増加しない。ほぼ全国をカバーしているが、被扶養者の居住区と健診機関が離れている場合が多い。京都工場保健会や東振協へ健診機関拡大を依頼する。	・被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。 ・被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ・患者当たりの医療費が、「がん」関係が高い。 ・患者数は、「乳がん・子宮がん」が多い。 ・「腎不全」「人工透析」は、他健康保険組合に比べ突出している。
事業所訪問【実績値】0回 【目標値】令和4年度：5回)-													特定健診受診率(被保険者)(【実績値】87.7% 【目標値】令和4年度：90%)・健診実施の促進(受診率90%以上)				
被扶養者への健診案内【実績値】4回 【目標値】令和4年度：4回)・京都工場保健会、東振協C1で対象者の自宅に健診案内を送付。 ・薬の斡旋の申込用紙に、健診の案内のチラシと東振協Bコースの申込用紙と健診機関一覧を同封。薬の斡旋は年2回実施。 ・「健康宣言」実施の事業所に、被扶養者健診の協力を依頼する。													特定健診受診率(被扶養者)(【実績値】30.5% 【目標値】令和4年度：63.6%)・健診実施の促進(受診率70%以上)				
2,3,4	既存	受診勧奨・重症化予防	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ	・受診勧奨の案内通知を個人情報の関係で自宅送付していたが、受診率が大変低かった。 ・このため、事業主と「コラボ覚書」を締結した。 ・「コラボ覚書」により、受診勧奨は事業主からとなり、受診率の向上が期待できる。	ア	-	株式会社JMDC	1,589	・年3回実施。 ・「健康宣言」している事業所1社に対し受診勧奨のお願いを訪問で説明する。	・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。 ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い ・患者当たりの医療費が、「がん」関係が高い。 ・患者数は、「乳がん・子宮がん」が多い。 ・「腎不全」「人工透析」は、他健康保険組合に比べ突出している。		
案内回数【実績値】1回 【目標値】令和4年度：4回)・事業主とのコラボヘルスに関する覚書を各事業主と締結。 ・「健康宣言」の事業所から訪問を始め、事業主より受診勧奨を実施してもらう。 ・案内回数とは、案内を送付する回数である(事業所訪問回数ではない)。													通院実績【実績値】39% 【目標値】令和4年度：15%)・現在の通院(受診)率は10%未満。 ・案内送付者に対する通院(受診)率。 ・例年20%以下のため29年度の39%は参考にならない。平均は15%程度。勧奨により対象者は減少し、どうしても通院しない方が残る傾向にある。このため目標は15%とする。				
2,5,8	既存	医薬品の斡旋	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	登録されていない事業者に委託する	2,330	・斡旋アイテムの工夫 ・広報紙面の工夫	機関紙より薬の斡旋の案内を自宅に持って帰る被保険者が多いため、この薬の斡旋に被扶養者の健診案内、インフルエンザ予防接種補助など、保健事業の案内を同封することにより広報活動として扱っている。	・被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ・特定健診の間診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。	
薬の斡旋の実施回数【実績値】2回 【目標値】令和4年度：2回)・保健事業案内の工夫 ・斡旋のアイテムの工夫が、購買に反映し、案内を自宅へ持ち帰ることにより、被保険者への保健事業の案内が可能となる。													当健康保険組合では、薬の斡旋が人気である。このため薬の斡旋案内に、被扶養者の健診案内、インフルエンザ予防接種補助など、保健事業の案内を同封している。これにより、この案内を自宅に持って帰り被扶養者への健診案内につながっている。よって、ここでの項目のアウトカムではなく、被扶養者の特定健診の項目やインフルエンザ補助金の項目となる。(アウトカムは設定されていません)				
	3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	外部委託しない	6,000	・薬の斡旋に案内を同封(現在実施)。 ・機関紙1月号に、案内を同封。	予防接種の補助金に関する事業は、ある程度浸透はされているが、加入者11,000人の25%の申請のため、周知の案内を工夫して申請30%以上を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
事業案内(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：2回)・事業所での集団で予防接種を受けることの内。 <ul style="list-style-type: none"> ・機関紙での案内。 ・葉の斡旋時に、予防接種の案内。 														利用者の増加(【実績値】2,759人 【目標値】令和4年度：3,300人)・利用者3,500人			
5	新規	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ,シ	<ul style="list-style-type: none"> ・健保連の組合サポート事業の禁煙サポートに参加。 ・令和2年度より組合サポート事業に加え、健保組合の事業として「禁煙外来」で卒煙成功者にインセンティブを付与(10,000円贈呈)を実施。(R0303追加) 	ア	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主・担当者の協力のもと、事業所のイベント事業として実施してもらう。(R0303追加) 	登録されていない事業者に委託する	100	<ul style="list-style-type: none"> 健保連の組合サポート事業の禁煙サポート事業に参加。令和2年度より「禁煙外来」追加。被保険者・被保険者へ機関紙等を利用して案内を実施する。 保健師の保健指導を通じて案内を行う。 また、健康宣言事業所を中心に案内を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 健保連サポート事業申込者：10名(サポート事業終了時、個別契約を検討する)(R0303追加) 禁煙外来：5名(R0303追加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。 	
参加人数(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：10人)-														禁煙成功者数(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：60%)-			
5	既	チャレンジ・ウォーキング	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ア	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌やHP、ポスターで参加者の募集の実施。 ・ICTによる参加を検討する。 	ス	-	外部委託しない	1,838	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康宣言」事業所の被保険者の全員参加を目指す。 ・被扶養者の参加を呼び掛ける。 ・ICT導入の効果検証。(R0303削除) 	<ul style="list-style-type: none"> ・春・秋の年2回、3か月で70万歩達成者には1000円の商品券をプレゼントする。 ・年2回のイベントを通じ、運動習慣をつけてもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。 	
参加者の募集の実施(【実績値】2回 【目標値】令和4年度：2回)・機関誌やHP、ポスターで参加者の募集の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・未参加の事業所への訪問や電話による案内を実施。 ・ICTによる参加を検討する。 														参加者数(【実績値】1,271人 【目標値】令和4年度：1,900人)・運動習慣の定着(被保険者・被扶養者の参加者・達成者数が各50名増加) <ul style="list-style-type: none"> ・33年度ICT導入を目指す。 ・年2回の合計人数を目標とする。 			
-														70万歩達成者数(【実績値】1,025人 【目標値】令和4年度：1,710人)・運動習慣の定着(被保険者・被扶養者の参加者・達成者数が各50名増加) <ul style="list-style-type: none"> ・年2回の合計人数を目標とする。 ・参加者の90%以上が達成することを目標とする(延べ人数)。 			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康宣言
- 2 健康白書
- 3 健康管理委員会

加入者への意識づけ

- 1 分かりやすい情報提供（ICT・紙媒体）
- 2 機関誌・育児書
- 3 健康教室

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 特定保健指導（被保険者・被扶養者）
- 4 ジェネリック通知
- 5 医療費通知
- 6 生活習慣病健診・人間ドック・がん検診
- 7 受診勧奨・重症化予防
- 8 医薬品の斡旋
- 9 インフルエンザ予防接種補助
- 10 チャレンジ・ウォーキング
- 11 禁煙サポート事業

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名		健康宣言							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の特定健診の受診率が低い。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導の指導率が低い。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者の減少率が低い。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い 積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い 								
	<ul style="list-style-type: none"> 健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 喫煙者の割合が他の健保組合より多い。 								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業主と連携し、被保険者への健康づくりに自主的に取り組みやすい環境を整備するための手伝いを実施。被扶養者の健診についても事業主の協力をもらう。 事業主・担当者に対し、グラフ化した紙での健診結果を保健師より説明し健康への意識を高める。(R0303追加) 	予算額	0千円		
	実績	シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業主と連携し、被保険者への健康づくりに自主的に取り組みやすい環境を整備するための手伝いを実施。被扶養者の健診についても事業主の協力をもらう。 事業主・担当者に対し、グラフ化した紙での健診結果を保健師より説明し健康への意識を高める。(R0303追加) 				

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	当健康保険組合として、事業所をサポートする体制を確立する必要がある。 事業主が「健康宣言」により「健康経営優良法人」認定の取得を希望した場合、健康保険組合としてサポート体制が必要。	決算額	-千円
	実績		実績	当健康保険組合として、事業所をサポートする体制を確立する必要がある。 事業主が「健康宣言」により「健康経営優良法人」認定の取得を希望した場合、健康保険組合としてサポート体制が必要。		
実施計画 (令和4年度)	「健康宣言」「健康経営」についての説明訪問					
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> 個別に事業所への訪問での説明は実施 保健指導時、保健師により担当者へ説明実施 			
	成功・推進要因		18事業所が「健康宣言」を実施（昨年度より3事業所増加） その内、健康経営優良法人大規模部門に1事業所が認定、健康経営優良法人中小規模部門に5事業所が認定(昨年度より1事業所増加)			
	課題及び阻害要因		事業所の担当者レベルでは関心はあるが、事業主や担当者の上司には関心はなく、「健康宣言」ができない事業所がある 社員の健康に関心があっても、「健康宣言」は面倒であると考えている。 やはり、個別に訪問し説明をする必要がある			
評価	3. 60%以上					
事業目標						
事業主の「健康宣言」を通じ、健康経営を実施してもらう。						
アウトプット指標		事業所訪問（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和4年度：3件/3件 【達成度】100%）・「健康宣言」事業説明会。事業所訪問。 ・グラフ化した紙での健診結果の説明のための訪問。（R0303追加）[-]				
アウトカム指標		「健康宣言」件数（【平成29年度末の実績値】5件【計画値/実績値】令和4年度：26件/18件 【達成度】69.2%）・「健康宣言」した合計事業所数[-]				
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			
2	事業名	健康白書				

健康課題との関連	・保健指導の指導率が低い。
	・特定保健指導対象者の減少率が低い。
	・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い
	・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。

分類

注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 35～74	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 35～74	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	イ,シ	実施方法	計画	現在、30事業所分を作成。これを全事業所分を作成する。 現在は、組合会役員の事業所のみ配付。これを全事業所に配付する。 「健康白書」の項目について詳細な説明資料の追加が必要。 グラフ化した紙での健診結果を利用した健康白書を作成し配付。(R0303追加)	予算額	1,100千円
	実績	イ,シ		実績	現在、30事業所分を作成。これを全事業所分を作成する。 現在は、組合会役員の事業所のみ配付。これを全事業所に配付する。 「健康白書」の項目について詳細な説明資料の追加が必要。 グラフ化した紙での健診結果を利用した健康白書を作成し配付。(R0303追加)		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主だけではなく、労働安全衛生委員会でも情報を共有する。	決算額	0千円
	実績	ア		実績	事業主だけではなく、労働安全衛生委員会でも情報を共有する。		

実施計画 (令和4年度)
 ・従来の健康白書を利用し説明訪問。
 ・グラフ化した紙での健診結果も説明する。
 (R0303追加)

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業所作成完了。 ・組合会や健康管理委員会で配付している。 ・保健師が、健診受診・保健指導の説明時に利用している。
	成功・推進要因	作成を委託している株式会社JMDCが、全事業所を作成。
	課題及び阻害要因	「健康宣言」事業と同様で、事業所側の関心がない。 やはり、事業所訪問により、健康に関心をもってもらわなければならない。

評価 3. 60%以上

事業目標

「健康白書」を利用し、事業所の健康状態や健康課題を伝えることにより、健康対策の実施を促す。
最終的には、「健康宣言」を実施してもらう。

アウトプット指標 「健康白書」の作成（【平成29年度末の実績値】30件【計画値/実績値】令和4年度：117件/117件 【達成度】100%）・全事業所を117とする。
[-]

アウトカム指標
「健康白書」の説明訪問（【平成29年度末の実績値】0件【計画値/実績値】令和4年度：3件/3件 【達成度】100%）・組合会での配付、説明だけではなく、事業所訪問で個別に説明を実施する。[-]

外部委託先	計画	株式会社JMDC（その他の業務支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（その他の業務支援）

3 事業名 **健康管理委員会**

健康課題との関連

- ・保健指導の指導率が低い。
- ・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。

分類

注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績					

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 18～74 **対象者分類** 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	健康管理委員会の中で、主旨を説明する。 コロナ禍対策のためオンラインでの開催の検討。(R0303追加)	予算額	135千円
	実績		実績	健康管理委員会の中で、主旨を説明する。 コロナ禍対策のためオンラインでの開催の検討。(R0303追加)		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健康保険組合側で、意見が出てきたときの体制が必要。 理事会や組合会で、検討する機会が必要。	決算額	15千円
	実績		実績	健康保険組合側で、意見が出てきたときの体制が必要。 理事会や組合会で、検討する機会が必要。		
実施計画 (令和4年度)	オンライン開催 (R0303追加) 意見の収集					
振り返り	実施状況・時期		事務説明会を10月に実施			
	成功・推進要因		保健事業、健保組合予算の説明および保健師・管理栄養士による健康教室を実施で、ヘルスリテラシーの向上をめざす			
	課題及び阻害要因		オンライン等を検討する必要あり 本来は、被保険者等の意見の収集だが、健保組合側からの説明会となっている			
評価	3. 60%以上					
事業目標						
現在は、健康保険組合の事務局の説明のみで、委員からは意見がでない。委員からの意見を反映した保健事業を一つでも実施したい。						
アウトプット指標						
健康管理委員会実施 (【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：2回/1回 【達成度】50%) ・被保険者等の意見を吸い上げ健保組合の事業に役立てるといふ本来の目的に近づけるため、会議開催の運営の見直しを検討 ・委員から提案事項の検討[-]						
アウトカム指標 保健事業への意見の反映 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和4年度：0件/0件 【達成度】0%) ・保健事業への意見の反映[-]						
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	分かりやすい情報提供 (ICT・紙媒体)								
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。 ・保健指導の指導率が低い。 ・特定保健指導対象者の減少率が低い。 ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い ・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。 ・ジェネリック医薬品の使用率は他健康保険組合と比較しても同じ。 ・年2回の差額通知、機関紙によるジェネリックカードや案内など実施。 ・しかし、国の目標である80%にするには対策が頭打ちである。 ・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。 									
	分類									
	注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,3-カ,4-ア,4-オ,4-カ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,5-ク,6,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
		実績	2,3-ア,3-イ,3-カ,4-ア,4-オ,4-カ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,5-ク,6,7-イ,7-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
	共同事業	共同事業ではない								
	事業の内容									
	対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
実績		対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者								
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを利用した情報提供については、健康経営優良法人に認定、もしくは申請している事業所に対し、導入の検討。(令和6年度以降に延期、R0303追加) ・グラフ化した紙での健診結果を全受診者に配付。(R0303追加) 			予算額	3,738千円	
	実績	ア,エ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを利用した情報提供については、健康経営優良法人に認定、もしくは申請している事業所に対し、導入の検討。(令和6年度以降に延期、R0303追加) ・グラフ化した紙での健診結果を全受診者に配付。(R0303追加) 					

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	決算額	1,979 千円
	実績		実績		

実施計画 (令和4年度)

- ・グラフ化した紙での健診結果を全受診者（35歳以上）に配付。
- ・保健師が事業主・担当者に説明（訪問）。（R0303変更）

振り返り

実施状況・時期 ・ICTツールの選定は実施せず
 ・紙の健診結果のグラフ化は、「健康年齢通知」の配付で実施（過去3年分の健診結果をわかりやすいグラフで表現）

成功・推進要因 「健康年齢通知」は、自分の健診結果を年齢で表現しているため、大変わかりやすく好評である

課題及び阻害要因 ICTについての健保組合自体の知識不足と体制不足
 ICTについて、事業所がそこまでまだ望んでいないので、まずは紙の通知で実施

評価 3. 60%以上

事業目標

加入者への健康意識の向上と、事業主の健康経営へのサポート。

アウトプット指標

ICTの利用事業所数（R0303削除）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：0件/0件 【達成度】 0%） ・ ICTについて、30年度は、パイロット事業所の選定。31年より導入・稼働。
 ・ 33年度より本格稼働。（令和6年以降に延期）

[-]
 健診結果のグラフ化（【平成29年度末の実績値】 100% 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100%） ・ 健診結果のグラフ化は、健診機関と調整が必要。被扶養者の健診は1健診機関が対応済。

- ・ 健診機関がグラフ化できないため、健康保険組合が指導時に対象者へ渡す健診結果を対象とする。
- ・ 重症化予防時の案内をわかりやすい健診結果にする。

⇒R0303変更
 ・ グラフ化した紙での健診結果を全受診者（35歳以上）に配付。（R0303追加）
 ・ 保健師が事業主・担当者に説明（訪問）。（R0303変更） [-]

アウトカム指標

ICTの登録者数の率（R0303削除）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：0%/0% 【達成度】 0%） ・ 一事業所当たり（35歳以上）の登録者率で評価。（令和6年以降に延期）
 [-]

健診結果のグラフ化の健診機関数⇒R0303変更「内臓脂肪症候群該当者の割合」（【平成29年度末の実績値】 100% 【計画値/実績値】 令和4年度：13.4%/15.6% 【達成度】 0%） ・ 全健診機関の健診結果をグラフ化は無理。

- ・ 指導時や重症化予防の健診結果のグラフ化は完了しているので、これを継続する。

⇒R0303変更
 ・ 内臓脂肪症候群該当者の割合（H29：13.2%、H30：13.9%、R01：14.2%、R02：15.4%、R03：15.3%）を13.0%にする。 [-]

計画 株式会社JMDC（健康づくり事業）

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）

2 事業名 機関誌・育児書

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の特定健診の受診率が低い。 特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い 積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い ジェネリック医薬品の使用率は他健康保険組合と比較しても同じ。 年2回の差額通知、機関紙によるジェネリックカードや案内など実施。 しかし、国の目標である80%にするには対策が頭打ちである。 特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 喫煙者の割合が他の健保組合より多い。
----------	--

分類

注1)事業分類	計画	2,5-イ,5-キ,7-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-イ,5-キ,7-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画 機関紙： <ul style="list-style-type: none"> 年1回は自宅送付。 機関紙を委託している出版社へ、わかりやすい内容、興味がわく内容など提案をさせる。 記事のシリーズ化など内容の検討必要。 事業所訪問をして、各事業所の健康に関する働きや「健康経営」の活動を紹介する。 禁煙対策について記事を掲載する。 	予算額	4,605千円
-----------	----	---	------	--	-----	---------

	実績	ス		実績	機関紙：・年1回は自宅送付。 ・機関紙を委託している出版社へ、わかりやすい内容、興味がわく内容など提案をさせる。 ・記事のシリーズ化など内容の検討必要。 ・事業所訪問をして、各事業所の健康に関する働きや「健康経営」の活動を紹介する。 ・禁煙対策について記事を掲載する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	3,681 千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 機関紙の記事構成の再検討。
送付は、自宅へ3回。(R0303変更)

振り返り

実施状況・時期 年3回発行
全て自宅への送付へ切替

成功・推進要因 全ページ独自企画
チャレンジ・ウォーキングのスコアカード掲載

課題及び阻害要因 自宅へ持ち帰らないため、全て自宅送付にしている

評価 3. 60%以上

事業目標

より多くの加入者へ健康情報の提供を行う。魅力ある機関紙にする。そのためには、加入事業所の紹介を記事を掲載して、参加型の機関紙を目指す。

アウトプット指標 機関紙送付回数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和4年度：3回/3回 【達成度】100%）・年3回実施、内1回は自宅へ送付。
 ・被扶養者へ健診案内のページを追加。
 ・禁煙、ジェネリックの促進記事の追加。
 ・事業所紹介のページを作成。[-]

アウトカム指標 加入者の意識変容は測定が難しいため。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	株式会社 社会保険研究所（健康づくり事業）、株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 社会保険研究所（健康づくり事業）、株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）

3 事業名 健康教室

健康課題との関連	・保健指導の指導率が低い。
	・特定保健指導対象者の減少率が低い。
	・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い
	・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。

分類

注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-オ,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア,5-オ,6		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の担当者を集めて行う健康教室。 ・事業所に出向いて、お昼休みや就業時間に行う健康教室。 ・新入社員向けは1事業所のみ。これを他の事業所にも広げることを検討する。 ・禁煙に関する健康教室の検討。 ・基本的には保健師が実施。管理栄養士や運動士による開催も検討する。 	予算額	0千円
	実績	シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の担当者を集めて行う健康教室。 ・事業所に出向いて、お昼休みや就業時間に行う健康教室。 ・新入社員向けは1事業所のみ。これを他の事業所にも広げることを検討する。 ・禁煙に関する健康教室の検討。 ・基本的には保健師が実施。管理栄養士や運動士による開催も検討する。 		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・保健師の人数、稼働日数を増やす。	決算額	0千円
	実績	ア		実績	・保健師の人数、稼働日数を増やす。		

実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新社員の健康教室の実施。 ・お昼休みなどを利用した健康教室の実施。 ・保健師の体制整備。（保健師採用のためR0303削除） ・コロナ禍のためオンライン開催実施。（R0303追加）
-----------------	---

振り返り	実施状況・時期	・健康教室（事業費：0千円） 回数：6回 参加数：80人
	成功・推進要因	オンラインで健康教室を実施（1回） コロナが収束のため、面談方式の健康教室実施
	課題及び阻害要因	事業所の作業的に、集団での健康教室開催は大変難しい

評価 4. 80%以上

事業目標

新入社員研修や被保険者の基礎的な健康知識をつける。また、事業主へ「健康経営」「健康宣言」の考え方を理解してもらう。

アウトプット指標 健康教室実施回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：3回/6回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 加入者の意識変容は測定が難しいため。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）								
健康課題との関連	・被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ	実施方法	計画	・当健康保険組合が実施する各種健診事業（簡易成人病健診、人間ドック等）において実施する。 ・「健康経営」「健康宣言」事業所よりICTツールを利用した個別の情報提供を行う。 ・予算額は、生活習慣病健診（人間ドック等）に計上している。			予算額	0千円
	実績	ウ,エ		実績	・当健康保険組合が実施する各種健診事業（簡易成人病健診、人間ドック等）において実施する。 ・「健康経営」「健康宣言」事業所よりICTツールを利用した個別の情報提供を行う。 ・予算額は、生活習慣病健診（人間ドック等）に計上している。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主と協力し受診率向上を図る。			決算額	0千円
	実績	ア		実績	事業主と協力し受診率向上を図る。				
実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・未受診事業所に健診案内を実施。 ・「健康宣言」事業所の受診率100%への協力。 								
振り返り	実施状況・時期		受診者数：3,315人 実施率：88.2%						
	成功・推進要因		生活習慣病健診を健保組合主導で実施						
	課題及び阻害要因		被保険者が少ない事業所が健診を受けていない傾向があるので、事業所訪問して説明を行う						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

被保険者の特定健診は、事業主から結果を取得するのではなく、当健康保険組合の生活習慣病健診を受診することによって結果を取得している。しかし、受診率は90%近くにはなっているが、法定健診を実施していない事業所や当健康保険組合の生活習慣病を受けていない事業所は存在する。このため、未受診の事業主へ健診の案内を実施する。
 また、事業所健診は巡回健診が基本のため、健診日に不在の場合、受診ができない。このため、事業所・工場などの近所の健診機関がないため受診ができない場合がある。
 このような状況をなくすため、東振協などの全国展開の健診機関を紹介し、受診漏れをなくす。

アウトプット指標

健診案内（【平成29年度末の実績値】0回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100%）・現在、菓の幹旋に受診案内を入れている。未受診事業所へ健診についてのリーフレットや電話で受診勧奨を実施。[-]

アウトカム指標

特定健診の受診率向上（【平成29年度末の実績値】87.8%【計画値/実績値】令和4年度：90%/88.2% 【達成度】18.1%）・健診実施の促進（受診率90%以上）[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 特定健診（被扶養者）

健康課題との関連 ・被扶養者の特定健診の受診率が低い。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者								
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	当健康保険組合が実施する各種健診事業（簡易成人病健診、人間ドック等）において実施する。				予算額	1,045千円
	実績	ウ		実績	当健康保険組合が実施する各種健診事業（簡易成人病健診、人間ドック等）において実施する。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-				決算額	655千円
	実績	ス		実績	-					

実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 京都工場保健会、東振協C1で対象者の自宅に健診案内を送付。 菓の幹旋の申込用紙に、健診の案内のチラシと東振協Bコースの申込用紙と健診機関一覧を同封。菓の幹旋は年2回実施。 「健康宣言」実施の事業所に、被扶養者健診の協力を依頼する。
振り返り	<p>実施状況・時期 受診者数：411人(任継の本人含む) 実施率：35% (内、受診券での受診：17人)</p> <p>成功・推進要因 対象者へは、事業所（被保険者）経由から自宅送付へ変更し案内（東振協、京都工場保健会）を配布 婦人科健診を同時に案内</p> <p>課題及び阻害要因 昨年度は、コロナ禍により健診を延期する者があったが、今年度は受診者数が増えた</p>

評価 2. 40%以上

事業目標

・35歳以上の被扶養者（女性）に対し、婦人科健診がセットになった生活習慣病健診の案内を事業主経由から、自宅へ2回（京都工場保健会、東振協C1）を送付に変更したため、特定健診の受診率が25%から30%へ上がった。自宅への送付により健診事業について知りえたと考えるが、受診者の大幅増加にはつながっていない。健診を申し込んでもらえるよう案内書の工夫を行う。

アウトプット指標

被扶養者への健診案内（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和4年度：4回/4回 【達成度】100%）・京都工場保健会、東振協C1で対象者の自宅に健診案内を送付。
 ・菓の幹旋の申込用紙に、健診の案内のチラシと東振協Bコースの申込用紙と健診機関一覧を同封。菓の幹旋は年2回実施。
 ・「健康宣言」実施の事業所に、被扶養者健診の協力を依頼する。[-]

アウトカム指標 特定健診の受診率向上（【平成29年度末の実績値】30.6%【計画値/実績値】令和4年度：63.6%/35% 【達成度】13.3%）・健診実施の促進（受診率70%以上）[-]

外部委託先	計画	株式会社大和総研（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社大和総研（特定健診）

3 事業名 **特定保健指導（被保険者・被扶養者）**

健康課題との関連

- 保健指導の指導率が低い。
- 特定保健指導対象者の減少率が低い。
- 特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い
- 積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い

分類	注1)事業分類	計画	4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
----	---------	----	-------------	------	----	---------	------	----------	---------	--------

	実績	4-ア, 4-オ, 4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の確保と稼働日数の拡大。 ・大阪以外の地域（東京など）に対する保健指導の実施（健診機関の保健師を活用） ・被扶養者への保健指導を導入（医療機関と契約の検討）。 			予算額	3,477千円
	実績	イ,オ,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の確保と稼働日数の拡大。 ・大阪以外の地域（東京など）に対する保健指導の実施（健診機関の保健師を活用） ・被扶養者への保健指導を導入（医療機関と契約の検討）。 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導の責任者の選定。 			決算額	818千円
	実績	ア,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導の責任者の選定。 				
実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の確保。 ・未実施事業への訪問。 ・地方の工場等での実施のため、健診機関と契約。 								

振り返り	実施状況・時期	<p>【動機付け支援】 対象者：275人 修了者：45人</p> <p>【積極的支援】 対象者：397人 修了者：77人</p> <p>内、組合サポート事業 【動機付け支援】 修了者：0人 【積極的支援】 修了者：6人 【モデル実施】 修了者：1人</p>
	成功・推進要因	<p>保健師常勤1名体制 令和4年度の健保連の組合サポート事業の対象となり、大阪連合会の特定保健指導のサポート事業に参加</p>
	課題及び阻害要因	<p>オンラインにより、地方在籍の被保険者と面談が可能となった 被扶養者は、実施できていない</p> <p>組合サポート事業を利用したが、40名の内14名実施</p>

評価 3. 60%以上

事業目標

特定保健指導が始まって10年が経過したが、事業所への訪問がかたよっているため、指導ができていない事業所が多く存在する。このため、未実施の事業所の訪問を行うこと。効果的な保健指導を実施することにより、特定保健指導の対象者を削減する。また、特定保健指導だけではなく、若人の指導、重症化予防を含めて保健指導を実施。

アウトプット指標 事業所への訪問回数（【平成29年度末の実績値】0件【計画値/実績値】令和4年度：20件/10件 【達成度】50%）・未実施の事業所への保健指導。
 ・少数事業所への訪問を実施。
 ・「健康宣言」事業所へは、保健指導を優先。[-]

アウトカム指標 特定保健指導率（【平成29年度末の実績値】9.0%【計画値/実績値】令和4年度：25.1%/18.2% 【達成度】57.1%）・保健師の人員確保、保健師の稼働日の確保。
 ・被扶養者への健診後のすぐの指導の導入検討。
 ・大阪以外の指導のため、医療機関と特定保健指導の契約。[-]

外部委託先	計画	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社ベネフィット・ワン（特定保健指導）

4 事業名 ジェネリック通知

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の使用率は他健康保険組合と比較しても同じ。 年2回の差額通知、機関紙によるジェネリックカードや案内など実施。 しかし、国の目標である80%にするには対策が頭打ちである。 								
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ,ス	実施方法	計画	3か月の差額500円など基準を設けて対象者を抽出	予算額	100千円		
	実績	キ,ス		実績	3か月の差額500円など基準を設けて対象者を抽出				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	34千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画(令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 新規者に実施 								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月案内 通知者数：131人 削減額：255,867円（9月～3月計） 1月案内 通知者数：79人 削減額：15,611円（2月～3月計） 使用割合:80.91%(3月診療分) <p>成功・推進要因 慢性疾患、3か月500円以上の効果がある加入者を対象 案内書には、居住地の薬局を紹介</p> <p>課題及び阻害要因 院内処方も対象にしているので切り替えが難しい</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

使用割合80%にするには、今実施している差額通知、希望カードの配布では無理がある。問題は院外処方ではなく院内処方にある。しかし、地道に今の事業を継続することにより、使用率が80%は無理としても75%には持っていきたい。

アウトプット指標 ジェネリック通知（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100%）・差額通知 年2回実施[-]

アウトカム指標 ジェネリック使用割合（【平成29年度末の実績値】74%【計画値/実績値】令和4年度：74%/80.9% 【達成度】100%）・使用割合：全体で75%（現在74%）[-]

外部委託先	計画	株式会社JMDC（後発医薬品事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）

5 事業名	医療費通知								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	528千円		
	実績	ス		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	483千円		
	実績	ス		実績	-				

実施計画 (令和4年度)	・年間通知を2月に送付。
振り返り	実施状況・時期 成功・推進要因 1月から12月分を2月下旬から3月上旬に送付 課題及び阻害要因
評価	4. 80%以上

事業目標

・年間通知を2月に送付。
アウトプット指標 全員通知（療養費含む）（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）・全員通知（療養費含む）。 ・年間通知の1回の実施。[-]
アウトカム指標 医療費通知の配付には、保健事業の意味合いはない。 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	株式会社大和総研（後発医薬品事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社大和総研（後発医薬品事業）

6 事業名 生活習慣病健診・人間ドック・がん検診

健康課題との関連	・被保険者の特定健診の受診率が目標に達していない。
	・被扶養者の特定健診の受診率が低い。
	・患者当たりの医療費が、「がん」関係が高い。
	・患者数は、「乳がん・子宮がん」が多い。 ・「腎不全」「人工透析」は、他健康保険組合に比べ突出している。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-キ		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者			
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ	実施方法	計画	予算額 118,108千円
	実績			実績	
注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	決算額 91,537千円
	実績			実績	
実施計画 (令和4年度)	・事業所訪問 ・被扶養者への案内2回（京都工場保健会、東振協C1）				
	実施状況・時期 <p>【簡易成人病健診】 被保険者 受診者数：3,632人 被扶養者 受診者数：361人</p> <p>・内訳</p> <p>①契約健診機関 被保険者 受診者数：3,163人 被扶養者 受診者数：19人</p> <p>②東振協（施設） 被保険者 受診者数：469人 被扶養者 受診者数：32人</p> <p>③東振協（巡回、婦人科） 被扶養者 受診者数：48人</p> <p>④京都工場保健会（巡回、婦人科） 被扶養者 受診者数：262人</p> <p>※事業費には、婦人科健診分が含まれている</p> <p>【人間ドック（半日）（一泊二日）】 被保険者 受診者数：145人 被扶養者 受診者数：16人</p> <p>・内訳</p> <p>①健保組合・健保連契約機関 被保険者 受診者数：118人 被扶養者 受診者数：32人</p> <p>②東振協Dコース</p>				

被保険者 受診者数：27人
被扶養者 受診者数：12人

※事業費には、婦人科健診分が含まれている

【子宮がん・乳がん検診（大阪がん循環器病予防センター）】

<<子宮がん検診>>

被保険者 受診者数：108人

被扶養者 受診者数：4人

<<乳がん検診>>

被保険者 受診者数：123人

被扶養者 受診者数：4人

【婦人科健診（健診時のオプション、単独受診）】

<<子宮がん検診>>

【郵送】

被保険者 受診者数：45人

被扶養者 受診者数：5人

【施設】

被保険者 受診者数：256人

被扶養者 受診者数：329人

<<乳がん検診>>

【施設】

被保険者 受診者数：324人

被扶養者 受診者数：338人

※事業費には、簡易成人病健診等のオプション費用は含まず

【自治体の胃がん・大腸がん検診】

<<胃がん検診>>

被扶養者 受診者数：3人

<<大腸がん検診>>

被扶養者 受診者数：3人

成功・推進要因

【簡易成人病健診】

被保険者：

事業所巡回を中心に実施

東振協により健診機関を増加

被扶養者：

婦人科健診を含めた巡回健診を実施

市振協、京都工場保健会の巡回健診で

東振協・京都工場保健会の巡回健診で
受診会場・受診日を増加

【人間ドック（半日）（一泊二日）】
受診機関を健保連契約に加え、東振協を追加

簡易成人病健診以上の健診項目受診希望者を対象

【子宮がん・乳がん検診（大阪がん循環器病予防センター）】
被保険者の巡回健診では、婦人科健診ができないので、その受け皿になっている

【婦人科健診（健診時のオプション、単独受診）】
簡易成人病健診、人間ドック等のオプションとして実施
また、婦人科健診のみの受診が可能のため、地方の被保険者の受け皿となっている
34歳以下も受診ができるので早期発見に努めている

【自治体の胃がん・大腸がん検診】
居住地の近くで受診

課題及び阻害要因

【簡易成人病健診】
被扶養者の受診率が課題
健診機関が近くにない、時間がないなどの対策が必要
また、毎年受診しない被扶養者への対策が必要

【人間ドック（半日）（一泊二日）】
被扶養者の受診率が課題
健診機関が近くにない、時間がないなどの対策が必要
また、毎年受診しない被扶養者への対策が必要

【子宮がん・乳がん検診（大阪がん循環器病予防センター）】
被扶養者の受診率が課題
健診機関が近くにない、時間がないなどの対策が必要
また、毎年受診しない被扶養者への対策が必要

【婦人科健診（健診時のオプション、単独受診）】
被扶養者の受診率が課題
健診機関が近くにない、時間がないなどの対策が必要
また、毎年受診しない被扶養者への対策が必要

【自治体の胃がん・大腸がん検診】
 契約健診機関が少なかった時に実施
 現在、契約健診機関を増やしたため利用者が少ない

評価 4. 80%以上

事業目標

- ・特定健診ではなく、生活習慣病とがん検診を含め実施し、重症化を予防する。
- ・生活習慣病とがん検診を同時に実施。健診の補助を実施。事業所へは巡回健診を実施。少人数の事業所へは施設での健診。現在の健診機関ではほぼ事業所をカバーしている。
- ・被扶養者は、婦人科健診と生活習慣病健診を組み合わせる。女性の受診増を目指すが増加しない。ほぼ全国をカバーしているが、被扶養者の居住区と健診機関が離れている場合が多い。京都工場保健会や東振協へ健診機関拡大を依頼する。

アウトプット指標

事業所訪問（【平成29年度末の実績値】0回【計画値/実績値】令和4年度：5回/4回 【達成度】80%）-[-]
 被扶養者への健診案内（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和4年度：4回/4回 【達成度】100%）・京都工場保健会、東振協C1で対象者の自宅に健診案内を送付。
 ・薬の斡旋の申込用紙に、健診の案内のチラシと東振協Bコースの申込用紙と健診機関一覧を同封。薬の斡旋は年2回実施。
 ・「健康宣言」実施の事業所に、被扶養者健診の協力を依頼する。[-]

アウトカム指標 特定健診受診率（被保険者）（【平成29年度末の実績値】87.7%【計画値/実績値】令和4年度：90%/88.2% 【達成度】18.1%）・健診実施の促進（受診率90%以上）[-]
 特定健診受診率（被扶養者）（【平成29年度末の実績値】30.5%【計画値/実績値】令和4年度：63.6%/35% 【達成度】13.3%）・健診実施の促進（受診率70%以上）[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

7 事業名 受診勧奨・重症化予防

健康課題との関連

- ・健診後の「治療放置群」が他健康保険組合に比べ非常に多い。
- ・特定健診の各健診項目において改善者以上に悪化者の方が多い
- ・積極支援、動機付け支援の対象者において、体重の増加および喫煙者が多い
- ・患者当たりの医療費が、「がん」関係が高い。
- ・患者数は、「乳がん・子宮がん」が多い。
- ・「腎不全」「人工透析」は、他健康保険組合に比べ突出している。

分類

注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ア, 3-イ, 3-ウ, 4-オ, 4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨の案内通知を個人情報の関係で自宅送付していたが、受診率が大変低かった。 このため、事業主と「コラボ覚書」を締結した。 「コラボ覚書」により、受診勧奨は事業主からとなり、受診率の向上が期待できる。 	予算額	1,589千円		
	実績	イ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨の案内通知を個人情報の関係で自宅送付していたが、受診率が大変低かった。 このため、事業主と「コラボ覚書」を締結した。 「コラボ覚書」により、受診勧奨は事業主からとなり、受診率の向上が期待できる。 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	1,130千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 年3回実施。 「健康宣言」している事業所1社に対し受診勧奨のお願いを訪問で説明する。 								
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> 6月通知者数 被保険者：51人 被扶養者・任継：9人 受診者数：6人 受診率：11.1% 9月通知者数 被保険者：30人 被扶養者・任継：1人 受診者数：4人 受診率：13.8% 2月通知者数 被保険者：59人 被扶養者・任継：2人 受診者数：0人 受診率：0% 						
	成功・推進要因		外部委託により、健診結果とレセプトの突合がコンピュータで可能になった また、その結果、個人宛てに文書が作成される						
	課題及び阻害要因		該当者の意識が低く、重症のリスクが分かっていないため、受診率が20%から10%以下に下がった 保健師によるリテラシー向上に向けた取り組みが必要						
評価	3. 60%以上								

事業目標

個人情報の問題のため、平成29年度は未実施。問題解決のため、事業主とのコラボヘルス実施のための「覚書」を締結。これにより、事業主より受診勧奨が可能になり重症化予防につながる。

- アウトプット指標** 案内回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：4回/6回 【達成度】100%）・事業主とのコラボヘルスに関する覚書を各事業主と締結。
 ・「健康宣言」の事業所から訪問を始め、事業主より受診勧奨を実施してもらう。
 ・案内回数とは、案内を送付する回数である（事業所訪問回数ではない）。[-]
- アウトカム指標** 通院実績（【平成29年度末の実績値】39%【計画値/実績値】令和4年度：15%/7.5% 【達成度】0%）・現在の通院（受診）率は10%未満。
 ・案内送付者に対する通院（受診）率。
 ・例年20%以下のため29年度の39%は参考にならない。平均は15%程度。勧奨により対象者は減少し、どうしても通院いない方が残る傾向にある。このため目標は15%とする。
 [-]

外部委託先	計画	株式会社JMDC（重症化予防）	
	実績	委託の有無	外部委託した
外部委託先事業者		株式会社JMDC（重症化予防）	

8 事業名 医薬品の斡旋

健康課題との関連

- ・被扶養者の特定健診の受診率が低い。
- ・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。
- ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。
- ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。

分類

注1)事業分類	計画	2,5-イ,5-キ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-イ,5-キ,8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	2,330千円
-----------	----	---	------	----	---	-----	---------

	実績		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	決算額	1,134 千円
	実績		実績		

実施計画 (令和4年度) ・ 幹旋アイテムの工夫
・ 広報紙面の工夫

振り返り

実施状況・時期 申込者数：春：1,622人 秋1,507人
補助金額（年間）：858千円

成功・推進要因 申込用紙を、健保組合の広報として活用

課題及び阻害要因

評価 4. 80%以上

事業目標

機関紙より薬の幹旋の案内を自宅に持って帰る被保険者が多いため、この薬の幹旋に被扶養者の健診案内、インフルエンザ予防接種補助など、保健事業の案内を同封することにより広報活動として扱っている。

アウトプット指標 薬の幹旋の実施回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100%）・保健事業案内の工夫
・ 幹旋のアイテムの工夫が、購買に反映し、案内を自宅へ持ち帰ることにより、被保険者への保健事業の案内が可能となる。[-]

アウトカム指標

当健康保険組合では、薬の幹旋が人気である。このため薬の幹旋案内に、被扶養者の健診案内、インフルエンザ予防接種補助など、保健事業の案内を同封している。これにより、この案内を自宅に持って帰り被扶養者への健診案内につながっている。よって、ここでの項目のアウトカムではなく、被扶養者の特定健診の項目やインフルエンザ補助金の項目となる。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

9 事業名 **インフルエンザ予防接種補助**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	6,000千円		
	実績	ス		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	3,861 千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 薬の斡旋に案内を同封（現在実施）。 機関紙1月号に、案内を同封。 								
振り返り	実施状況・時期		被保険者数：1,929人 被扶養者数：645人						
	成功・推進要因		事業所単位で実施している また、家族分を補助している事業所もある コロナ禍でのマスク着用のため、罹患者は、大幅に減少						
	課題及び阻害要因		コロナ禍でのマスク着用のため、罹患者は、大幅に減少のため、インフルエンザ予防接種を受けない傾向にある						
評価	4. 80%以上								
事業目標									
予防接種の補助金に関する事業は、ある程度浸透はされているが、加入者11,000人の25%の申請のため、周知の案内を工夫して申請30%以上を目指す。									
アウトプット指標		事業案内（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：2回/1回 【達成度】50%）・事業所での集団で予防接種を受けることの案内。 ・機関紙での案内。 ・薬の斡旋時に、予防接種の案内。[-]							
アウトカム指標		利用者の増加（【平成29年度末の実績値】2,759人【計画値/実績値】令和4年度：3,300人/2,574人 【達成度】0%）・利用者3,500人[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託しない
-------	----	-------	---------

10 事業名 **チャレンジ・ウォーキング**

健康課題との関連
 ・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。
 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。
 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							

注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	・機関誌やHP、ポスターで参加者の募集の実施。 ・ICTによる参加を検討する。			予算額	1,838千円
	実績	ア		実績	・機関誌やHP、ポスターで参加者の募集の実施。 ・ICTによる参加を検討する。				

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	1,191千円
	実績	ス		実績	-		

実施計画 (令和4年度)
 ・「健康宣言」事業所の被保険者の全員参加を目指す。
 ・被扶養者の参加を呼び掛ける。
 ・ICT導入の効果検証。(R0303削除)

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・第36回 ＜＜参加者数＞＞ 事業所数 53 被保険者 659人 被扶養者 62人 ＜＜70万歩達成者数＞＞ 被保険者 543人 被扶養者 55人 <ul style="list-style-type: none"> ・第37回 ＜＜参加者数＞＞ 事業所数 54 被保険者 669人 被扶養者 72人 ＜＜70万歩達成者数＞＞ 被保険者 532人 被扶養者 59人
	成功・推進要因	3か月で70万歩が参加し易い まずは、歩いてもらう必要があるので、100万歩ではなく70万歩とした 毎回700名以上が参加
	課題及び阻害要因	開始時期の参加者数は500名 広報の結果、一時は700名以上にはなったが、最近では新規の参加者が、減少傾向である 参加者数が固定化している
	評価	3. 60%以上

事業目標

- ・春・秋の年2回、3か月で70万歩達成者には1000円の商品券をプレゼントする。
- ・年2回のイベントを通じ、運動習慣をつけてもらう。

アウトプット指標 参加者の募集の実施（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100%）・機関誌やHP、ポスターで参加者の募集の実施。
 ・未参加の事業所への訪問や電話による案内を実施。
 ・ICTによる参加を検討する。[-]

アウトカム指標
 参加者数（【平成29年度末の実績値】1,271人【計画値/実績値】令和4年度：1,900人/1,464人 【達成度】30.7%）・運動習慣の定着（被保険者・被扶養者の参加者・達成者数が各50名増加）
 ・33年度ICT導入を目指す。
 ・年2回の合計人数を目標とする。[-]
 70万歩達成者数（【平成29年度末の実績値】1,025人【計画値/実績値】令和4年度：1,710人/1,189人 【達成度】23.9%）・運動習慣の定着（被保険者・被扶養者の参加者・達成者数が各50名増加）
 ・年2回の合計人数を目標とする。
 ・参加者の90%以上が達成することを目標とする（延べ人数）。[-]

計画 外部委託しない

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託しない
-------	----	-------	---------

11	事業名	禁煙サポート事業	
----	-----	-----------------	--

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の問診の結果、運動習慣がない人が他健康保険組合より多い。 ・当健康保険組合の保健事業であるウォーキング参加者が年々減少している。 ・喫煙者の割合が他の健保組合より多い。
----------	---

分類							
----	--	--	--	--	--	--	--

注1)事業分類	計画	5-才	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-才		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ,シ	実施方法	計画	・健保連の組合サポート事業の禁煙サポートに参加。 ・令和2年度より組合サポート事業に加え、健保組合の事業として「禁煙外来」で卒煙成功者にインセンティブを付与（10,000円贈呈）を実施。（R0303追加）	予算額	100千円
	実績	ア,エ,ケ,シ		実績	・健保連の組合サポート事業の禁煙サポートに参加。 ・令和2年度より組合サポート事業に加え、健保組合の事業として「禁煙外来」で卒煙成功者にインセンティブを付与（10,000円贈呈）を実施。（R0303追加）		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業主・担当者の協力のもと、事業所のイベント事業として実施してもらう。（R0303追加）	決算額	0千円
	実績	ア		実績	事業主・担当者の協力のもと、事業所のイベント事業として実施してもらう。（R0303追加）		

実施計画 (令和4年度)	<p>健保連の組合サポート事業の禁煙サポート事業に参加。令和2年度より「禁煙外来」追加。被保険者・被保険者へ機関紙等を利用して案内を実施する。保健師の保健指導を通じて案内を行う。</p> <p>また、健康宣言事業所を中心に案内を実施する。</p>
-----------------	---

振り返り	実施状況・時期	参加者：7人 禁煙成功者：1人（内、禁煙外来0名） 継続中：2名 失敗者：3名
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・健保連の組合サポート事業に参加 ・禁煙外来補助を令和2年度に新設
	課題及び阻害要因	<p>ただ単に案内しても希望者がいない 案内方法が難しい ポスター・チラシの配布により認知度を上げる</p>

評価	3. 60%以上				
事業目標	健保連サポート事業申込者：10名（サポート事業終了時、個別契約を検討する）（R0303追加） 禁煙外来：5名（R0303追加）				
アウトプット指標	参加人数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：10人/7人 【達成度】 70%） -[-]				
アウトカム指標	禁煙成功者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：60%/14.3% 【達成度】 0%） -[-]				
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する			
	実績	<table border="1"> <tr> <td>委託の有無</td> <td>外部委託した</td> </tr> <tr> <td>外部委託先事業者</td> <td> 登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。 </td> </tr> </table>	委託の有無	外部委託した	外部委託先事業者
委託の有無	外部委託した				
外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。				

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他